

2026(令和8)年度
事業計画書

RITSUMEIKAN
OPERATING
PLAN
2026

RITSUMEIKAN FOR SOCIAL IMPROVEMENT

事業計画書の構成について

立命館学園では、2030年に向けた将来像を示すため、2018年7月に「学園ビジョンR2030・学園像・人間像・政策目標」を策定した。その後、この方向性を踏まえ、2020年11月には中長期計画として「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」を定め、毎年度の事業計画は同計画に基づいて策定している。

さらに、2025年度には、前半期の取り組み状況や社会情勢の変化を踏まえつつ、「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」が掲げる方向性と枠組みを維持しながら、2026年度から2030年度までを対象とした後半期計画を策定した。その構成は以下のとおりである。

- ①戦略目的：「大学像・学校像・一貫教育像」に至るために目指すべき目的
- ②主要政策：「戦略目的」を実現するための政策
- ③主要施策：「主要政策」ごとに設定された、「戦略目的」を実現するために不可欠な中核的取り組み
- ④実施項目：「主要施策」における具体的なアクションプラン

また、「戦略目的」に対応するKGI、ならびに「主要施策」の進捗を測定するKPIについても、後半期計画として新たに目標水準を設定している。

上記を受けて、本事業計画書は「Ⅰ 学園ビジョンR2030」「Ⅱ 事業計画項目」「Ⅲ R2030後半期KGI」の3部より構成している。



CONTENTS

| | |
|----------------------------|----|
| 事業計画書の構成について | 3 |
| Ⅰ 学園ビジョンR2030 | 4 |
| 1 学園ビジョンR2030・学園像・人間像・政策目標 | 4 |
| 2 戦略目的・主要政策・主要施策 | 6 |
| Ⅱ 事業計画項目 | 10 |
| 1 立命館大学(RU) | 10 |
| 2 立命館アジア太平洋大学(APU) | 25 |
| 3 一貫教育・附属校 | 32 |
| 3-1 立命館小学校 | 35 |
| 3-2 立命館中学校・高等学校 | 38 |
| 3-3 立命館宇治中学校・高等学校 | 44 |
| 3-4 立命館慶祥中学校・高等学校 | 49 |
| 3-5 立命館守山中学校・高等学校 | 53 |
| 4 法人 | 56 |
| Ⅲ R2030後半期KGI | 61 |

1 学園ビジョンR2030・学園像・人間像・政策目標

立命館学園は、建学の精神「自由と清新」のもと、「平和と民主主義」を教学理念に掲げ、先進的な教育・研究に取り組んできました。2010年には、「Creating a Future Beyond Borders 自分を超える、未来をつくる。」を2020年に向けた学園ビジョンとして掲げ、より積極的に学園創造を進めてきました。

今、私たち立命館学園は、その精神と理念、歴史を受け継ぎ、2030年に目指す新たなビジョンとして、「学園ビジョンR2030」を掲げています。

また、「学園ビジョンR2030」に基づいて策定した中長期計画「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」にしたがって、毎年度の事業計画を策定し、事業報告書においてその進捗について報告を行います。

学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインの
詳細はこちらから

<https://www.ritsumeai.ac.jp/features/r2030/>



学園ビジョンR2030

挑戦をもっと自由に

Challenge **your** mind
Change **our** future

いま 世界と社会は 大きく急激に変わっています
先を見据えることが極めて難しい局面を迎えています

このような時代の中で
未来のあるべき姿を積極的に社会に提起していくとともに
柔軟に 粘り強く 変化に対応できる力を育み
多様な人々が集う学園の創造を通じて
社会に貢献します

このために 異なる価値観を認め合い
摩擦を恐れず 高め合い これまでの限界を超えていく

あらゆる人の自由な挑戦が
希望に満ちた未来につながる社会を目指して
私たちはこれからも挑戦を続けます

学園ビジョンR2030の学園像・人間像

学園像

学び続ける社会の拠点としての学園
自らのライフステージに合わせて、必要なことをいつでも、自分に適した形で学び、新たな挑戦の力を育むことのできる「人生の寄港(校)地」としての学園

人類社会における様々な課題に挑む学園
世の中の様々なレベルや規模で存在する課題を見出し、その解決に挑戦する学園

ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園
個人、組織、地域、国、宗教、風習、文化、世代をはじめとする社会のあらゆる多様性を前提とし、個人の意見や考え方の違いを理解・尊重し、他者と協働しながら多様な「つながり」を育む学園

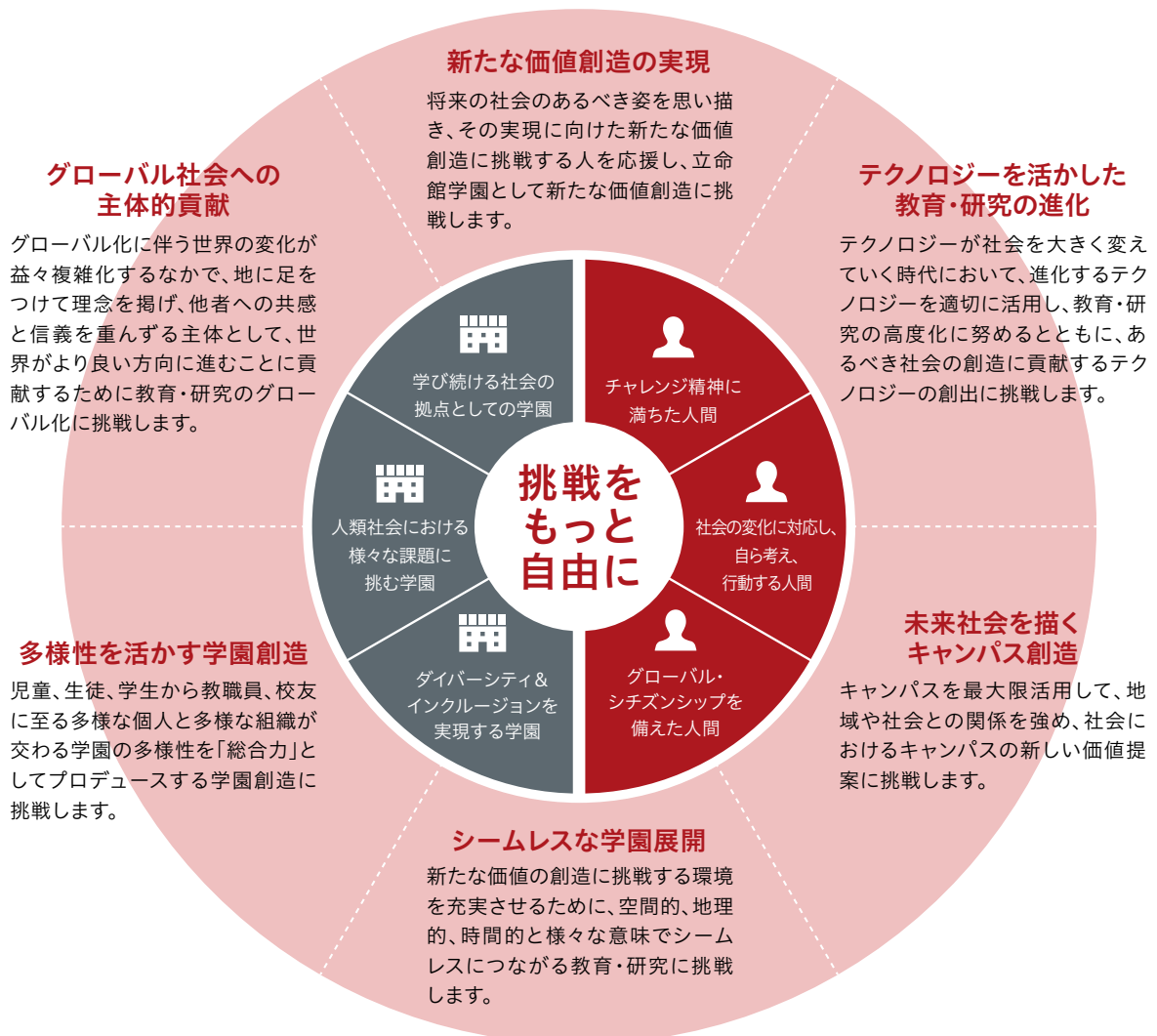
人間像

チャレンジ精神に満ちた人間
摩擦や失敗を恐れず、困難を粘り強く果敢に乗り越える強い意志と逞しさを備えた人

社会の変化に対応し、自ら考え、行動する人間
社会の変化をつかみ、様々な課題を認識する洞察力を有し、課題解決への一歩を踏み出す人

グローバル・シチズンシップを備えた人間
自分がグローバル社会の一員であることを自覚し、他者の立場と意見を尊重し、調和のとれた解を導き出すことにより、多文化共生社会の実現に挑戦する人

学園ビジョンR2030の政策目標



2 戦略目的・主要政策・主要施策

| 戦略目的 | 主要政策 | 主要施策 |
|---|---------------|---------------------------------|
| 立命館大学 | | |
| 大学像 立命館大学は、「次世代研究大学」の実現と「イノベーション・創発性人材」の育成を通じ、新たな社会共生価値を創出する | | |
| RU1 研究者の挑戦を世界水準の研究に高め、その成果を産学地共創と結び、社会課題に応える知のフロンティアを拓く | (1) 研究高度化政策 | 次世代研究機構・同事務体制の設置、研究系教員制度改革 |
| | | 基盤的研究支援施策 |
| | | 研究関連産学地連携の推進 |
| | | 産学連携推進本部と学園内の各部門が連携、協働する産学連携の推進 |
| | | 社会実装の推進 |
| RU2 次世代研究人材、高度専門人材を育成・輩出する、学部・大学院教育の卓越性を確立する | (3) 学部・大学院政策 | 後期課程拡充施策 |
| | | 大学院進学拡大のための学部改革施策 |
| RU3 多文化共生の力と国際社会での実践力を備えたグローバル人材を育成する | (4) 国際戦略(教学) | 大学院キャリアパス強化施策 |
| | | (1) 研究高度化政策 |
| | | 次世代研究機構・同事務体制の設置、研究系教員制度改革 |
| | | 学部生・院生の海外経験強化 |
| | | 外国人留学生の受入強化 |
| RU4 創発性人材の育成を通じて、未来を創造する力を社会に広げる | (6) 創発性人材育成政策 | 多文化共修の高度化・日常化 |
| | | 英語開講科目(学部)増強施策 |
| | | 外国籍教員・海外教育研究経験のある教員任用施策 |
| RU5 学生・院生・教員の多様性を高め、共創を通じて、包摂的かつ革新的な大学を実現する | (8) DE&I政策 | アントレプレナーシップ教育の強化 |
| | | 正課における探究学習の強化(教養改革など) |
| | | 部を超えた準正課の取り組みによる探究学習の強化 |
| | | 多様な学生の学修・生活を支える全学的組織・制度の構築 |
| | | 卓越した関心と才能を持つ学生を支える政策 |
| RU5 学生・院生・教員の多様性を高め、共創を通じて、包摂的かつ革新的な大学を実現する | (9) 入学政策 | 多様性×共創の仕掛けの政策 |
| | | 多様な学生や卓越した関心と才能を持つ学生を選抜する入学政策 |

| 戦略目的 | 主要政策 | 主要施策 |
|--|--|-----------------------------------|
| 立命館アジア太平洋大学 | | |
| 大学像 大学とそのLLLコミュニティがアジア太平洋地域を中心とした社会課題の解決に取り組み、社会を巻き込み、共創・協働の中で変革を起こしていく(Building Bridges) | | |
| A1 APUグローバル・ラーニング・ネクサスの構築 | (1) 多文化共修の分野・地域を超えた展開 | 社会実践による挑戦と教室での学びを往還する教育モデルの構築 |
| | | APUグローバル・ラーニング・ネクサス |
| | (2) 社会価値創出のための属性・分野・地域を超えた事業戦略とLLL実践ハブの機能強化 | LLLに対する各種プログラム |
| | | 社会課題解決の実践・実装を目指した大学機能の強化 |
| | | 高度人材育成に資する大学院改革と大学院の規模拡大 |
| A2 LLLの包摂と育成によるコミュニティの拡張 | (3) 卒業生ネットワーク基盤の強化と戦略的活用政策 | 社会課題・地域課題に対応した特色ある研究拠点形成 |
| | | 生涯を通じたキャリア支援の仕組み確立 |
| | (4) 国際競争力あるAPU教育を支えるアドミッションズ戦略 | 卒業生ネットワークの強化と寄付政策との連動 |
| (5) チャレンジ・デザイン課題を推進する組織の改革 | 世界の人口・経済・教育等の社会動態を見据えた上でのさらなる多様性を追求したアドミッション戦略 | |
| | 専門性と革新性を発揮する職員組織の確立 | |
| 抜本的な奨学金制度見直しおよび強固な寄付基盤の確立 | | |
| 一貫教育 | | |
| 一貫教育像 立命館学園は、小中高大院一貫教育を通じて、次世代研究大学を実現する創発性人材を育成する | | |
| IE1 小中高大院一貫教育を通じて新たな価値を創造する創発性人材を育成する | (1) 創発性人材を育成する学びのモデル確立政策 | 小中高大院18年間のシームレスな一貫教育の構築施策 |
| | | 学びの選択枝の最大化(「共鳴」を生み出す学びの場の構築と共創)施策 |
| IE2 “子どもたちの成長”を実現する未来の学校像を確立する | (2) 2030年代にも通用するモデルとなる「未来の学校像」構築政策 | 附属校の持続的発展と個性化の進展 |
| | | 小中高大院一貫教育を担う教員の価値向上 |
| 立命館小学校 | | |
| 学校像 世界を変えていく人が育つラーニング・コミュニティ-子どもと大人が共に挑戦をたのしみ、変化・成長し続ける学校- | | |
| P1 世界を見据えたSTEAM教育の展開における創発性人材の根っこづくり | (1) 「好き」がチカラに変わる創発性人材育成に向けた教育づくり | 立命館一貫教育ならではのSTEAM教育構築 |
| | (2) 包括的な学校国際化に向けた基盤形成 | 多文化共修によるDE&Iの推進 |
| P2 選ばれ続ける持続可能なラーニング・コミュニティづくり | (3) Peer Mediationを根拠とした心理的安全性の高いラーニング・コミュニティの形成 | 社会共生価値を創出するカリキュラム・環境づくりの推進 |
| | (4) 次世代探究学園を見据えた構造改革 | 選ばれ続ける学校になるための教育・広報政策 |

| 戦略目的 | 主要政策 | 主要施策 | |
|---|--|--|-----------------------------------|
| 立命館中学校・高等学校 | | | |
| 学校像 自主自立の精神を基盤に、STEAM教育とグローバルな学びを通して新たな価値を創造し、未来に貢献する人を育てる | | | |
| R1 新たな価値を創造し、未来に貢献できるグローバルリーダーの育成 | (1) 自主自立、STEAM、グローバルを軸とし、新たな価値を創造する人を育てる小中高大院一貫の教育創造 | 社会貢献と次世代探究学園の実現に向けた高い基礎学力と探究力の育成 | |
| | | 創発性グローバル人材を育成するSTEAM教育の推進 | |
| | | グローバル教育の充実による異文化理解の推進 | |
| | | 主体性・自主性の育成と挨拶と笑顔溢れる学校 | |
| | | 「人生をデザインする力」の育成と目標進路の実現 | |
| R2 少子化時代にも選ばれる持続可能な学校像の構築 | (2) 安定的な生徒確保と財政基盤の確立、および働き方改革の推進 | 安定的な生徒確保とブランド力の向上 | |
| | | 教員と生徒がともに成長を実感できる学校運営 | |
| 立命館宇治中学校・高等学校 | | | |
| 学校像 日本における国際教育の先端モデルとなり世界で貢献できる未来のグローバルリーダーを育成する | | | |
| U1 グローバルリーダー育成 | (1) 高い教養・探究心をもって自ら学び考える生徒の育成政策 | 探究型学習の拡大 | |
| | | (2) 高い外国語運用能力をもち異文化理解できる生徒の育成政策 | グローバル教育の高度化 |
| | | (3) 課外活動・自主活動を通じて世界・社会に貢献できる生徒の育成政策 | 課外活動・自主活動の発展 |
| U2 持続可能な学校づくり | (4) 選ばれる学校づくり・持続可能な学校づくり | 高い志を持って協働できる教職員集団の形成 | |
| | | 学校ブランド力と生徒募集力の向上 | |
| 魅力ある教育を実現する学習環境の整備・新展開 | | | |
| 立命館慶祥中学校・高等学校 | | | |
| 学校像 「世界に通用する18歳」を掲げて挑戦を続け、私学教育と北海道の独自性を活かして、ソーシャル・インパクトを創出する | | | |
| K1 北海道の独自性を活かした世界基準のSP・GLカリキュラムを構築し、世界に通用する生徒を育てる | (1) 学びに向かう姿勢、確かな学力、高い外国語運用能力を有した生徒の育成政策 | 確かな学力、高い外国語運用能力を育む教育活動 SP・GLカリキュラムの構築 | |
| | | (2) 世界を実感できる豊かな経験値と経験を価値に変えるキャリアデザインスキルを有した生徒の育成政策 | 海外連携先の開拓、キャリア支援のあり方整備 |
| | | (3) 次世代研究人材にふさわしい資質と能力を有した生徒の育成政策 | SSH事業と探究活動を軸に、次世代探究学園を牽引する探究活動の推進 |
| K2 多様性を軸に社会との共創を通じて、生徒が社会を動かす革新的な学校を実現する | (4) 社会とつながり、多様な人材が集う学校づくり | 社会共創を通じた教育改革政策 | |
| | | (5) 将来構想を実現する持続可能な学校経営計画策定 | 新しい学びを実現する働き方改革と学びの環境・財政政策構築 |

| 戦略目的 | 主要政策 | 主要施策 |
|---|----------------------------------|---|
| 立命館守山中学校・高等学校 | | |
| 学校像 「学びの社会実装化・DX化」を通じてソーシャル・アントレプレナーシップを醸成し、大学進学後に次世代研究と社会起業をめざす未来のGame Changerを輩出する | | |
| M1 知的な好奇心に基づき「学び続ける力」を持つ生徒を育成する | (1) 基幹授業高度化の諸制度改革 | カリキュラム改革 |
| M2 探究学力×DXスキルを基礎に学びの社会実装化に取り組む生徒を育成する | (2) 社会実装化につながる探究授業・社会共創プログラムの体系化 | 学びの社会実装化・DX化推進 |
| M3 正課外において多様な分野・形態で高い目標に自主的に挑戦する生徒を育成する | (3) 課外・自主活動高度化政策 | アフタースクール改革 |
| M4 持続可能な学校運営・経営を確立する | (4) 学校ブランディング政策 | 学校ブランディング計画 |
| 法人 | | |
| | (1) 学園規模政策 | 2030年代を見据えた学園規模の検討 など |
| | (2) ブランド・広報政策 | 立命館ブランド確立、SNS・Web戦略の高度化 など |
| | (3) 教職員政策 | 新たな職員人事制度の移行、DE&I施策 など |
| | (4) DX政策・生成AI時代の学園政策 | EBPMを核とする業務への転換、生成AI活用による教育・学生支援の高度化 など |
| | (5) リスクマネジメント政策 | 全学的ERM体制の構築、全学園的な危機対応力の強化 など |
| | (6) キャンパス整備政策 | 大学院施設の拡充、京都キャンパス将来構想の具体化 など |

1 立命館大学(RU)

大学像

立命館大学は、「次世代研究大学」の実現と「イノベーション・創発性人材」の育成を通じ、新たな社会共生価値を創出する

主要政策1

研究高度化政策

①次世代研究機構・同事務体制の設置、研究系教員制度改革

RU1 RU2

施策の目的

実施項目1 新研究機構の設計・専門支援体制の稼働

社会課題を起点に社会共生価値の創出を目指す研究プロジェクトを組成し、新たな産学連携スキームによる産学官地との共創を推進するため、次世代研究機構を設置します。ガバニングボードの設置と専門支援人材の配置による研究IR体制の構築、研究・産学連携活動の進捗共有システム等の整備を進め、未知の地球規模・社会課題(Unmet Social Issues)を分析・抽出し、個人単位から研究拠点までのマルチレイヤーによる研究プロジェクトを立ち上げ、社会実装や社会提言を支援します。これにより、産学連携活動の活性化、外部資金獲得額の増加および社会的評価・インパクトの向上につながります。

実施項目2 新研究教員制度の設計・任用

次世代研究機構における社会課題起点の研究プロジェクトを牽引する研究者の研究力と研究成果を適切に評価し、大学全体の研究力を向上させるため、学外との多様な連携活動、外部資金獲得、社会実装・政策提言等と連動した評価・処遇体系を設計します。研究系教員については、テニユア教員として研究機構に所属し、研究に専念できる環境の整備や研究成果に応じて給与・報酬を決定する制度を新たに立ち上げます。これにより、世界水準の研究を展開する研究者数を増やし、次世代研究大学としての本学のレピュテーション向上につながるとともに、産学連携活動の活性化、外部資金獲得額の増額につながります。

実施項目3 次世代研究プロジェクトの組成・展開

次世代研究機構における産学連携、外部資金獲得、社会実装・政策提言を加速するため、多様な専門分野の研究者を結集した学際融合による次世代研究プログラム群RTP(Ritsumeikan Transition Programs)制度を新たに同研

究機構内に立ち上げ、ガバニングボードおよび専門支援人材による伴走のもと研究プロジェクトを組成し、研究プロジェクトの特性に応じた学外連携、外部資金獲得、社会実装・政策提言等のロードマップ作成を支援します。これにより、研究プロジェクトの組成から学外連携、社会実装・政策提言まで、一連のプロセスを高度化・加速化させ、新たな外部資金の獲得額を増やすことで、外部資金を活用したRTP研究プロジェクトの段階的な増加や院生・学生のプロジェクト参加人数の拡大につなげます。



2026年度計画

実施項目1 新研究機構の設計・専門支援体制の稼働

次世代研究機構の制度基盤整備を重点的に進めます。具体的には、機構規程の策定と承認、求める専門支援人材の要件定義と採用活動、ガバニングボードの設置、注力する社会課題テーマの分析と設定等を進めます。さらに、RTP研究プロジェクトの審査要件定義を行い、審査体制を整備します。また、専門支援体制を構築し、新研究機構設置プロジェクトの進捗管理体制を稼働させることで、外部資金獲得のスピードと信頼性を高め、次年度以降の新研究機構の展開に向けた基盤を確立します。

実施項目2 新研究教員制度の設計・任用

外部資金獲得や社会的インパクトの創出、国際連携を視野に入れた評価・処遇体系の設計を進めます。具体的には、評価指標の策定、処遇モデルの検討、採用要件の明確化を行い、学内合意形成を完了します。また、採用候補者の募集戦略を策定し、国内外の研究者ネットワークを活用した情報発信を開始します。これらの取り組みにより、次年度以降の新制度教員任用に向けた基盤を整え、研究力強化と外部資金獲得に資する体制を構築します。

実施項目3 次世代研究プロジェクトの組成・展開

社会課題を起点とする多様な専門分野の研究者を結集した学際融合によるRTP制度の公募・審査を実施し、採択条件として学外連携、外部資金計画、社会実装・政策提言等のロードマップの提出を必須化します。採択後は、専門支援人材による進捗管理体制を整備し、PoC(Proof of Concept / 概念実証)や政策提言等の社会的インパクト創出に向けた支援を組み込み推進します。また、企業・自治体との協働を促進するため、連携協定や新たな産学連携スキームによる契約締結を進めます。これらの取り組み

により、次年度以降のプロジェクト稼働を円滑化し、研究成果の社会実装と政策反映に向けた基盤を構築します。

② 基盤的研究支援施策 **RU1**

施策の目的

実施項目1 基盤的研究支援

大学全体の研究力の向上と研究を原動力とした社会的インパクトの創出に向け、個人研究費、科研費獲得推進プログラム、研究所支援プログラム、学外研究制度等の基盤的研究支援を実施します。これらの基盤的支援により多様な研究者による創発的挑戦を応援し、研究を源泉とした価値創出を促すことで、科研費をはじめとした外部資金の獲得やレピュテーションの向上につなげます。

実施項目2 研究成果発信支援

創出した知を社会に発信し共有知を生み出すため、ハイ・インパクトジャーナル投稿支援制度や、外国語出版支援プログラム(UPR)、国際プレスリリース発信、学術図書出版推進プログラム等の支援を発展的に継続し、研究成果の国際発信を加速します。インパクトの高い論文への掲載料やオープンアクセス料の積極的な支援、新たに設置する研究者データベースを活用した海外発信力強化、論文以外の学術研究成果の発信強化に向けた新たな成果発信方法の検討を進めるなど、社会への発信力を高め、論文の引用率や国際的なプレゼンスの向上につなげます。

2026年度計画

実施項目1 基盤的研究支援

各プログラムの実施に向けて、募集要項の作成、周知、募集、審査、採択など、一連のプロセスを設計し運用を進めます。科研費獲得推進プログラムでは、不採択時の再チャレンジに向けた支援に加え、これまで実施してきたセミナーや支援の取り組みの成果を踏まえた支援メニューの見直しを図っていきます。研究所支援プログラムについては、従来の制度よりも社会的インパクト創出に重きを置き、より長期的な視点での各研究所の戦略立案が可能な評価の仕組みを設計します。

実施項目2 研究成果発信支援

各プログラムの実施に向けて、募集要項の作成、周知、募集、審査、採択など、一連のプロセスを設計し運用を進めます。ハイ・インパクトジャーナル投稿支援制度で支援する論文のうち、特にトップジャーナル掲載時には国際プレスリ

リースを発信する仕組みを新たに導入し、国際的な発信力強化に取り組みます。また新規に導入する国際発信力を重視した研究者データベースへの移行に向けた試行運用を開始します。

主要政策2

産学地連携によるソーシャル・インパクトの持続的創出

① 研究関連産学地連携の推進 **RU1**

施策の目的

実施項目1 社会共創型産学連携スキームの構築

これまで研究部門で蓄積してきた、企業との産学連携研究ネットワークに加え、新しく設置した産学連携推進本部が持つネットワーク、父母・校友とのネットワーク、社会共創推進本部が持つ学生プロジェクトにかかわる企業とのネットワーク、大学院キャリアパス推進室が持つキャリアパスにかかわるネットワーク等の情報等を共有し、多様な入口からの産学連携プロジェクト組成の加速化を図っていきます。主要施策1-①で新たに設置する次世代研究機構に配置する専門人材とも連携することで、確度の高い企業へのアプローチテーマを設定し、大型産学連携プロジェクトを提案します。本スキームの構築により、産学連携の入口から実行、出口までの一貫した社会共生価値創出が可能な体制を実現します。

実施項目2 機器・データ・実証フィールドのオープン化

学内の研究施設、機器および研究データの共用体制や、キャンパスを実証実験のフィールドとして活用できる仕組みの整備を行います。既存のリソースの調査、分析を含め、保有する研究リソースの共同利用を加速する体制および支援施策の詳細設計を行い、施策を実行します。オープンサイエンス型の産学官地連携研究スキームを構築することで、大学の公共財としての価値を高め、社会共生価値の創出や資金獲得を加速します。

実施項目3 次世代研究プロジェクトの組成・展開(主要政策1-①の実施項目3と共通のため省略)

2026年度計画

実施項目1 社会共創型産学連携スキームの構築

既存ネットワーク(企業・校友・社会共創・キャリアパス)情報の共有システムの設計を行います。産学連携推進本部で統合的に実施する案件と各部門で実施する案件の分担の整理を行いつつ、多様な産学連携研究が実施可能な提

案メニューの開発を行います。

実施項目2 機器・データ・実証フィールドのオープン化

学内の研究施設・機器や研究データ、実証実験に活用できるフィールド等の保有・利用状況、学外の共用利用研究体制の好事例についての調査を行い、共用利用研究の推進体制・施策の構築に向けた制度設計を行います。

実施項目3 次世代研究プロジェクトの組成・展開(主要政策1-①の実施項目3と共通のため省略)

②産学連携推進本部と学園内の各部門が連携、協働する産学連携の推進 **RU1**

施策の目的

実施項目1 産学連携推進本部を中核とした部門横断型・学園横断型の産学地連携推進体制の確立

各学部・部門・附属校がこれまで個別に行ってきた産学連携の取り組みについて、学園全体の戦略のもとで整理・統合を行います。あわせて、産学連携推進本部を中核として、案件情報の一元管理、進捗状況の共有、ならびに新たな連携機会の創出を実施します。これにより、研究・教育・社会実装を包括する産学連携案件を、「学園全体の事業」として位置づけ、組織的かつ戦略的に推進していきます。

実施項目2 社会課題・地域課題を起点とするリーディング産学連携案件の形成・選定

複数部門にまたがる大型の産学連携案件については、「リーディング案件」として位置づけ、重点的に推進します。その際、RU・APU・附属校が有する教育・研究・人材育成等の資源を有機的に組み合わせ、中長期的な社会課題や企業の経営課題への対応を図っていきます。あわせて、組織対組織の連携にふさわしい規模の事業展開を見据え、目安として1億円以上の大型資金の獲得を目指します。

実施項目3 共同研究・寄付・基金・教育連携等を組み合わせた多様な外部資金獲得モデルの構築

共同研究・受託研究に加え、寄付、基金、奨学金、教育連携、事業化、起業支援などを組み合わせた多様な連携スキームを活用し、産学連携の幅と深さを拡大します。また、理工系分野に限定することなく、人文・社会科学系を含む知の蓄積を活かした「総合知型」の産学連携を推進し、社会課題に対する多角的なアプローチを実現します。

実施項目4 産学連携による成果を、ソーシャル・インパクト指標として可視化・発信する枠組みの整備

産学連携によって創出される成果について、資金額や件数に加え、社会的・教育的価値を含めたソーシャル・インパ

クトとして整理・可視化します。政策提言、地域貢献、人材育成等の観点から評価指標の検討を進め、学内外への戦略的な発信を行います。これにより、本学の産学連携の強みと価値を明確化し、共感に基づく新たな連携や支援の拡大につなげます。



2026年度計画

実施項目1 産学連携推進本部を中核とした部門横断型・学園横断型の産学地連携推進体制の確立

各学部・部門・附属校がこれまで個別に行ってきた産学連携の取り組みについて、学園全体の戦略のもとで整理・統合を行います。産学連携推進本部を中核として、案件情報の一元管理、進捗状況の共有、ならびに新たな連携機会の創出を図ります。これにより、研究・教育・社会実装を包括する産学連携を「学園全体の事業」として位置づけ、組織的かつ戦略的に推進する体制を確立します。

実施項目2 社会課題・地域課題を起点とするリーディング産学連携案件の形成・選定

社会課題・地域課題を起点として、複数部門にまたがる大型の産学連携案件を形成し、「リーディング案件」として重点的に推進します。RU・APU・附属校が有する教育・研究・人材育成等の資源を有機的に組み合わせ、中長期的な社会課題や企業の経営課題への対応を図っていきます。あわせて、組織対組織の連携にふさわしい規模の事業展開を見据え、大型資金の獲得につながる案件形成を進めます。

実施項目3 共同研究・寄付・基金・教育連携等を組み合わせた多様な外部資金獲得モデルの構築

共同研究・受託研究に加え、寄付、基金、奨学金、教育連携、事業化、起業支援などを組み合わせた多様な連携スキームを活用します。理工系分野に限定することなく、人文・社会科学系を含む総合知を活かした産学連携を推進し、社会課題解決と人材育成を両立させます。これらの取り組みを通じて、単年度型にとどまらない、持続的な外部資金獲得モデルの構築を目指します。

実施項目4 産学連携による成果を、ソーシャル・インパクト指標として可視化・発信する枠組みの整備

産学連携によって創出される成果について、資金額や件数に加え、社会的・教育的価値を含めたソーシャル・インパクトとして整理・可視化します。政策提言、地域貢献、人材育成等の観点から評価指標の検討を進め、学内外への戦略的な発信を行います。これにより、本学の産学連携の強みと価値を明確化し、共感に基づく新たな連携や支援の拡大につなげます。

③ 社会実装の推進 **RU1**

施策の目的

実施項目1 ソーシャル・インパクトの拡大を意識した大学発ベンチャー・スタートアップの創出

各学部・部門・附属校がこれまで個別に行ってきた産学連携の取り組みについて、学園全体の戦略のもとで整理・統合します。あわせて、産学連携推進本部を中核として、案件情報の一元管理、進捗状況の共有、ならびに新たな連携機会の創出を実施します。これにより、研究・教育・社会実装を包括する産学連携案件を「学園全体の事業」として位置づけ、組織的かつ戦略的に推進します。これらの取り組みを通じて、社会実装の具体的な展開として、質とスケールを意識しながら、学生および研究シーズ活用型の大学発ベンチャー・スタートアップの創出を目指します。

実施項目2 起業・事業化支援チームの形成および仕組み化

複数部門にまたがる大型の産学連携案件については「リーディング案件」として位置づけ、重点的に推進します。その際、RU・APU・附属校が有する教育・研究・人材育成等の資源を有機的に組み合わせ、中長期的な社会課題や企業の経営課題への対応を図っていきます。あわせて、組織対組織の連携にふさわしい規模の事業展開を見据え、目安として1億円以上の大型資金の獲得を目指し、起業支援環境への資金的循環を図ります。起業支援環境においては、適切な連携による外部リソースのマッチング、専門人材、伴走支援人材の整備を実施します。また、その支援体系および人員体制を仕組み化します。

実施項目3 大学発ベンチャー・スタートアップの創出および支援にかかわる外部資金の獲得と資金政策の検討

共同研究・受託研究に加え、寄付、基金、奨学金、教育連携、事業化、起業支援などを組み合わせた多様な連携スキームを活用し、産学連携の幅と深さを拡大します。また、理工系分野に限定することなく、人文・社会科学系を含む知の蓄積を活かした「総合知型」の産学連携を推進し、社会課題に対する多角的なアプローチを実現します。また、外部資金の獲得を通じて自律的な運営を目指します。

2026年度計画

実施項目1 ソーシャル・インパクトの拡大を意識した大学発ベンチャー・スタートアップの創出

実施項目2と連動し、ソーシャル・インパクト創出とその拡大に軸足を置き、質とスケールを意識しながら、学生および研究シーズ活用型の大学発ベンチャーおよびスタート

アップの創出を推進します。また、ベンチャー・スタートアップ数のさらなる調査と把握、シーズの掘り起こしならびに主要政策6-①と連動し、アントレプレナーシップ教育のさらなる進展を目指します。

実施項目2 起業・事業化支援チームの形成および仕組み化

グラスルーツ・イノベーションセンター(GIC)を中心に、適切な連携による外部リソースのマッチング、専門人材、伴走支援人材の整備を実施します。また、その支援体系および人員体制を仕組み化するとともに、それを各キャンパスへ展開できる方策を検討します。支援にあたっては、企業価値および企業社会に与える価値づくりを意識します。

実施項目3 大学発ベンチャー・スタートアップの創出および支援にかかわる外部資金の獲得と資金政策の検討

GICにおいて、実施項目1にかかわる外部資金の獲得を通じて自律的な運営を目指すとともに、実施項目2の人員体制も含め、多様な事例を調査し持続的な運営のあり方を検討します。

主要政策3

学部・大学院政策

① 後期課程拡充施策 **RU2**

施策の目的

実施項目1 新たな大学院運営モデルの確立

次世代研究大学を実現するために、大学院教育を研究推進の一環として位置付け、社会と接続した新たな大学院運営モデルを確立します。大学院に学士課程修了者、社会人、留学生など多様な人材を受け入れるとともに、研究指導を担う教員体制の充実を図ることで、新たな研究領域や学際融合領域を形成し、社会課題と接続した研究指導の実施や、産学官連携による大学院教育の展開などに寄与します。これらの取り組みを通じて、博士学位授与者数の向上を図ります。

実施項目2 社会に接続する大学院人材の育成

専門領域における学位取得に向けた大学院教育に加え、問いの立て方や批判的検証、知の再構築といった研究の本質的営為によって得られる能力を、アカデミア以外の場でも発揮できるスキルとして獲得、強化できるように、大学院の教育プログラムを強化します。これにより、大学院修了者が研究職に限定されず、幅広く社会においてイノベーションを牽引する存在として活躍できるキャリアを構築します。

2026年度計画

実施項目1 新たな大学院運営モデルの確立

産学官連携による大学院教育や研究プロジェクトを基盤とした、集团的・協働的な研究指導など、新たな大学院教育モデルの開発に取り組む研究科を包括的に支援する「大学院改革支援パッケージ」を策定します。本支援パッケージは、大学院における指導教員体制の強化、大学院生の研究環境整備、外部資金の獲得支援、学部・大学院の一貫的な教育プログラムの開発などを統合的に含むものとし、各研究科の将来構想を踏まえつつ支援ニーズを抽出します。これにより、政策効果の高い支援施策を設計し、全学的な展開を図ります。

実施項目2 社会に接続する大学院人材の育成

研究活動にとどまらず、社会の幅広い領域で活用可能な汎用的能力(トランスファラブルスキル)の獲得・強化を目的として、大学院生を対象とした研究科横断科目および教育プログラムを開発します。これらの科目・プログラムは、研究科の枠を超えて全学的に学び合う場として位置づけ、分野横断的な視点の涵養を図ります。さらに、博士後期課程学生を対象に、インターンシップや産学連携プロジェクトへ参画する機会を提供し、高度な専門知識を社会の現実的な課題に応用する能力の向上を目指します。

②大学院進学拡大のための学部改革施策 **RU2**

施策の目的

実施項目1 附属校および学部教育と大学院教育の連携強化

国際的に活躍できる高度専門人材の育成を目的として、学部教育と大学院教育の接続・連携を強化し、一体的な教育プログラムの提供を目指します。分野・領域にかかわらず、大学院進学が特別な進路ではなく、学部卒業から連続したキャリアとして選ばれる環境を構築します。さらに、学園としての一貫教育の環境を活かし、附属校の段階から大学院の研究に触れ、高度専門人材や研究者を目指す環境を形成します。これらの取り組みを通じて、大学院への進学率の向上と博士学位授与者数の増加を目指します。

2026年度計画

実施項目1 附属校および学部教育と大学院教育の連携強化

学士課程と修士課程・博士前期課程の連携強化を図る

ため、現行制度における学部の早期卒業による大学院進学(学部3年+修士2年)、大学院の早期修了・標準修業年限の短縮(学部4年+修士1年)、大学院科目の先取り履修(学部3年+修士2年)などの施策を強化します。また、大学院における研究活動を学部学生に伝えるための工夫や、大学院進学に関する情報提供の強化など、大学院進学を促進するプロモーション企画を推進するとともに、大学院志願者募集体制の整備などに取り組みます。本学の大学院における研究活動を可視化し、研究に触れる機会を創出することで、学部生に加え附属校生にも大学院の活動を開き、一貫した人材育成を推進します。

③大学院キャリアパス強化施策 **RU2**

施策の目的

実施項目1 T型博士インパクトメーカー輩出のためのトランスファラブルスキル形成

大学院生が、研究を中心とした様々な活動の中で身につける「専門性」や「総合知」だけではなく、時や場所が変わっても活用できる(研究以外の幅広い状況で活用できる)汎用的な能力・資質を身につけるため、トランスファラブルスキル形成に向けたプログラム(セミナー・イベント等)の充実を図ります。大学院生がこれらのプログラムに参加することで、分野を異にする他の研究者等との協働を通じてソーシャル・インパクトを発揮する喜びを感じ、「T型博士インパクトメーカー」となることを目的とします。

実施項目2 博士学生が安心して研究できる研究環境の構築

博士学生が安心して研究できる研究環境を整えるため、博士学生が研究活動を行う上で必要となる、資料収集・論文校正・投稿・学会発表登録・交通費など多岐に渡る活動経費の支援を行います。「学生学会奨学金」、「外国語論文投稿支援」など様々な奨学金・研究助成制度を展開・充実させ、博士学生が研究活動の見込みを立てやすく、安心して研究に専念できる環境整備を進めます。

実施項目3 アカデミア・企業双方のキャリアパス構築に向けた施策の展開

社会の様々な場面での博士学生の活躍を目指し、多様なキャリア形成を支援する施策を展開します。博士学生が教育経験を身につけるための取り組みを実施したり、企業の産学連携プロジェクトのメンバーとして参画したりする機会を提供しつつ、助手等として毎月一定の給与を得ることのできる制度を構築します。毎月の収入が確保されることで、生活の見通しを立てやすくし、さらに、助手等としての活動を通して研究業績の蓄積を促し、将来のキャリアパスを

獲得しやすくすることを目的とします。また企業と博士学生との接点づくりやインターンシッププログラムの開発を行い、博士人材の企業での活躍機会創出を目指します。

2026年度計画

実施項目1 T型博士インパクトメーカー輩出のためのトランスファラブルスキル形成

既存プログラムの見直し・再構成を行い、養成が期待できるトランスファラブルスキルとの対応関係を整理した資料を大学院生に示します。また、インターンシッププログラムや助手制度の申請要件などとする事で、一定の受講者数の確保を図ります。

実施項目2 博士学生が安心して研究できる研究環境の構築
増加する博士学生数に見合った奨学金規模の確保を図ります。さらに、別途検討が進められている学園全体での奨学金政策の状況を踏まえた再構成によって、様々なバックグラウンドの博士学生に応じた支援制度を検討します。

実施項目3 アカデミア・企業双方のキャリアパス構築に向けた施策の展開

博士後期課程学生を助手等として採用する制度を新設し、M2の博士課程進学希望者を対象とした募集を行います。また、企業向けに同制度も活用した産学連携の仕組みの提案活動、博士学生と企業との接点づくりを目指した企画の立案、企業とのインターンシッププログラムの開発を行います。

主要政策4

国際戦略(教学)

①学部生・院生の海外経験強化 **RU3**

施策の目的

実施項目1 越境的な学びを通じた挑戦意欲とセルフ・オーサーシップの涵養

R2030後半期計画に掲げる「創発性人材の育成」および「国際教育の高度化」の方針に基づき、学生が自らの意志で挑戦し、異なる文化や価値観の中で学ぶ、越境的な学びを推進します。学生がマイノリティとしての立場を経験し、言語的・文化的制約の中で自己と向き合いながら、「内なる課題」に気づくプロセスを重視することで、セルフ・オーサーシップ(自己の人生を自らの意志で描く力)とライフデザイン能力の涵養を図り、学生が主体的に学びを再構成し、自らの生き方を設計できる力の育成を推進します。

実施項目2 中・高・大・院を貫く多層的な国際教育体系の構築と支援の充実

中・高・大・院にわたる「タテの一貫性」を意識した国際教育体系を構築し、多様な分野・段階における海外派遣機会の拡大と、挑戦を支える学修・経済的支援の充実を図ります。学びの段階ごとの接続を強化し、早期からの国際的視野の醸成を促すとともに、海外経験を通じて得た知の循環により、大学全体の教育の質向上とR2030後半期計画の実現に貢献します。

2026年度計画

実施項目1 越境的な学びを通じた挑戦意欲とセルフ・オーサーシップの涵養

学部教学や大学院での研究と適合性の高い内容やスキームの海外プログラムの組成を進めます。入学時の英語力や入学後の英語力伸長に応じて参加を可能とする交換留学先の開拓・拡充や海外プログラムの開発を目指します。海外経験を単なる派遣実績にとどめず、出発前・帰国後の学修支援を通じて、自己理解・他者理解を深化させる循環型の学びを設計します。また、出発前オリエンテーションやリフレクション型ワークショップを充実させ、学生が経験を通じて自らの課題を言語化し、次の行動につなげる「セルフ・オーサーシップ」を育成します。2026年度はキャリアセンター・学生部・教学部門との連携のもと、リフレクション支援プログラムを正式運用に移行します。海外経験とライフデザイン教育を結びつけた実践事例を学内展開し、キャリア形成・ライフデザイン教育の一環として位置づけることで、挑戦の連続性を支援します。

実施項目2 中・高・大・院を貫く多層的な国際教育体系の構築と支援の充実

中・高・大・院を通じた海外経験への動機づけや海外経験機会を多層的に整備し、学部生等の派遣拡大に加え、大学院生の海外発表・フィールドワーク等を積極的に支援します。海外留学プログラムに限定せず、国際学会発表や国際共同研究への参加、短期・中期の準正課プログラムなども含め「海外経験」として位置づけ、学生が専門性を国際的に発信・深化できる機会を拡大します。2026年度は院生対象の学会派遣助成の試行実施および、準正課プログラムの整理・定義を行い、実績データの集約体制を構築します。また、挑戦を後押しする奨励・助成制度を整備し、参加の裾野拡大と挑戦意欲の向上を推進します。

②外国人留学生の受入強化 **RU3**

施策の目的

実施項目1 DE&Iに基づく受入体制の整備と学修・生活支援の高度化

本学が国際研究大学として持続的に発展するために、国籍や文化的背景を問わず、すべての留学生が安心して学び・生活できる環境を整備する必要があります。DE&I (Diversity, Equity & Inclusion)の理念を基盤に、学修・生活支援体制を高度化し、正規生・非正規生・短期受入など多様な留学生のニーズに対応することで、地域社会・学園内における共存と成長の場を広げます。これらの取り組みを通じて、留学生受入数の拡大と学修成果の向上を両立し、R2030後半期計画に掲げる国際教育の高度化に寄与します。

実施項目2 多様性共創を基盤とするグローバルコミュニティの形成とソーシャル・インパクトの創出

異なる文化的背景を持つ学生同士が、学内外で協働しながら学び合う環境を整えることで、多文化共修を日常的に機能させ、創発的な学びを促進します。国際寮・BBP・授業・地域連携など、多様な接点での交流を共創的に設計し、国際社会に貢献する力を持つ学生を育てるとともに、学園内外に新たなソーシャル・インパクトを生み出します。これにより、立命館大学全体の国際的プレゼンスと学術的価値の向上に貢献します。

実施項目3 優秀院生層の受入強化と国際奨学金ネットワークの拡充

R2030後半期において、次世代研究大学としての基盤強化には、優秀な大学院留学生の受入拡大が不可欠です。国費・JICA・ADB・IMFなどの国際奨学金プログラムの戦略的活用を通じ、世界各国から高度専門人材を継続的に受け入れる体制を構築します。研究科との協働により、受入・指導体制の強化、研究奨学金枠の拡充、国際研究ネットワークとの接続を図り、研究力の向上と大学院教育の国際化を推進します。国際奨学金ネットワークの整備と優秀院生層の育成を通じて、立命館が次世代研究大学としての国際的プレゼンスを高め、世界と共に価値を創出する研究・教育エコシステムの実現に貢献します。

2026年度計画

実施項目1 DE&Iに基づく受入体制の整備と学修・生活支援の高度化

2026年度は非正規生(SKIP)を中心に、受入体制の現状把

握と課題整理を体系的に実施し、受入総量拡大に向けた基盤整備を進めます。学生交換協定校との派遣・受入バランスの精緻な確認、学費相殺の仕組みの再整理、各種アンケート(留学生実態・SKP修了時)の統合分析を行い、受入プログラムの改善方針を策定します。また、選考書類・プロセスの見直し、危機管理体制の強化、DXによる業務効率化を進め、留学生の多様な受入に対応する柔軟で安定的な体制構築を図ります。

実施項目2 多様性共創を基盤とするグローバルコミュニティの形成とソーシャル・インパクトの創出

2026年度は超短期の受入プログラムを学内の共修促進と接続させ、多文化共修が日常的に生まれる基盤づくりに着手します。株式会社クレオテックとの年次契約を見直し、受入実績に応じたインセンティブ設計を行うとともに、正課・正課外を横断した共修促進型のプログラムへ再編します。加えて、教学部門と連携し、授業と共修を組み合わせたパイロットケースの構築を進め、受入と共修が相互に機能するグローバルコミュニティ形成の第一歩とします。

実施項目3 優秀院生層の受入強化と国際奨学金ネットワークの拡充

2026年度は国費・JICA・ADBなどの国際機関奨学金の新規採択に向けた調査・申請準備を進めるとともに、研究科別の受入ポートフォリオを整備します。研究科と協働し、研究系奨学金枠の拡充、受入・指導体制の確認と改善を行い、優秀な大学院留学生を安定的に受け入れる基盤を構築します。また、既存の国際奨学金制度の運用点検を実施し、採択率向上に向けた申請支援体制の強化を図ります。これらの取り組みを通じて、研究力強化と大学院教育の国際化を推進します。

③多文化共修の高度化・日常化 **RU3**

施策の目的

実施項目1 多文化共修の「文化」化と日常化の推進

R2030後半期計画に掲げる「創発性人材の育成」および「国際教育の高度化」の方針に基づき、異なる文化的背景をもつ学生同士が、互いに学び合い、影響し合う「多文化共修」を日常的に実践できる環境を整えます。BBP、授業、国際寮、学生プロジェクトなど、教育・生活・活動のあらゆる場面に共修の機会を組み込み、学生が他者との協働を通じて多様な視点を獲得し、自らの価値観を再構成する学びを支援します。こうした取り組みを通じて、共修が一部の特別なプログラムではなく、学園全体に根づく「文化」として定着することを目指します。

実施項目2 多文化共修から国際共創へ：創発的学びのエコシステム構築

多文化共修を基盤に、学生が異なる文化・専門領域の知をつなぎ、新たな価値を共創する国際共創型の学びへと発展させます。BBP・国際寮・学部・大学院を横断した学びの場を相互に連動させ、教職員・留学生・地域社会が共に創発的な教育環境を形成します。このような持続可能で相互に作用し合う「多文化共修エコシステム」を構築し、学生が国際的な協働力と創造力を発揮する機会を拡大するとともに、R2030後半期計画の成果創出に貢献します。

2026年度計画

実施項目1 多文化共修の「文化」化と日常化の推進

学生スタッフや留学生団体が中心となる共修企画を支援し、教学部との連携を基盤としながら、学生部やキャリアセンターを含む他部門との協働体制を広げます。あわせて、学生主導型共修支援制度（仮称）の設計・試行を行い、学生が主体的に企画・運営・評価を行う共修文化を形成します。また、共修活動における学びの可視化を目的に、多文化共修ルーブリック（非認知的成長を含む）を開発し、学生・教職員双方が成果を共有する評価・リフレクション機能を整備します。

実施項目2 多文化共修から国際共創へ：創発的学びのエコシステム構築

BBPを含む既存拠点（授業・寮・課外・地域連携等）を再編し、全学的な共修・共創エコシステムを構築します。「BBPロジックモデル」を完成させ、その成果連鎖（Input→Process→Output→Outcome）に基づき、正課・課外・生活の学びを有機的に接続し、学生の多文化理解と共創的実践を促す体系的な学習機会を整備します。2026年度は、実施可能なキャンパスから試行を進めつつ、正課連携・SKP等との接続モデルもあわせて検討し、全キャンパス展開に向けた共修体系の基盤を整えます。

④ 英語開講科目（学部）増強施策 RU3

施策の目的

実施項目1 新たなグローバル基準の学生確保に向けた英語で学位を取得できる新たな課程等の設置構想の推進

急激な少子化に対応するため、新たなグローバル基準の学生確保に向けた英語で学位を取得できる新たな課程等の設置構想を推進し、持続可能な英語基準教育モデルの実現を目指します。OICで蓄積したグローバル教育の知見を基盤に、AIによる履修支援や業務の自動化、教務事務等の

見直しを進め、従来の負担構造を転換します。そのうえで、文理を超えたりベラルアーツ教育と国内外複数拠点での学習機会を組み合わせ、国際社会で活躍できる人材育成と本学の国際競争力強化を同時に進めます。

実施項目2 教養教育におけるさらなるグローバル化の推進（英語による多様な開講科目の充実）

2028年度の教養教育改革に向け、国際教養科目群を大幅に拡充し、世界水準の学びへ進化させます。日本の高等教育を国際化するためのオンラインプラットフォームであるJV-Campus（Japan Virtual Campus / 国内オンライン高等教育プラットフォーム）をはじめとする国内外のオンライン教育リソースを積極的に活用し、学部を超えて多様な国際教養を学生に提供します。その際、国内外の学生が真に共修できる教育環境を構築し、越境的視野と批判的思考を育む新しい教養教育モデルを実現します。

実施項目3 各学部・研究科のカリキュラム改革における英語による科目の設置支援

各学部・研究科がカリキュラム改革の機会にあわせて英語開講科目を拡充できるよう、制度面・運用面から総合的に支援します。英語での授業に挑戦する教員の負担軽減に向けて、教学支援スタッフや教材作成サポート、英語授業運営の研修を強化するとともに、挑戦を後押しする仕組みを導入します。また、英語シラバス作成支援や共同開講モデルの推進により、教員が無理なく英語開講を行える環境を整備し、学部横断で持続的に英語科目が増える仕組みを構築します。

2026年度計画

実施項目1 新たなグローバル基準の学生確保に向けた英語で学位を取得できる新たな課程等の設置構想の推進

2025年7月に教学部会議の下に設置された検討ワーキングにおける各種調査・専門家へのヒアリング、OIC各学部執行部との意見交換等を踏まえて取りまとめられた方向性をもとに、OICを中心とする学部横断的な教育リソースの連携強化と教学制度改革を進め、英語基準による文理越境型カリキュラムの確立に向けた詳細設計を行います。これにより、2029年度開設を見据えた持続可能な英語基準教育モデルの構築に向けた準備を加速させます。

実施項目2 教養教育におけるさらなるグローバル化の推進（英語による多様な開講科目の充実）

英語による教養科目の体系的整備を進めるとともに、JV-Campusをはじめとする国内外オンライン教育リソースの具体的な活用方針を策定します。あわせて、専門家による科目開発支援、教員への英語開講支援策の検討を行い、多様

な国際教養を提供できる基盤整備を強化します。これにより、越境的視野と批判的思考を育む新たな教養教育モデルの実装に向けた準備を加速させます。

実施項目3 各学部・研究科のカリキュラム改革における英語による科目の設置支援

各学部・研究科のカリキュラム改革にあわせて、英語開講科目の導入・拡充を実現するための制度設計や運用支援を具体化します。特に、教員の負担軽減に向けて、英語シラバス作成支援、教材作成サポート、英語授業運営研修、TA・教学支援スタッフの配置方針を整理し、挑戦を後押しするインセンティブ制度の導入案を取りまとめます。また、共同開講や学部横断的な科目設計モデルを検討し、教員が無理なく英語開講を進められる持続的な仕組みづくりを進めます。

主要政策5

国際戦略(研究)

①海外共同研究、海外大学研究連携推進(海外研究連携各種支援) **RU1**

施策の目的

実施項目1 国際共同研究支援

新たな国際連携の実施、または既存の国際連携に新たな学内若手研究者等を巻き込む取り組みを推進します。全学的に、国際連携にかかわる学内研究者を増やすとともに、海外渡航、招聘数、国際共著論文数増、学部・研究科での国際セミナー等の企画とも連動し、学部・研究科の国際成果発信機会の創出にも貢献します。また、持続的に外部資金を獲得し、世界的な研究拠点形成につなげる取り組みを推進します。次世代の社会課題に対し、国際的な競争力が高い領域で展開される国際連携プロジェクトにおいて、戦略的連携を加速させます。RENKEIやE-JUST等の既存の国際連携枠組みも活用しつつ、政府、または海外企業・財団等の大型国際研究支援資金の獲得や、ケースによっては共同研究体制を発展させた国際教学連携の取り組みを推進します。

実施項目2 国際共創リサーチ体制の構築

国際グラントへの申請サポートや国際法務サポート等のURA(University Research Administrator)配置、基盤的な国際サポート体制を構築します。さらに海外企業との共同研究組成を目指したアプローチ方法の検討を進めます。上記の国際共同研究支援の採択プロジェクトに対して、個別伴走支援を実施し、連携拡大や大型外部資金獲得に向けた申請サポートが実施できる体制を構築します。

実施項目3 研究成果発信支援(主要政策1-②の実施項目2と共通のため省略)

2026年度計画

実施項目1 国際共同研究支援

新たな国際共同研究支援制度の制度設計、募集要項の策定、周知、初回募集・審査・採択を実施します。新たに国際連携に参画する研究者を増やすための企画の検討や、既存連携枠組み(RENKEI、E-JUST等)の活用方針を整理するとともに、戦略的な国際連携構築に向けた計画の立案を進めます。

実施項目2 国際共創リサーチ体制の構築

新たに国際研究支援を行うURAを配置します。国際グラント申請支援体制の設計を進め、公募情報の発信や申請書レビューの仕組みを整えます。あわせて、国際法務・契約支援の体制を構築し、契約書テンプレートやリスク管理の標準化を図ります。採択プロジェクトに対する伴走支援モデルを試行し、海外企業との共同研究組成に向けたアプローチ方法の調査を開始します。また、学内の国際関連部課との連携内容の調整および体制整備を進めます。

実施項目3 研究成果発信支援(主要政策1-②の実施項目2と共通のため省略)

主要政策6

創発性人材育成政策

①アントレプレナーシップ教育の強化 **RU4**

施策の目的

実施項目1 一貫教育型アントレプレナーシップ教育の推進

附属校と連携し探究活動と連関させながらアントレプレナーシップ涵養の機会を増大し、将来の進路を問わず起業家精神を持った生徒の育成に取り組みます。それらの生徒が大学進学後も活動を展開・発展できるよう、大学でのプログラムの豊富化やコミュニティ形成、支援制度の強化を図ります。大学において起業家精神を周囲に広げる起点となる人材が増えることで、学内のアントレプレナーシップの風土・文化の醸成につなげます。

実施項目2 アントレプレナーシッププログラムの提供やコーディネート機能の強化

正課・課外にかかわらず、アントレプレナーシップの涵養に関する授業や希望者向けのプログラムの豊富化・接続を図

るとともに、学外で提供されている多様な機会やプログラムを適切に把握・整理し、学生の意欲やタイミングに応じたコーディネート機能を強化、起業家精神を持った学生・院生の裾野拡大に努めます。BKCに設置したGICを拠点に、希望者にスタートアップへのインターンシップの機会やプロトタイプ作成環境を提供します。これらを通じて、より高度な起業家育成の仕組みを整え、各キャンパスに展開します。

実施項目3 起業・事業化活動に没頭できる環境構築と高め合い支え合えるコミュニティやエコシステムづくり

安心して起業準備や事業活動が推進できる拠点としてGICを構築・維持するとともに、専門支援人材の配置や仲間づくりのためのコミュニティ形成の促進によって、起業マインドを持った学生・生徒の挑戦を全学的に支えます。支えられた者が次の挑戦者を支えていく連鎖の輪や共存共栄の仕組み(=「impact maker」)が育ち続けるエコシステムを構築します。

2026年度計画

実施項目1 一貫教育型アントレプレナーシップ教育の推進

小学校におけるアントレプレナーシップ教育を継続し、あわせて、より広範な児童が参加できる体制・環境づくりに努めます。各附属校の関連プログラムと大学との接続をより強化するとともに、立命館中・高のMiLABOなど各附属校の施設特性や教育プログラムの特徴を活かしたアントレプレナーシップ教育の策定と提供を行います。とりわけ探究学習と社会実装をつなげるプログラムの開発を行います。それら過程を通じた附属校教員のアントレプレナーシップ教育力量の向上に努めます。

実施項目2 アントレプレナーシッププログラムの提供やコーディネート機能の強化

BKCにおいて学部を横断して正課でのプログラム提供を行うとともに、GICを拠点としたセミナーやイベントの開催、トレーニングプログラムの提供を行います。関連学部・研究科の連携を強化しながら、2028年度教養科目改革を視野に、より効果的な全学的アントレプレナーシップ教育のあり方を整理します。個別の状況や段階に応じた支援を強化するため、コーディネーター(コンシェルジュ)体制を整備します。

実施項目3 起業・事業化活動に没頭できる環境構築と高め合い支え合えるコミュニティやエコシステムづくり

2025年度秋に開設したGICにおける支援人材や支援機能について、学生にも分かりやすい発信を行い、挑戦する学生らの積極的な活用を促進します。あわせて他キャンパ

スの共創施設・コミュニティとの連携を推進します。ロールモデルとしてGICで活動しているメンバーの情報を積極的に発信し、起業を身近に感じる雰囲気・風土を醸成します。入居者同士のコミュニケーション促進や連携に向けた機会を定期的に提供し、GICコミュニティの初期基盤を構築します。

②正課における探究学習の強化(教養改革など) RU4

施策の目的

実施項目1 創発性人材育成に寄与する教養教育改革の実施

社会課題を多角的に理解し、協働的に解決策を探究する能力を涵養することにより、創発性人材の育成に寄与することを目的とします。これを実現するため、従来の教養教育に加え、実践的・探究的な学びを強化します。専門科目と教養科目の往還を促進し、知の統合を図るとともに、主体的な学びを支える仕組みを整備します。さらに、PBL(プロジェクト型学習)を導入し、地域・社会・国際的な課題に取り組む共創的な知と行動力を育成し、創発性人材の育成に資する教養教育を構築します。

実施項目2 社会との接続性を重視した全学共通教育の展開

全学共通教育(教養教育・準正課を含む)において、社会との接続性を強化し、学生・大学院生が実社会の課題に主体的に取り組む機会を拡充することを目的とします。これを実現するため、PBL(プロジェクト型学習)をさらに強化し、地域・社会・国際的なテーマを設定するとともに、異分野協働を促進し、課題解決力と共創的な知を育成します。加えて、オンデマンド型講義または対面式講義により基礎知識を習得し、探究型演習で実践力を磨く往還型教育プログラムを開発します。また、往還型教育プログラムの開発にあわせて、既存の全学共通教育科目の再編を行うことで、社会課題解決に資する教育プログラムを構築します。

2026年度計画

実施項目1 創発性人材育成に寄与する教養教育改革の実施

創発性人材の育成に寄与する教養教育改革の検討を本格化します。社会課題を多面的に捉える力を育む新規科目群の開発や既存科目との体系化を検討し、学部横断型学修モデルの構築と学びの可視化を進めます。また、地域・企業・国際協働型のPBL科目の拡充を検討し、実社会接続型

の課題解決経験を提供する仕組みを整えます。さらに、主体的学修を支える学びの環境整備を検討します。

実施項目2 社会との接続性を重視した全学共通教育の展開

社会との接続性を高める全学共通教育の検討を推進します。地域協働型・企業協働型・国際協働型のPBL(プロジェクト型学習)科目の拡充を検討し、異分野協働による課題解決力を育成するプログラムの開発を進めます。具体的には既存の全学共通教育の再編およびオンデマンド型講義または対面式講義により基礎知識を習得し、探究型演習で実践力を高める往還型教育プログラムの開発を検討します。

③部を超えた準正課の取り組みによる探究学習の強化 **RU4**

施策の目的

実施項目1 準正課の定義・体系化と制度設計および学生部によるハブ機能の構築

学生が挑戦と振り返りを通じて学びを深めるため、正課と正課外の間に位置づける準正課を再整理し、探究活動を支える学びの過程を制度として整えます。PBLを中心に社会との接続を図り、成果物と学びのプロセスを可視化して成長データとして蓄積します。学生部は3領域(「正課」・「準正課」・「正課外」)をつなぐ拠点として役割を担い、支援者配置や活動環境を整えることで、学習経験を継続的に支えます。準正課の枠組みを整理し、学生が主体的に挑戦しやすい環境を整備することで、探究の循環を強化するとともに、教育やキャリア形成への接続を促します。

実施項目2 探究協働ネットワークの構築による学びの循環と教育の包摂性の向上

教職員や大学院生、卒業生、地域パートナーが連携し、学生の挑戦を支える協働体制を整えます。成果物とプロセスを共有することで学びのストーリーを可視化し、学内外に発信します。多様な学生が助言を受けられる環境を整えることで、既存支援を利用できていない学生にも機会を広げ、包摂性のある支援体制を整えます。振り返りの機会や協働の場を設け、準正課を核とした学びの循環を大学全体の基盤として位置づけます。

実施項目3 探究ポートフォリオを核とした情報プラットフォーム整備による学びの可視化と接続性の強化

探究的な学びを記録し、成果物とプロセスを統合して可視化する仕組みを整備します。ポートフォリオを通じて学修履歴を蓄積し、教育やキャリア、社会との接続を可能に

します。正課と準正課、正課外をつなぐ情報基盤を整え、学びの循環を支えるための記録と発信の環境を構築します。社会への公開や学内外の連携を促し、挑戦の履歴が成長の軌跡として示されるよう設計します。

2026年度計画

実施項目1 準正課の定義・体系化と制度設計および学生部によるハブ機能の構築

準正課の定義を学修経験の一体的な往還として整理し、対象活動や評価観点を明確化することを目指し、検討を開始します。検討の要件は、「既存の活動を整理し接続を示すことで、制度試行に向けた標準プロセスを整える」、「学生部が窓口として機能するための要件を定義し、支援者配置や情報共有の仕組みを設計する」ことなどを想定します。

実施項目2 探究協働ネットワークの構築による学びの循環と教育の包摂性の向上

学びを支える入口を整理し、支援者の役割と参画経路を整えることで、学生が安心して相談できる環境の整備に向けた検討を開始します。多様な学生が探究活動に参加できる機会を確保し、挑戦から振り返りへと至る過程を支えることで、学びの循環を継続的に高めることを目指します。

実施項目3 探究ポートフォリオを核とした情報プラットフォーム整備による学びの可視化と接続性の強化

これまでの取り組みを踏まえ、関連部局と連携し基本設計を検討します。なお、この検討では、既存データの自動取得や入力負荷の軽減を図り、学生や教職員が継続的に利用できる設計とすることを重視します。また、タイムラインや比較などの機能の充実により、学びの履歴が把握しやすい環境を目指します。

主要政策7

社会人教育政策

①社会人教育プラットフォームの構築 **RU1**

施策の目的

実施項目1 「学びのプラットフォームMIRAI」拡大・高度化

オンライン教育動画配信プラットフォーム「学びのプラットフォームMIRAI」は現在2万人の会員を擁します。これまでの受講履歴等を活用したデジタルマーケティングを行い、ターゲット基盤を拡大し受講者10万人を目指します。一般

社会人、校友取り込みの導線確保へつなげることで、本学への正規課程(学部・大学院)への進学、学園のブランド・知名度向上、寄付などの波及的な効果も期待できます。

実施項目2 リカレント・リスキリング教育の拠点確立

社会人教育プログラム(toB)を本学教員と連携・設計し推進します。データサイエンス・AI、GX、半導体などの先行事例の強化、プラットフォーム・体制を構築します。これにより、受託研究・共同研究や多様な産学連携への展開に加え、正規課程(大学院)への進学や社会人の授業参画にもつなげ、教育の質向上への効果を高めます。社会人が大学に参画することによる波及効果は、大学院への進学をはじめ、企業からの寄付・共同研究などへの発展、社会人学生×一般学生の学び合いを想定しています。

実施項目3 CRM(Customer Relationship Management)による一元管理・他のプログラムへの波及効果

社会人教育の各種プログラム、「学びのプラットフォームMIRAI」の受講生情報をはじめ、正規生・非正規生などの学園関係者の情報を横断的に一元管理し、他プログラムへの展開、産官学連携等の起点形成、ブランド・知名度向上や寄付の拡大につなげます。

2026年度計画

実施項目1 「学びのプラットフォームMIRAI」拡大・高度化

既存会員データを分析し、デジタルマーケティングを実施します。また、過年度の配信講座の受講状況をもとにニーズ分析を行い、一般社会人に加え、校友・父母を含む立命館関係者へのアプローチを開始します。「事業収入拡大のためのコンテンツ」「波及効果のためのコンテンツ」の両面で見直しを図ります。

実施項目2 リカレント・リスキリング教育の拠点確立

これまでリサーチオフィスが支援してきた、リカレント・リスキリング教育(データサイエンス・AI・半導体)を支援し、文部科学省PJ(GX)の協力教員拡充と継続して実施します。また、学園におけるリカレント・リスキリング教育の他分野への学内シーズ探索を継続し、講座数拡大・パッケージ化についても取り組みます。取り組みの中で、企業のニーズ調査、アタックリスト作成も行き、コーポレートユニバーシティを作りたい企業向け(toB)との連携についても進めていきます。

実施項目3 CRM(Customer Relationship Management)による一元管理・他のプログラムへの波及効果

これまでACR「学びのプラットフォームMIRAI」で利用し

てきた管理システムの総括を行い、他の講座、父母・校友情報の連携に向けた分析・実装に向けた検討を開始します。あわせて、学園内では在学生、卒業生、寄付者などの情報が、多様なシステムや管理方法で管理されていることから、横断的な活用の検討が始められている「ステークホルダーデータベース(Stakeholder360)」との連携強化を進めていきます。

主要政策8

DE&I政策

①多様な学生の学修・生活を支える全学的組織・制度の構築 RUS

施策の目的

実施項目1 正課・課外の枠を超えて学生の学びと成長を包括的に支援し、多様な学びの経験を個人の成長やキャリア形成、社会共創に接続する支援体制の強化～包括的 学生支援体制の強化(全体の基盤整備)～

多様な学生を支えるため、正課と課外を横断する包括的支援体制を整備します。学生の健康と生活を起点に、心理的支援、学修支援、キャリア支援を連動させ、挑戦から振り返りへ至る過程を継続的に支えます。学びの成果とプロセスを可視化し、成長データを教育や社会共創へと接続します。支援要請には迅速に対応し、夜間帯にはAIチャット機能などの活用を検討し一次対応を補完します。附属校出身者については養護教諭との連携を強化し、発達段階を通じた支援ネットワークを整備します。階層的支援モデルに基づき支援範囲を整理し、すべての学生に機能する支援基盤を構築します。また、学び方を学ぶ機会を広げるため、正課科目としての提供を検討するとともに、支援実態の共有に向けた情報の標準化を図ります。

実施項目2 正課・課外の枠を超えて学生の学びと成長を包括的に支援し、多様な学びの経験を個人の成長やキャリア形成、社会共創に接続する支援体制の強化～多様な 学生実態を踏まえた支援体制整備・国際対応の強化～

専門人材を育成し、複雑化する健康・心理・学修上の課題に対応できる連携体制を整備します。休学や退学に至る前の段階で支援を強化するとともに、その選択に至る背景の把握に取り組みます。また、合理的配慮に関する相談・調整が円滑に進むよう、制度整備を進めます。留学生や日本語を母語としない学生に対しては、安全・生活・学修の各面での支援を重点化し、情報アクセスの改善を図ります。関西圏以外の地域出身者への生活支援も含め、学生の多様性に応じた体制を構築します。さらに、ピアサポート組織の

高度化を進め、大学院生や学生同士の協働による支援文化を育みます。支援活動を通じて学びの循環を生み出す共同体の形成を目指します。

実施項目3 正課・課外の枠を超えて学生の学びと成長を包括的に支援し、多様な学びの経験を個人の成長やキャリア形成、社会共創に接続する支援体制の強化～一貫教育との接続と支援基盤の高度化～

一貫教育のもとで学びの連続性を確保するため、健康・心理・学修の各領域を統合し、支援体制を整理します。発達段階に応じた支援ニーズと複合課題の相互作用を踏まえ、調査、ケース検討、実践を担う横断的な枠組みの構築を進めます。国内外の知見を参照しながら標準化と質保証を進め、成果とプロセスを可視化して教育や社会と接続します。また、安全性や同意管理の観点を考慮しつつ、発達段階を通じた情報連携を推進し、支援の一貫性を確保します。

2026年度計画

実施項目1 正課・課外の枠を超えて学生の学びと成長を包括的に支援し、多様な学びの経験を個人の成長やキャリア形成、社会共創に接続する支援体制の強化～包括的學生支援体制の強化(全体の基盤整備)～

学生部に包括的支援の検討体制を構築し、国内外および初等・中等教育における支援実態の調査を開始します。あわせて、学生相談の利用状況を可視化し、既存の支援体制を検証します。これらの結果を踏まえ、支援組織の強化案を検討します。

実施項目2 正課・課外の枠を超えて学生の学びと成長を包括的に支援し、多様な学びの経験を個人の成長やキャリア形成、社会共創に接続する支援体制の強化～多様な学生実態を踏まえた支援体制整備・国際対応の強化～

留学生調査の結果を踏まえ、生活・学修・安全面での支援を重点化します。まずは、日本語を母語としない学生の情報アクセスの改善から着手します。あわせて、大学院生による学習支援の試行を検討します。

実施項目3 正課・課外の枠を超えて学生の学びと成長を包括的に支援し、多様な学びの経験を個人の成長やキャリア形成、社会共創に接続する支援体制の強化～一貫教育との接続と支援基盤の高度化～

高大接続課題を把握する調査計画を策定し、学内で検討を行う場を調整します。附属校との接続を試行し、支援履歴の限定的な共有を開始します。

②卓越した関心と才能を持つ学生を支える政策 **RUS**

施策の目的

実施項目1 卓越チャレンジプログラム(理念と基盤)

卓越した関心や才能を持つ学生が多様な領域で探究や創作に挑戦できるよう、入学段階から挑戦機会までを連動させる仕組みを整備します。選抜と入学後の評価を接続し、主体性を尊重した3段階(「入口」「プログラム」「出口」)の支援を構成します。附属校や外部教育機関との連携を通じて挑戦の入口を広げ、探究のプロセスと成果を可視化して教育や社会実践へつなげます。さらに、経済支援を組み込み、挑戦の継続性を確保します。制度設計から拠点形成までを段階的に進め、挑戦と成長が循環する環境を構築します。

実施項目2 専門的支援体制と拠点機能の整備(挑戦の場と仕組み)

分野横断で挑戦を支えるため、専門的な支援体制と拠点機能を整備します。スポーツ分野では、競技力向上から学修支援までを一体的に捉え、成果の可視化と発信を可能にします。アート領域でも、創作から展示に至る活動を支える拠点を整備し、地域社会および国際社会との連携を促進します。さらに、学生が運営や広報に参画できる仕組みを整備し、挑戦者と支援者の育成を一体的に進めます。奨学金についても拠点と連動させ、挑戦の継続と成果の社会接続を支援します。

実施項目3 挑戦の可視化と文化醸成(価値発信と環境づくり)

学生の挑戦の成果とプロセスを可視化し、学内外へ発信することで挑戦の価値を共有します。ストーリーを通じて社会との協働を促し、挑戦を後押しする文化を形成します。外部教育機関との連携により、初等から高等まで挑戦が連鎖する環境を整え、挑戦の履歴を成長の軌跡として蓄積します。挑戦を象徴する取り組みを通じて、学生同士が触発される場を創出し、挑戦が継続する文化を育みます。

実施項目4 難関試験への挑戦の後押し

司法、公認会計士、国家公務員などの難関分野に挑む学生に対し、社会情勢と学生実態に基づく支援を強化します。附属校との接続や学生同士の学び合いを強化し、挑戦の継続と成果向上を図ります。

2026年度計画

実施項目1 卓越チャレンジプログラム(理念と基盤)

制度設計と対象定義を行い、入試との接続を検討します。

あわせて、入学後の評価指標および挑戦に関する指標の検討を開始します。奨学金については、柔軟な運用が可能な制度の検討を進めます。

実施項目2 専門的支援体制と拠点機能の整備(挑戦の場と仕組み)

拠点構想を策定し、必要となる機能要件の整理を進めます。学生が運営や情報発信に参画できる設計とし、成果を支えるデータ基盤の構築に向けて検討します。あわせて、広報戦略の初期設計についても検討を進めます。

実施項目3 挑戦の可視化と文化醸成(価値発信と環境づくり)

拠点の支援機能を周知し、挑戦する学生の参加を促します。複数キャンパスとの連携を強化し、挑戦のロールモデルを発信します。学生同士の交流機会を設け、コミュニティの基盤を整備します。

実施項目4 難関試験への挑戦の後押し

司法試験では最終合格者40名を目標とし、法務研究科と連携して新制度や学生実態に対応した支援に取り組みます。公認会計士試験では論文式試験合格者60名を目指し、学修環境および支援方法を改善するとともに、受講生データに基づく支援を強化します。国家公務員総合職試験では最終合格者90名を目標に、低回生からの意識づけや試験制度に対応した支援に取り組みます。

みとして、文化・芸術、スポーツ、国際交流、多文化共修、障害学生支援などの活動を体系化し、学びの価値を可視化します。これらを「多様性×共創マップ」として整理し、学生がアクセスしやすい情報設計を整備します。可視化は単なる一覧ではなく、挑戦のプロセスや成果を発信する仕組みとすることで、学内外の理解促進と参画を促します。

実施項目2 共創の仕掛けとアセットマネジメント

異分野協働を促進する教育的アセット(奨学金、人的ネットワーク、共創スペース、教材・デジタルツール)を体系的に整備します。さらに、企業・社会との協働を前提とした競争型フォーラムを制度化し、学生の探究活動や協働学習を加速させます。これにより、学びを社会的価値創出へ接続する教育環境を構築します。

実施項目3 共創文化の醸成と実践機会の創出

キャンパス横断の多文化・地域協働イベントに加え、企業・社会との協働プロジェクトを継続的に展開します。探究活動や地域連携を含む実践機会を日常化し、共創文化を学内外に広げるモデルを確立します。これらの取り組みは、学生が主体的に挑戦を設計し、成果を発信する場として位置づけます。2027年度以降には各キャンパスの既存イベントに探究活動の発信の要素を組み込みます。これらのイベントは、学生の挑戦と協働を促進し、学びを社会的価値創出へ接続する場として位置づけます。

③多様性×共創の仕掛けの政策 **RUS**

施策の目的

実施項目1 多様性の可視化と情報発信(基盤整備)

立命館における多様性とは、異なる文化的背景、価値観、経験を持つ学生が集い、互いに学び合う環境を指します。共創とは、その多様性を活かし、新たな学びや社会的価値を創出する協働のプロセスです。こうした多様性を教育的価値へと転換し、共創を通じて教育・キャリア・社会共創に接続する仕組みを高度化することを目的とします。そのために、①共創文化の醸成、②学内外での実践機会の創出、③教育的アセットの体系的整備、④成果とプロセスの可視化・情報発信を柱とします。特に、企業・自治体・社会と学生が協働し、課題解決と価値創出を目指す共創型フォーラム(短尺ポスター発表と即時マッチングを組み合わせた形式など)などを学内外で開催し、挑戦と協働の場を制度化します。さらに、学生の活動履歴や成果をデータとして蓄積し、学びの設計支援や教育改善に活用することで、持続可能な共創モデルを確立します。特に、多様性の可視化と情報発信の取り組

2026年度計画

実施項目1 多様性の可視化と情報発信(基盤整備)

多様な制度・活動の体系化と課題整理を行います。本学において展開される多様な制度や活動について調査・整理を行い、「多様性×共創マップ(仮称)」として体系化します。文化芸術系、スポーツ系、国際学生・留学生支援、障害学生支援、地域協働、自治会・課外活動など、多岐にわたる取り組みを横断的に分類し、周知不足、入口の複雑さ、重複する領域の存在など、制度の体系化に向けた課題を抽出します。これらを踏まえ、学生にとってアクセスしやすい情報設計(UI/UX)や広報の方向性を検討します。

実施項目2 共創の仕掛けとアセットマネジメント

多様な学生層と活動領域を明確化し、挑戦を支える制度を構築します。制度設計にあたり、対象とする学生層(文化・芸術、スポーツ、障害学生、留学生、地域学生など)を明確にするとともに、支援対象とする活動領域を整理します。異文化協働、アート×地域、スポーツ×共創、インクルーシブ企画など、多様な活動を制度内で適切に評価できる枠組みを

整備します。また、活動費や企画準備費の支援、連携先の紹介、ピアメンターによる伴走支援、成果発信の場の創出など、挑戦を継続できる環境を制度として構築します。

実施項目3 共創文化の醸成と実践機会の創出

多文化交流や地域協働をテーマとした複数のイベントを企画し、国際部、地域連携課、障害学生支援室などの関係部署と、文化芸術系団体、体育会、自治会・学生団体などの学生組織との協働体制を築きます。学生による企画公募、伴走支援、参加型プログラム(食文化紹介、アート展示、スポーツ交流、地域ブースなど)を通じて、学生間の越境的な学びと協働を促進します。地域の方々を含め学内外の参加者で共創的に企画し実行することを想定します。

④外国籍教員・海外教育研究経験のある教員任用施策 RUS3

施策の目的

実施項目1 外国籍教員等の就業環境の整備

人材の多様性を高め、組織におけるイノベーションの加速と社会価値の質向上に寄与します。特に、外国籍教員や海外で教育・研究の経験を持つ教員の増加を支える就労サポートデスクを設置し、赴任時から就労している間の安心安全な就労と生活を支えることで、学園の国際化に貢献します。その結果、優秀な留学生の受入や国内学生の海外留学送り出し増加といった学習環境の国際化推進につながる事が期待されます。外国籍教員比率は、15%程度(2025年5月時点13%)を目安とし、組織の多様性の一つの指標として注目していきます。

2026年度計画

実施項目1 外国籍教員等の就業環境の整備

教職員向け情報の日英2言語化、日本国内での生活サポート強化、学外研究制度や国際共同研究を推進し、海外における教育研究経験の促進を図っていきます。

主要政策9

入学政策

①多様な学生や卓越した関心と才能を持つ学生を選抜する入学政策 RUS

施策の目的

実施項目1 全国性の強化

全国の多様な地域から学生を受け入れることで、本学の教学・研究に多面的な視点をもたらします。あわせて、R2030後半期計画が掲げる「多様性」を入学段階から実現し、地域的多様性による学び合いと新たな価値創造を促進します。

実施項目2 国際性の強化

多様な国際的経験を持つ学生を積極的に受け入れることで、キャンパス内での多文化共修を促進します。これにより、R2030後半期計画が掲げる「多様性を高め、共創を通じて包摂的かつ革新的な大学を実現する」ことに寄与します。

実施項目3 学習歴の多様性の強化

多様な学修経験・実績を有する学生を積極的に受け入れることで、教育的多様性を拡大します。多様な背景を持つ学生が本学で能力を発揮できる環境を整え、創発性人材育成に資する学生構造の形成につなげます。

2026年度計画

実施項目1 全国性の強化

全国各地からの志願者・入学者の確保に向けた取り組みを進めます。地域や学校の状況を踏まえながら、本学の教育内容と親和性のある学生の受入を進め、全国性的な学生構成の形成につなげます。

実施項目2 国際性の強化

国内外の各機関と連携し、留学生や英語学位プログラムへの多様な入学者の確保に取り組みます。国際的に多様な背景を持つ学生が、円滑に志願・入学できる体制を整えます。

実施項目3 学習歴の多様性の強化

多様な学修経験・実績を持つ学生の受入を進め、学習歴の多様性を有する学生構成の形成につなげます。多様な学修背景を踏まえた学生募集・選抜の取り組みを進めます。

2 立命館アジア太平洋大学(APU)

大学像

大学とそのLLLコミュニティがアジア太平洋地域を中心とした社会課題の解決に取り組み、社会を巻き込み、共創・協働の中で変革を起こしていく(Building Bridges)

主要政策1

多文化共修の分野・地域を超えた展開

① 社会実践による挑戦と教室での学びを往還する教育モデルの構築 **A1 A2**

施策の目的

実施項目1 教学マネジメントのガイドラインに基づくカリキュラム改革と運用

教学マネジメントのガイドラインに基づいたカリキュラムの改革と運用の仕組みを確立します。学士課程においては、2023年度カリキュラムの到達点等を踏まえ、2028年度をめどとするカリキュラム改革を検討、実施します。修士課程、博士課程においては、2027年度実施予定のカリキュラム改革および経営管理研究科博士後期課程の設置を踏まえ、教学マネジメントのガイドラインに基づいたカリキュラムの運用を進めます。また、学部と大学院の一貫教育の観点から、学部と大学院の連携を強化します。これにより、APUの教育の質を高めるとともに、特色ある多様性を基盤とする活力ある学びのコミュニティの実現を目指します。

実施項目2 オンライン・オンデマンド教育システムの確立

高等教育におけるオンライン・オンデマンドの活用は、適切なルールと支援のもとで地理的・時間的制約を超えた多様な学びの可能性を広げます。中でも、APUの特徴である多国籍・多文化環境における学び、オフキャンパスにおける学び、社会実践を通じた学びの高度化を図る上で、オンライン・オンデマンドを適切に活用することが効果的です。オンライン・オンデマンドを活用した教育の可能性を広げつつ教育の質保証と学生のモチベーション向上を図る仕組みを整備するとともに、これらの教育・学習を支援する仕組みを構築します。これにより、多文化共修の分野・地域を超えた展開を進めます。

実施項目3 マイクロクレデンシャルおよび正課外の多様なプログラムの展開

APUにおける学びの成果をわかりやすく示すことを通じて、非正規課程学生を含む多様なライフロング・ラーニングのニーズに対応します。また、正規課程学生の大学や学

部を超えた学びや特定のテーマに基づく学びの体系的を明確にすることを通じて、多様な学びの道筋を提示します。文理融合のプログラムや他大学・他機関と連携したプログラムを、正課のマイクロクレデンシャルのプログラムや正課外を含めた多様な教育プログラムとして展開します。

2026年度計画

実施項目1 教学マネジメントのガイドラインに基づくカリキュラム改革と運用

2027年度から大学院アジア太平洋研究科および経営管理研究科のカリキュラム改革に向けた準備を進めるとともに、経営管理研究科博士後期課程の設置準備を行います。2028年度を目途とするアジア太平洋学部、国際経営学部、サステナビリティ観光学部のカリキュラム改革案を策定します。

実施項目2 オンライン・オンデマンド教育システムの確立

現在の遠隔授業のガイドラインの見直しを行うとともに、オンデマンド授業実施のガイドラインを策定し、オンライン・オンデマンド授業実施の枠組みを確立します。また、今後のオンデマンド授業の開発に向けた方針の検討を行います。

実施項目3 マイクロクレデンシャルおよび正課外の多様なプログラムの展開

2025年度に策定したマイクロクレデンシャルの質保証の枠組みを踏まえたプログラムの開発を行います。具体的には、数理・データサイエンス系科目、学部・センターや研究科間の壁を超えた履修モデル、他大学と連携したプログラムの検討を開始します。正課外のプログラムについては、宇宙マネジメント、半導体、ウェルビーイングなど文理融合分野を中心に検討を開始します。

② APUグローバル・ラーニング・ネクサス **A1 A2**

施策の目的

実施項目1 拠点設置とそれに向けた調査・ベンチマーク・試行実施等

APUグローバル・ラーニング・ネクサス(GLN)構想の具体化を進めます。多国籍・多文化環境とLLLコミュニティによる、APUでしか実現できない教育・研究・実践をキャンパスで行いつつ、アジア太平洋の社会課題解決とインパク

ト創出の実践、さらにそれを通じた高度な社会課題解決人材を育成するため、海外の複数の拠点(高等教育機関・自治体・経済界・国際機関等との連携をベースとした拠点)の設置を開始します。それぞれの拠点が、世界中の大学・産業界・自治体等と連携した、社会課題の解決に資する研究の推進や、世界をフィールドとした学びと実践の往還を行う場所となることを目指します。

2026年度計画

実施項目1 拠点設置とそれに向けた調査・ベンチマーク・試行実施等

APUグローバル・ラーニング・ネクサス(GLN)は、これまでAPUが全学規模で実践してきた「APUグローバル・ラーニング」のフィールドを、世界に広げようとする取り組みです。それぞれの拠点における活動は教育の実践にとどまらず、研究や研究成果の社会実装、ローカルの社会課題解決の実践等、APUの開学の理念や目指す大学像につながる取り組みを広く行う拠点として構築することを計画しています。2026年度においては、まず1拠点目の設置を目指し、タイ、インドネシア、ベトナム、台湾等の地域についての具体的な調査を実施します。現地調査やヒアリング等の結果を踏まえ、年度後半には、拠点設置に関する提案を行います。

主要政策2

社会価値創出のための属性・分野・地域を超えた事業戦略とLLL実践ハブの機能強化

①LLLに対する各種プログラム **A1** **A2**

施策の目的

実施項目1 国際教育、D&I教育、多言語教育の事業化

APUが開学以来、強み・特色として培ってきた教育・研究・実践のコンテンツを、多様なライフロング・ラーナー(LLL)に対するプログラムとして広く社会に提供することで、APUの社会的なインパクトを強化することにつながります。事業化を進めることで、多様なステークホルダーがAPUとつながるための手段として、各プログラムの位置づけが明確になり、より多くのLLLをAPUに接続することが可能となります。LLLに対するプログラムを拡充することで、APUの環境やコミュニティに接続して学び成長するステークホルダーの規模が大きく拡大し、大学の戦略目的やKGI(Key Goal Indicator/重要目標達成指標)の達成に寄与することが期待されます。

実施項目2 多属性/多国籍/多世代共生社会を体現する「コミュニティ・レジデンス(多世代・多文化混住寮)」の具体化

多様な属性・役割・年齢層からなる居住型のコミュニティを構築し、これまでのAPUの「国際教育寮」に加え、APUの強みの一つとして確立します。これにより、ステークホルダーに対する国際教育・D&I実践の機会が拡充されるだけでなく、社会での実践による知やノウハウがAPUの教育研究の場に継続的に入ってくるのが期待されます。

実施項目3 LLLとしての教職員の成長や実践と、グローバル教育・行政・学生支援等に関するFD/SDの資格提供プログラムの実施

LLLを推進する大学の構成員である教員および職員自身が成長し続ける仕組みを構築します。また、将来的にはAPUが国際大学の運営や多文化共修に関する人材育成の拠点となるためのプログラム構築を行います。教職員によって創出されるソーシャル・インパクトを強化しつつ、社会に対して変革を生む大学組織としての強化を行います。

2026年度計画

実施項目1 国際教育、D&I教育、多言語教育の事業化

APUが開学以来構築してきた国際教育・共修、D&Iの実践、言語教育等について、多様なLLLに対するプログラムの事業化を行います。事業化の検討にあたっては、数多く参加者を募り、参加者規模に基づく事業インパクトを追求するものと、APUの特徴あるコンテンツを専門性の高い高価格パッケージとして設計し、実践者・エグゼクティブに対して提供するものとの両面での検討を行います。

実施項目2 多属性/多国籍/多世代共生社会を体現する「コミュニティ・レジデンス(多世代・多文化混住寮)」の具体化

LLLの実践の場として、また異なる属性・年齢層が混在しイノベーションを創出する場として、ソーシャルレジデンスの具体化に向けた検討を行います。多様な年齢層によるコミュニティを構築しつつ、特にエグゼクティブ層の社会課題実践者をターゲットとして、検討を進めます。具体化にあたっては、既存の国際教育寮の改修および新規施設の設置とあわせて、そのあり方を検討し、2030年までに構想をまとめ、着手する計画としています。

実施項目3 LLLとしての教職員の成長や実践と、グローバル教育・行政・学生支援等に関するFD/SDの資格提供プログラムの実施

2026年度においては、APUにおける教職員の力量向上

に資する取り組みを集約し、プログラムとしての枠組みの検討を進めます。すでに実践が行われている多様なFD (Faculty Development / 教員能力開発) / SD (Staff Development / 職員能力開発) (他大学からの出向受入を含む)を明確なプログラムとして構造化し、成長し続ける学内外の教職員に対するプログラム設計を行います。また2026年度から制度改革が実施される教員アセスメント「APUチャレンジ・デザイン表彰制度」を通じて、教員の新たな課題や領域への取り組みや成長を評価する仕組みを導入します。

② 社会課題解決の実践・実装を目指した大学機能の強化

A1 A2

施策の目的

実施項目1 福岡・東京拠点の強化

拠点の設置を契機として、開学以来、別府・大分を中心に展開してきた教育・研究・産学連携のフィールドを、福岡・九州地域および東京へ拡張し、拠点機能を強化することで、APUの社会に対するインパクトを最大化します。さらに、その先のステップとして、東京での拠点展開、またはアジア太平洋地域の戦略地域における拠点展開(主要政策1-②)へとつなげることで、さらにそのインパクトをアジア太平洋地域へ広げることができます。

実施項目2 社会課題解決を目指した実証フィールドとしてのキャンパス機能の強化

開学以来の産官学連携の枠組みを大きく拡大し、大学自体を、社会変革を生み出し、企業や地域の課題解決に取り組む実証・実装のフィールドとして位置づけます。また、この新たな産官学連携の中で、高度社会課題解決人材の育成を図ります。

実施項目3 2030キャンパス整備計画の策定

大学機能の拡張とLLLの取り組みの実現に向け、キャンパス整備計画を策定します。多様な背景や年齢・属性をもつLLLによる共修が実現されるキャンパス環境の整備を進めます。

2026年度計画

実施項目1 福岡・東京拠点の強化

福岡・天神拠点については、2025年から試行的に活動を開始しており、2026年度以降は九州地域における事業展開・連携の本格的な拠点として位置づけます。同拠点の機

能を強化し、九州地域における社会連携およびLLL関連の取り組みを推進します。あわせて、東京拠点についても体制を強化し、社会との共創拠点としての活動を拡大します。

実施項目2 社会課題解決を目指した実証フィールドとしてのキャンパス機能の強化

APUコミュニティ(学生・教職員・卒業生)と経済界・企業との協働・共創の形として、国内外企業の事業展開支援の取り組みを強化します。国内企業の海外事業展開や、海外企業の国内事業展開の支援、世界の卒業生と接続する形での産学連携等の取り組みを具体化します。また、キャンパスを地域・社会の社会課題に関連する実装実験や実装フィールドとして位置づけ、学生の教育だけでなく、本学自体が変革を生む場所となるよう、大学機能の強化を行います。関係する企業や自治体のニーズに応じたプログラム一覧を提示し、社会に広く発信します。

実施項目3 2030キャンパス整備計画の策定

大学の機能の拡張、LLLの取り組みを実現するためのキャンパス整備計画を策定します。教育コンテンツのオンライン化を見据えた施設のあり方の検討を積極的に進め、LLLを包摂し、社会課題解決の場となるキャンパスとして必要な整備を行います。

③ 高度人材育成に資する大学院改革と大学院の規模拡大

A1 A2

施策の目的

実施項目1 学部・大学院一貫教育

研究者および高度専門職養成の充実の観点から、学部から大学院への進学および学修を円滑にするために、学部と研究科のカリキュラムレベルでの接続の強化を図ります。また、成績優秀でかつAPU大学院進学を熱望する4回生が大学院の科目を履修し、入学後に単位認定ができる制度など学部と大学院の接続を強化する取り組みを進めます。これらの取り組みを通じて、優秀な大学院生の受入を拡大し、APU学生の大学院進学率の向上とAPU大学院の在籍者数の増加を図ります。

実施項目2 APU学生の大学院進学率の向上のためのキャリア教育・支援

学部学生の大学院進学率を高めるため、大学院進学を念頭に置いたキャリア教育およびキャリア支援の仕組みを構築します。正課における授業での指導・支援とともに、低回生時からの授業外のキャリア教育・企画やアカデミック・アドバイジング等を実施します。それにより、学部学生の進

路選択において大学院進学への動機づけを行い、進学者数の増加につなげます。

実施項目3 大学におけるライフロング・ラーナーの受け入れ
マイクロクレデンシャル等により大学院の授業を体系化されたパッケージとして可視化・提供することを通じて、非正規課程社会人学生の受入を促進します。また、大学院レベルの正課外講座を含めた、社会人向けの授業・講座の開設により社会のニーズに応えた教育を提供します。とりわけ、校友・父母および連携・協力企業からの受入を重視します。これらを通じて、ライフロング・ラーニングの需要を喚起するとともに、それに応え得るLLLの受け皿となることを目指します。

2026年度計画

実施項目1 学部・大学院一貫教育

2028年度を目途とする学部カリキュラム改革において、大学院との接続を考慮したカリキュラムの検討を行います。成績優秀でかつAPU大学院進学を熱望する4回生が大学院の科目を履修し、入学後に単位認定ができる制度の検討を行います。

実施項目2 APU学生の大学院進学率の向上のためのキャリア教育・支援

学部学生が進路選択にあたって、大学院進学が重要な選択肢となるよう低回生時からの動機づけを行うキャリア教育・支援の基本方針を検討します。その際、高度な専門性を活かした研究者や高度専門職へと進路の可能性を広げることが重視した検討を行います。

実施項目3 大学におけるライフロング・ラーナーの受け入れ
マイクロクレデンシャルの枠組みを用いた教育プログラムのパッケージ化を進めます。また、校友・父母、連携・協力企業など重要なステークホルダーからのLLLの受入を促進するための基本方針を具体化し、ネットワークの構築を図ります。

④ 社会課題・地域課題に対応した特色ある研究拠点形成

R1 R2

施策の目的

実施項目1 研究力を高める3要素(研究資金、研究人材、研究時間)の高度化

研究資金の確保においては、持続的で自由度が高い資金の獲得、大型資金の獲得、公的競争的資金の獲得を進めま

す。研究人材の確保においては、若手研究者の採用と育成、外部研究者の受入、研究支援職員制度の構築を進めます。研究時間の確保においては、研究に集中できるまとまった時間の確保、研究管理に要する負担の軽減に向けた取り組みを進めます。これらを通じて、研究力を高める基盤を形成・強化します。

実施項目2 組織的な研究推進と研究支援基盤の強化

特色ある研究拠点の形成やグループ研究の促進、社会的ニーズに対応した研究活動の支援と、学外発信の強化を通じて、社会的インパクトを創出する取り組みを進めます。また、倫理的で責任ある研究の推進、持続可能な研究インフラの構築を通じて研究の基盤強化を図ります。これらを通じて、「立命館アジア太平洋大学研究高度化計画(2026-2030年度)」(2025年3月25日大学評議会)の基本目標である、① APU独自の特色ある研究領域の確立、②社会にインパクトを与える研究の推進、③持続可能な研究環境の整備と組織的な研究力の基盤強化の実現につなげます。

2026年度計画

実施項目1 研究力を高める3要素(研究資金、研究人材、研究時間)の高度化

①研究資金：学内助成制度および研究奨励金制度の大幅見直しを進め、研究資金獲得につなげます。②研究資金・研究人材：大型科研費獲得への重点支援(科研費申請支援の制度の新設、URA雇用など)を具体化し、大型科研費(基盤A/B)の獲得推進を図っていきます。③研究時間・研究人材：パイアウト・ADL(Academic Development Leave)の見直し、研究専念制度の創設、研究支援専門人材の配置検討などを進め、研究時間確保の拡充策を検討します。

実施項目2 組織的な研究推進と研究支援基盤の強化

①研究支援基盤：多様な研究活動を支援するためのプラットフォームとして立命館アジア太平洋大学総合研究機構(以下、機構)を設置します。②組織的な研究推進(研究拠点)：機構では、2026年度に、社会的インパクトの創出を目指す研究拠点制度の創設および募集開始を目指します。③研究支援基盤：研究倫理・コンプラ教育の拡充とともに倫理審査体制の強化を進めます。④教員研究ラウンジの整備：教員の研究交流を促進するための施設を「研究ラウンジ」として整備します。⑤研究支援基盤：研究広報の拡充策として2025年度に制作した「研究シーズ集」を、継続的な広報媒体として位置付け展開を拡充させます。

⑤生涯を通じたキャリア支援の仕組み確立 **A1 A2**

施策の目的

実施項目1 在学生向けキャリア支援の再定義

学生の企業への就職支援(プレースメントサービス)の枠を超え、在学中から卒業後までを視野に入れた教育・学生支援・社会との接続を横断する取り組みとして再構築します。具体的には「留学生就職促進教育プログラム認定制度」の取得やキャリア形成支援プログラムを低回生より推進することで、APUが育成し輩出する高度グローバル人材の国内外でのキャリア構築の支援を強化します。それにより、国内外における高度グローバル人材大学としてのブランド確立につなげます。

実施項目2 卒業生向けキャリア支援再定義

デジタルプラットフォームを活用しつつ、校友会支援担当者、各学部と協働し、卒業後の進路やキャリア形成の実態を継続的に把握します。卒業生が大学とのネットワークを維持できるよう、大学は卒業生に有益なプログラムの提供や大学が有する企業・地域とのネットワークを活用できる仕組みの拡大など、卒業生への価値提供を行います。そして、これら卒業生とのつながりを、在学生の実践的なキャリア形成支援の機会に拡大に活用し、大学のキャリア支援サイクルを「入学前～在学中～卒業後」にわたって循環させます。

2026年度計画

実施項目1 在学生向けキャリア支援の再定義

2026年度は在学生のキャリア支援の自律化に向けた取り組みを発展させる年度として、APU2030の方向性を見据え、在学中から卒業後までを視野に入れたキャリア形成支援の再構築を行います。学内のキャリア支援体制については、正課・準正課・課外に加え、APハウスにおける生活・活動も含めて現状を整理し、学生の成長段階に応じた一貫性のある支援プロセスとなるよう運用フローの再設計を進めます。また、「留学生就職促進教育プログラム認定制度」への申請・取得を見据え、キャリア教育および就職支援の体系整理と高度化を図るとともに、APハウスを活用した低回生学生およびRA生のキャリア意識醸成に取り組みます。企画の厳選化、協定型等インターンシップの再整理、事務インフラの効率化、低回生への早期アプローチ強化などを通じて、プレースメントサービスの高度化・効率化を進めます。

実施項目2 卒業生向けキャリア支援再定義

デジタルプラットフォームを活用し、卒業生や企業などの学外ステークホルダーと積極的に連携したプログラムを展開

します。これにより、在学中のファーストキャリアとしての就職支援にとどまらず、卒業後も自らキャリアを設計し、主体的に意思決定できる、生涯学習者(LLI)の育成を目指します。東京キャンパスや福岡拠点を活用し、卒業生・在学生・企業等との連携を進め、卒業生および在学生それぞれのキャリア形成支援に資するプログラムを実施します。

主要政策3

卒業生ネットワーク基盤の強化と戦略的活用政策

①卒業生ネットワークの強化と寄付政策との連動 **A1 A2**

施策の目的

実施項目1 卒業生が保有する能力、経験、ネットワークなどの情報集積基盤の確立

卒業生の職業や能力、ネットワーク等の情報集積は、後半期計画における戦略目的の実現に向けた重要な要素となります。卒業生が大学への帰属意識を強く持ち、大学と多面的につながり続けることで、APUが目指すLLIの拡大に寄与します。卒業生自身が成長し続けるだけでなく、世界中に広がる卒業生のネットワークを活用した企業や地域社会との協働によるソーシャル・インパクト創出を目指すことで、後半期計画において目指す大学像の実現およびKGIの達成につながります。

実施項目2 卒業生ネットワークの強化(重点チャプター、フォーカスグループの設定を含む)と寄付政策との連動

卒業生ネットワークを大学が社会に与えるソーシャル・インパクトの重要な柱としながら、卒業生と大学とのつながりをより強めることで、卒業生の大学への帰属意識を高めることを目指します。世界各地におけるチャプターや職域グループとの連携の形を拡大し、卒業生に対するライフロング・ラーニングの教育機会提供やビジネスパートナーとしての連携を強化します。また、これらの連携を大学の寄付政策とも接続する取り組みを強化します。

2026年度計画

実施項目1 卒業生が保有する能力、経験、ネットワークなどの情報集積基盤の確立

卒業生の情報集約について、重点地域として設定したチャプターを中心に取り組みをさらに強化するとともに、卒業生が持つスキル・経験・アイデア等を大学を通じて企業や地域社会に提供できる仕組みの構築に着手します。また同様の仕組みを、卒業生だけでなく在校生に対しても整備

し、在校生の知見やスキル等を広く企業や社会に提供できる仕組み(卒業生・在校生のスキルと企業ニーズとのマッチング機能の向上)の構築を順次進めます。

実施項目2 卒業生ネットワークの強化(重点チャプター、フォーカスグループの設定を含む)と寄付政策との連動

卒業生に対するライフロング・ラーニングプログラムの提供、また卒業生が大学を通じて、地域社会・企業・自治体とのビジネスパートナーとなる仕組みの構築等を進め、卒業生が大学とつながり続ける仕組みの強化を進めます。卒業生の帰属意識を高めることで、大学全体の寄付政策における目標達成を目指します。

主要政策4

国際競争力あるAPU教育を支えるアドミッションズ戦略

①世界の人口・経済・教育等の社会動態を見据えた上でのさらなる多様性を追求したアドミッションズ戦略 **A1 A2**

施策の目的

実施項目1 データに基づく学生募集政策の策定

UNやIMF等が公開している人口やGDP情報に、過去の入学実績や授業料減免適用実績といった本学が独自に蓄積してきたデータを掛け合わせ、将来を見据えたアドミッションズ戦略を立案します。これに付随して、東・東南アジアに設置している海外事務所のあり方についても最適化に向けた検討を行います。

実施項目2 デジタルマーケティングの展開

地理的制約を受けないデジタルマーケティングを重層的に展開することで、立地的に日本から離れている東・東南アジア以外の国・地域へのアプローチを強化します。

実施項目3 校友および在校生との連携強化

より安定した入学者確保に向けて、特に在校生の数が少ない国・地域においては、校友および在校生の口コミやネットワーク形成等の支援が有効であるため、校友および在校生との連携を強化する仕組みを構築します。また、大学院入試については、在校生の学内進学や校友の大学院進学の支援を行います。

2026年度計画

実施項目1 データに基づく学生募集政策の策定

データに基づく学生募集政策を踏まえて各国・地域からの

入学者数獲得目標値を設定し、マーケットニーズの分析を行い、各国・地域ごとに適した出願・入学促進戦略を策定します。また、学費改定や授業料減免制度の見直しを踏まえた入学可能性の高い受験層の募集を強化します。

実施項目2 デジタルマーケティングの展開

本学の認知度を高めることを目的としたWeb広告や、本学が主催するオンライン企画等に東・東南アジア以外の国・地域からの参加者を集客するためのWeb広告を展開し、Slate(学生募集・出願システム)のデータベースを活用することで、出願・入学促進戦略に接続するマーケット拡大戦略を策定します。

実施項目3 校友および在校生との連携強化

既存の校友連携スキームであるAAAP(APU Admissions Alumni Ambassador Program)の総括を行い、制度設計の見直しを行います。その際、在校生から校友への接続を意識した制度設計を追求します。

主要政策5

チャレンジ・デザイン課題を推進する組織の改革

①専門性と革新性を発揮する職員組織の確立 **A1 A2**

施策の目的

実施項目1 職員個人またはチームとしての専門性や企画立案・改善力の強化

教員・職員が国内外の教育研究や大学運営の場を往還しながら実践することで、APUグローバル・ラーニング・ネクサス構想を支える人材基盤を整えることを目的としています。海外拠点での教育研究活動、多文化環境における組織運営、国際共同研究の推進に必要な能力向上を図り、国際学生・外国籍教員の受入体制の強化と研究ネットワークの拡充を進めます。とりわけ、国際事務運営力と企画・改善力の向上を促し、教職員が連携しながら国際教育と国際研究を支える体制づくりを進めます。

実施項目2 職員版ADLや職員の海外拠点・高等教育機関外等での就業を可能とする仕組みの確立

APUグローバル・ラーニング・ネクサス構想を実現し、世界の多様なフィールドや場所で教育・研究を実践できるよう、それを支える職員についても、これまでの就業の形にとらわれない仕組みの検討と具体化を進めます。職員の新たな働き方を導入し拡大することで、大学の運営を担う人材にとっての新たな成長の機会となるだけでなく、職員自身がLLLとなることを目指します。

2026年度計画

実施項目1 職員個人またはチームとしての専門性や企画立案・改善力の強化

中長期計画を推進するにあたって、目指す職員像の共通認識を持った上で、それに向けた職員の専門性を高めるため、国内外の教育動向や大学運営の潮流を把握する研修・出張の機会を拡充します。加えて、教育分野に限らず、国内外の産業界や地域社会に関する知見を広げるSDを実施します。また、APU内での組織を超えたチームで、短いサイクルでの企画立案・業務改善に取り組むプログラム(ASSISTプログラム)を具体化し、職員間の連携強化等を通じて、組織運営力を高めます。

実施項目2 職員版ADLや職員の海外拠点・高等教育機関外等での就業を可能とする仕組みの確立

職員が一定期間、設定したテーマや政策に関する研究や実践を行う「職員版ADL」に向けた制度の設計を行います。制度設計にあたっては、ADL参加職員の知見を広く学内に展開するため、学内の業務改善や新規企画に活かす仕組みを整備します。また、海外拠点での短期・中期の実務従事を含め、他大学・企業・自治体等での学びの機会を広げるための仕組みの検討を開始します。

2026年度計画

実施項目1 強固な寄付基盤の確立

2025年度に設置した海外校友寄付タスクフォースにおいて決定した重点強化国(インドネシア・タイ・ベトナム・台湾)について、2026年度の行動計画を国ごとに定め、行動計画に基づいた校友ネットワークの拡充と寄付の獲得に取り組みます。各国における寄付獲得目標額を設定し、安定的な収入源として確立します。

実施項目2 現下の国際情勢等を踏まえた奨学金政策の抜本的見直し

2026年度入学の国際学生については奨学金を従来の4.85億円から4.5億円に低減することが決定しており、奨学金政策検討委員会を中心として、この総額での適切な奨学金の執行に全学で取り組みます。また、中長期財政計画における2027年度以降の奨学金総額について、学生の志願状況や奨学金の執行状況を踏まえ、適宜奨学金政策検討委員会において議論を継続します。

②抜本的な奨学金制度見直しおよび強固な寄付基盤の確立 **A1** **A2**

施策の目的

実施項目1 強固な寄付基盤の確立

前半期において設置した寄付政策検討委員会を軸に、産業界・校友からの寄付強化政策に取り組みます。特に海外校友からの寄付についてはこれまで着手できていなかったため、寄付政策委員会のもとに設置した海外校友寄付タスクフォースにおいて重点国・地域ごとの寄付強化を進めます。

実施項目2 現下の国際情勢等を踏まえた奨学金政策の抜本的見直し

国際学生募集はAPUの生命線ですが、国際学生の出身国・地域の経済状況は開学時と大きく異なっており、奨学金政策については抜本的な見直しが必要な段階となっています。2030年にかけての中長期財政計画における奨学金総額を踏まえ、奨学金政策検討委員会を新たに設置し、奨学金政策の抜本的見直しを進めます。

3 一貫教育・附属校

一貫教育像

立命館学園は、小中高大院一貫教育を通じて、次世代研究大学を実現する創発性人材を育成する

主要政策1

創発性人材を育成する学びのモデル確立政策

①小中高大院18年間のシームレスな一貫教育の構築施策 **IE1**

施策の目的

実施項目1 18年一貫教育の確立を通じた創発性人材育成

小中高大院18年一貫教育を実質化し、正課・課外を横断した学びの循環を学園全体で構築することで、「創発性人材」を継続的に育成することを目指します。小中高で育まれる探究活動を大学の研究教育へと接続し、探究→研究→社会実装へと発展する学びの連続性を可視化することで、一貫教育の実質化を図ります。

実施項目2 総合学園の強みを生かした小中高大院シームレスな成長支援(タテ)

総合学園が有するグローバル教育、スポーツ、キャリア形成など多様な教育資源を統合し、小中高大院を貫くシームレスな成長支援を体系化します。学校種ごとの施策を接続し、18年一貫教育の枠組みで児童・生徒・学生の個性と能力を継続的に伸ばす仕組みを整備します。附属校出身学生が多文化共生力やスポーツ等を通じた人間力を高め、大学・大学院での学びにおいて自らの成長を確かな実感として得られる学びを実現します。

実施項目3 高大接続の質向上と一貫教育の強化

高校段階から多様性、全国性、国際性を備えた人材を育成し、大学に接続する入試制度を整備します。探究・研究の成果や個性を評価する多面的な接続制度を構築し、RU・APUに接続します。次世代研究大学の実現には、中高生段階での探究・研究への関心を学部選択へつなげる制度設計が求められます。この観点から、大学と附属校・提携校との高大接続制度の現代化を進め、探究型学びの連続性、学校教育の特色と学部教育の接続、評価の多元化とマッチングの強化を行います。

2026年度計画

実施項目1 18年一貫教育の確立を通じた創発性人材育成

2026年度は小中高大院18年一貫教育の可視化と実質化に向け、全体フレームと正課・課外を横断する教育開発体制構築を進めます。また、教育の連続性を支えるために不可欠な人的・組織体制案を具体化します。さらに、各校種・学校ごとの実践を学園として制度化すべく、探究教育ストリームの研究開発を行い、附属校と大学が一体となって創発性人材育成に取り組む基盤を整備します。

実施項目2 総合学園の強みを生かした小中高大院シームレスな成長支援(タテ)

2026年度は、探究型の学び・グローバル教育・スポーツ分野の大学との接続を重点テーマとして設定し、総合学園の強みを活かして学校種を超えた一貫した支援体制の制度設計とプログラムの試行を開始します。また、現在は校種ごとに分かれている奨学金、学習・生活支援制度を学園全体で統合的に再設計し、横断的運用による支援力の最大化を図っていきます。

実施項目3 高大接続の質向上と一貫教育の強化

附属校生の多面的評価モデルを開発し、RU・APUと附属校生の接続をより個別最適なものと見直します。生徒の探究心や学びへの意欲を大学まで伸ばし、挑戦を支えながら立命館の大学への進学の実確な保障を両立する柔軟な制度を構築します。

②学びの選択肢の最大化(「共鳴」を生み出す学びの場の構築と共創)施策 **IE1**

施策の目的

実施項目1 創発性人材育成の基盤を形成する教育プラットフォームの形成

創発性人材育成の基盤となる教育プラットフォームを構築し、挑戦と省察を往復する循環型学習や、探究→研究→大学→大学院へと連続する学びを制度的に支える仕組みを整備します。成長可視化システムと個別最適化支援を導入し、小中高大院が一体となって学習履歴・挑戦履歴に基づく伴走型の学びを実現します。さらに、次世代研究大学の実現に向け、リアルとバーチャルを統合した学習環境を整え、学習歴の多様性を確保するとともに、学びの選択肢を最大化する共創の舞台を形成します。これらを通じて、多様

な学習者が協働しながら成長できる環境を創出し、次世代研究大学を支える創発性人材育成モデルを実現します。

実施項目2 小中高一貫教育の複線化

学びの選択肢を最大化する観点から、小学校を起点に4つの中学校・高等学校(附属校)へ進む多様な進路選択を可能とし、柔軟な学びの経路を設計することで、総合学園としての一貫教育モデルの深化を目指します。既存の学校配置や制度の枠を超え、小中高大院を貫く多様な学習歴を保障することで、児童・生徒が自らの興味関心に応じて学びを選び、挑戦と省察を繰り返しながら成長できる環境を整えます。これにより、学園全体で創発性人材を継続的に育成する基盤を形成し、総合学園としての教育価値と社会的インパクトの向上につなげます。

2026年度計画

実施項目1 創発性人材育成の基盤を形成する教育プラットフォームの形成

2026年度は、創発性人材育成の基盤となる教育プラットフォームの要件を整理し、子どもたちが探究を起点に大学入学後も自らの興味関心に応じて学びを深められる仕組みづくりに着手します。小中高大院を通じて挑戦と省察が自然に循環する学びの流れを設計し、探究活動の記録・振り返り・共有が継続的に行われる運用モデルを整えます。また、大学との接続を見据えた探究テーマの整理や、学習者同士が協働できるリアル・オンライン双方の場づくりを進めます。さらに、附属校・大学の教職員による推進体制を構築し、現場で活用される“学びの仕組み”としてのプラットフォーム整備を進めます。

実施項目2 小中高一貫教育の複線化

2026年度は、立命館小学校児童が興味・関心・キャリア目標に応じて、18年間の学びを選択できる制度構築を目指し、小学校から4つの中学校・高等学校へ広がる進路選択を実現するための調査・制度設計を行います。保護者・児童を対象としたニーズ調査を行い、多様な学びの選択肢に対する期待や課題を整理すると同時に、国内外の先進校・先進学園の事例調査を実施し、柔軟な進路設計や学校間連携について分析します。これらを経て子どもたちの学びの選択肢を最大化する制度設計を行います。

主要政策2

2030年代にも通用するモデルとなる「未来の学校像」構築政策

①附属校の持続的発展と個性化の進展 **IF2**

施策の目的

実施項目1 立命館らしい学校運営モデルの再構築

急速に進む少子化や社会構造の変化を踏まえ、附属校が将来にわたり強みと個性を発揮できる持続可能な基盤を整備します。総合学園としてふさわしい未来の学校像・一貫教育像を描き、初等・中等教育のあり方を再定義するとともに、2030年代にも通用する新たな附属校・一貫教育運営モデルを構築します。教育資源・業務の共通化や専門人材の活用、教員の挑戦を支える制度整備を進め、学びと成長の選択肢を最大化する「立命館型学校モデル」を制度的に確立します。これにより、附属校教育の個性を磨き、少子化時代においても学園の価値を高める一貫教育を構築することを通して、未来の教育を牽引する役割を果たします。

実施項目2 附属校リソースの共通化・創造的教育活動の相互活用(ヨコ)

初等・中等教育および小中高大院一貫教育の価値を再確認し、附属校間で教育リソースと創造的教育活動を共有・相互活用することで、学園全体の「ヨコの共創性」を高めることを目指します。校務の共通化や専門人材の活用により教員の余力を創出し、その時間を授業改善・探究指導・研究連携に活用することで、教育の質を持続的に向上させます。さらに、AI・DXを活用した学校運営の現代化、学校に必要な機能や人員配置の再設計、社会共創推進の検討を進め、各校の個性を一層磨きながら、子どもたちの可能性を最大限に引き出す学びのモデルを構築します。これらを通じて、5つの附属校の個性が融合・発展し、技術革新が進む社会でも活躍できる創発性人材を育成する未来の学校像を確立します。

2026年度計画

実施項目1 立命館らしい学校運営モデルの再構築

2026年度は、2030年代にも通用する「立命館型学校モデル」の確立に向け、タテ・ヨコを貫く最適な学校運営の姿を具体化します。公立校改革や他校の先進事例を踏まえ、学校規模、立地、教員体制、特色領域など、附属校が将来にわたり強みを発揮するための教育条件を整理します。同時に、小学校から4中高への進路設計、学校間・大学連携の

仕組みなど、タテの連続性とヨコの共創性を統合した運営モデルの検討を進めます。立命館小学校の将来構想を具体化するとともに、附属各校のR2030後半期事業戦略に沿った学校づくりを推進し、各校の将来像を学園全体の一貫教育像として具体化します。これらを通じて、少子化時代においても持続可能で価値を発揮する附属校運営モデルの制度設計を進めます。

実施項目2 附属校リソースの共通化・創造的教育活動の相互活用(ヨコ)

2026年度は、附属校間の「ヨコの共創性」を高める基盤整備として、教育リソース共有と創造的教育活動の相互活用に向けた課題整理を進めます。まず、附属校に共通する校務・業務の共通化・統合の検討を行い、DX・AI活用による業務最適化と教員の余力創出を図ります。同時に、各校の特色ある教育プログラムを共有可能とするオンラインプラットフォームの導入準備を進め、資源の相互活用モデルを設計します。また、時程、評価法などの教育システムやICT環境など、柔軟な学びを実現するための制度・運営条件の再設計を検討します。これらを通じて、次年度以降の本格実装に向けた条件整備と、立命館らしい学びの深化に向けた基盤を構築します。

続け成長実感を得られる環境を整備し、優秀な教員が集まり続ける基盤をつくることで、子どもたちの創造性を最大限に引き出す未来型教育モデルを実現します。

実施項目3 教育体制の充実と挑戦にふさわしい条件の設計

創造性人材の育成を担う教員が探究型の学びを推進し、子どもたちの成長に寄り添うための体制整備と時間の創出を進めます。教員が専門性を磨き挑戦し続けられる条件を整え、一貫教育の実質化(タテ)と附属校業務の共通化(ヨコ)の両面から進めることで、学園全体の教育力向上につながります。大学院履修支援や研修体系の強化を通じて教員の力量形成を後押しし、多様な教育実践を可能にする制度基盤を構築します。

2026年度計画

実施項目1 教員の専門力量形成、充実度・成長実感の向上

2026年度は、教員の専門性向上と成長実感を核とした制度改革に向け、現行研修制度の再構築を行います。次世代研究大学として小中高段階から社会課題の解決に資する探究型学習を高度化するため、教員が働きながら立命館の大学院等で学位取得できる仕組みを含め、教員の挑戦を支える環境整備を進めます。

実施項目2 2030年代の学びを担う教員の総合学園としての確保

博士人材や多様な専門家が学校現場に循環する仕組みの構築に向けた制度設計を進めます。博士人材の登用に向けて、教職大学院・学部教職課程との連携方針の具体化等を進めます。教員自身が学び続け成長実感を得られる環境づくりとして、大学院履修支援、研修体系の再構築、学びの成果を学校運営や探究指導に還元する仕組みを設計します。

実施項目3 教育体制の充実と挑戦にふさわしい条件の設計

教員が専門性を磨き、挑戦し続けられる教育条件を総合的に高めることを中心に据えて取り組みを進めます。タテの一貫教育とヨコの附属校・社会連携を同時に改革し、業務の見直しや共通化によって、教員が学びを深めるための時間を生み出します。あわせて、大学院履修支援や研修体系の再構築を進め、継続的な学びと成長実感を得られる制度を強化します。さらに、挑戦的な教育実践を試行できる環境や、その成果を学校運営に還元する仕組みを整え、教員の働く条件・学ぶ条件・挑戦する条件を総合的に向上させます。従来の学校運営モデルを転換し、挑戦を歓迎し支える制度設計を進めることで、生き生きと学び続ける教員集団を形成し、学園全体の教育力向上につながります。

②小中高大院一貫教育を担う教員の価値向上 [E2]

施策の目的

実施項目1 教員の専門力量形成、充実度・成長実感の向上

社会の急速な変化により、子どもたちには自ら問いを立て、他者と協働し、社会・世界とつながりながら探究する力が求められています。こうした学びを支えるためには、子どもたちの成長に最も近い教員の専門性と実践力、成長実感の醸成が不可欠です。教員の役割を「知識の伝達者」から「学びの伴走者」へと転換し、学ぶ意味の提示や個別最適な助言、学校と社会をつなぐコーディネート力の向上を目指します。教員の専門力量向上が児童・生徒の創造性を引き出し、その変化が学園全体の教育力向上へとつながる好循環を生み出す未来型の学びの基盤を確立します。

実施項目2 2030年代の学びを担う教員の総合学園としての確保

創造性人材の育成に向け、大学を持つ総合学園だからこそ可能な「高度な専門性をもつ人材が学校現場に循環する仕組み」を構築することを目指します。次期学習指導要領が掲げる「社会に開かれた教育課程」の理念に沿い、博士人材の参画、教職大学院・学部教職課程との連携強化、外部専門家の参画を制度的に整えます。さらに、教員自身が学び

3-1 立命館小学校

学校像

世界を変えていく人が育つラーニング・コミュニティ
—子どもと大人が共に挑戦をたのしみ、変化・成長し続ける学校—

主要政策1

「好き」がチカラに変わる創発性人材育成に向けた教育づくり

①立命館一貫教育ならではのSTEAM教育構築 P1

施策の目的

実施項目1 STEAM教育を推進する環境整備(4階フロア)

立命館小学校4階には理科・図工・家庭科・音楽・ロボット・伝統文化室などSTEAMの要素が揃っています。教科横断的な学びを生み出すため、後半期に「融合型STEAMフロア」へと再構築します。

実施項目2 STEAM教育のコンテンツ開発

STEAM教育は、「基礎学力の活用」と「基礎を伸ばす動機づけ」を両立させる学びとして位置づけています。立命館小学校版探究学習モデル「コミュニティの時間」を基盤に、年間テーマの一部をSTEAM型へ高度化し、基礎と探究を往還させていきます。また大学施設や立命館中学校・高等学校のMiLABO(次世代多目的ラボ)も活用したコンテンツを開発し、創発性人材の根っこをつくっていきます。

実施項目3 STEAM教育を通じた国際交流

トップアッププログラムとして、「芸術を通じたヨーロッパ圏交流(合唱部中心)」、「スタンフォード大学でのプログラミング研修(ロボット部中心)」の具体化を検討します。オーストラリアへの10週間「ターム(学期)留学」については、受入先拡大を検討し人数枠を増やしていきます。

実施項目4 デザイン・アート学部を含めた芸術分野における一貫教育の設計

デザイン・アート学部、立命館中学校・高等学校等と連携して行う「立命館独自の小中高大院一貫アート教育」(Ritsumeikan Arts-Based Learning)(仮称)の構築に向けて、カリキュラムの体系づくりを目指します。



2026年度計画

実施項目1 STEAM教育を推進する環境整備(4階フロア)

2026年度は以下の3エリアを整備します。

ICT Lab(仮称)：ロボティクスを中心に児童の創造と協働を融合し、発想力と論理的思考を育む場

ミュージック Lab(仮称)：自分のおもいを音で表現し、みんなで音楽をセッションする場

まぜまぜステージ(仮称)：全校に開かれた創発のハブ。成果発信と共創力、リーダーシップを育む場

実施項目2 STEAM教育のコンテンツ開発

教育課程特例校申請中の科目「情報」にプログラミングを本格導入し、新カリキュラムを試行します。「コミュニティの時間」のテーマ学習や概念型学習をSTEAM教育としてより高度化していきます。また学園としてのSTEAM教育の展開についても検討します。

実施項目3 STEAM教育を通じた国際交流

2026年度は、合唱部のヨーロッパ派遣、ロボット部のスタンフォード研修派遣等を具体化し、英語力・技術力を備えた児童の挑戦機会を広げます。

実施項目4 デザイン・アート学部を含めた芸術分野における一貫教育の設計

デザイン・アート学部の開設年度にあたり、同学部の研究や教育について理解を深めるとともに、小中高大院での系統的な学びについての検討の場を設定します。

主要政策2

包括的な学校国際化に向けた基盤形成

①多文化共修によるDE&Iの推進 P1

施策の目的

実施項目1 グローバル・リーダーシップを育む仕組みの構築

RUとはWorld Weekでの国際学生との連携、グローバル教養学部(GLA)とのグローバルゲートウェイ・キャンプや文学部とのキャンパスアジア・プログラムの連携など、RU国際学生との交流・共修機会を創出してきました。一方で、コロナ禍以降、実施できていないAPUとの交流について、新たな機会の創出を具体化します。APUには多様な文化

が日常的にあり、多文化共修できる環境であることから、その環境を活かした親子で参加できるプログラムを企画します。国際学生をグローバル・リーダーシップのロールモデルとし、児童の成長に還元するとともに、保護者のグローバルな学びの機会としても検討します。また海外児童・在外児童についても受入を増加し、児童の多文化共修とDE&Iの推進を図っていきます。

実施項目2 シティズンシップ教育の系統化

シティズンシップ教育を体系化します。SNSや生成AIの発展を取り込み、デジタルシティズンシップの理解を深めます。教育の前提として「Who I am」を問うことを重視し、児童のアイデンティティ形成に京都学の学びを位置付けます。その学びを海外へ発信し、違いを受け入れつつ、自らのルーツを大切にできる児童を育成します。また、未学習(相手の文化や歴史についての知識不足)が関係性に影響することを踏まえ、幅広い教養の涵養、基礎学力の定着、学びに向かう姿勢の育成を目指します。さらに、18年一貫教育の推進に向け、初年次教育や小中連携など、変化が起きやすいタイミングに学習・生活支援を行い、グローバルな学びにおける対話的・協動的な姿勢を育成します。これにより、広義のシティズンシップ教育を実現します。

実施項目3 トップアッププログラムの充実

近年、インターナショナルプリスクールからの入学者も増加し、英語教育や国際教育に対する期待も高まっています。海外研修プログラムのバージョンアップをはじめ、ニーズにあわせたトップアッププログラムを構築します。また附属校同士や学園との連携を深め、スケールメリットを活かした機会の創出や、タテの連携を活かした児童のロールモデルを形成していきます。

2026年度計画

実施項目1 グローバル・リーダーシップを育む仕組みの構築

APUとの交流の機会を創出します。また保護者に対しても多文化共修やグローバル・リーダーシップの学びの機会となるように、親子でのプログラムを構築します。海外児童・在外児童について、年間50人を受け入れられるように、海外の提携先や関係校を増加し、児童の多文化共修やDE&Iにつながる取り組みを行います。

実施項目2 シティズンシップ教育の系統化

ピースフルスクールプログラムや京都学、ICT、国際を交えながら、立命科(道徳)の授業とも連動させてシティズンシップ教育に必要なコンテンツを選出・創出します。

実施項目3 トップアッププログラムの充実

「芸術でのヨーロッパ圏交流」について、合唱部を中心としたプログラムを構築し、ヨーロッパに派遣します。「スタンフォード大学でのプログラミング研修」について、ロボット部を中心に案内し、英語力とプログラミングスキルが到達している児童に対して、派遣を行います。

主要政策3

Peer Mediationを根拠とした心理的安全性の高いラーニング・コミュニティの形成

① 社会共生価値を創出するカリキュラム・環境づくりの推進 P2

施策の目的

実施項目1 ラーニング・コミュニティを共に形成するパートナーシップの構築

立命館小学校では、「ほんもの体験」を重視しています。企業・団体の専門性を教育活動に取り入れ、学びと実社会をより融合させた教育活動を展開します。企業・団体とのパートナーシップを可視化し、多くの専門人材と学びを構築していることを明確にします。具体的には、ファンディング・パートナー、リソース・パートナー、プログラム・パートナーの3部門別に、ホームページに掲載していくとともにそれぞれのパートナーシップ先との連携の拡充を図ります。また総合学園であることを活かして、RU3キャンパスとAPU、それぞれで小学校と大学が連携できるようにプログラムを構築します。

実施項目2 コミュニティの時間の系統化

R2030前半期計画で構築してきた立命館小学校版探究学習モデル「コミュニティの時間」は、試行的なものも多く含んでいます。それらにSTEAM学習モデルを加えるとともに、児童の発達段階や学習内容とマッチさせる必要があります。その上で、実施項目1のパートナーとの共同授業や大学施設等の活用なども含めた系統立てたカリキュラムを構築していきます。

実施項目3 ピースフルスクールプログラムのカリキュラム化

少子化が進む中、幼少期における多様性のある集団での生活体験の機会が減少傾向にあり、より対人スキルの獲得が必要となっています。こうした状況を受け、立命館小学校では「組織・集団づくり」について、ピースフルスクールプログラムを実践しています。オランダ発祥の本プログラムですが、これらを本校児童の発達段階にあわせて指導案を作

成し、毎年ブラッシュアップしていきます。少子化の時代だからこそ、必要な学びであると確信しており、この学びの系統化を目指します。

2026年度計画

実施項目1 ラーニング・コミュニティを共に形成するパートナーシップの構築

現在、立命館小学校の教育と連携いただいている企業・団体について、目指したいパートナーシップのあり方を共有します。その上でファンディング・パートナー、リソース・パートナー、プログラム・パートナーの3部門別に、立命館小学校ホームページにロゴや先方のリンクを掲載します。また2026年度に新設されるデザイン・アート学部との一貫教育構想の検討やAPUとの親子プログラムを開始します。

実施項目2 コミュニティの時間の系統化

R2030前半期計画で構築してきた立命館小学校版探究学習モデル「コミュニティの時間」の学びのコンテンツの中からSTEAM教育につながるものを選出します。その上で、連携パートナーや学園のリソースとの協働について検討し、1つの学年でSTEAMを含めたコミュニティの時間を系統化していきます。

実施項目3 ピースフルスクールプログラムのカリキュラム化

2025年度に1年生、2年生で始動したピースフルスクールプログラムについて、両学年の状況にあわせて教材化していきます。またピースフルスクールプログラムに触れた3年生でもその実践を行います。

主要政策4

次世代探究学園を見据えた構造改革

①選ばれ続ける学校になるための教育・広報政策 P2

施策の目的

実施項目1 ニーズ分析を通した新たな戦略づくり

少子化をはじめとする社会環境の変化のなかで、本校の教育理念に共感し、教育実践を理解していただき、「入学したい」「入学させたい」と思ってもらえる層をいかに広げていくかが重要な課題となります。現在、本校はメディアへの掲載を着実に増やしており、2025年度だけでも AERA English、ダイヤモンドオンライン、朝日新聞、京都新聞、小学生新聞、KBS京都など、数多くの媒体に取り上げられました。今後も社会的共感と理解の拡大に資する広報活動を

推進します。さらに、ステークホルダーとなり得る層のニーズを丁寧に分析し、教育理念を社会に広く伝え、共感の輪を広げることで、本校の教育理念に共感し、本校で学びたいと願う子どもたちとの出会いを広げていきます。

実施項目2 新たな財政スキームの構築

授業料や補助金に依存するだけでなく、未来に向けて持続可能な教育活動を支える新たな仕組みの構築を進めます。その一つとして、安定的な寄付の仕組みを整えることを課題とし、学園として検討を重ねます。多様な支援のかたちを生み出すことで、子どもたちの学びをより豊かにし、教育理念の実現を確かなものにしていきます。

実施項目3 学園リソースを活用した学校業務の共通化

学校運営モデルの転換に向けて、附属校間におけるヨコの連携として学校機能や業務の共通化・統合を進めます。これにより、スケールメリットを活かした効率化を実現するとともに、小中高大院一貫教育によるタテの連携を取り込んだ系統的な教育の充実につなげます。この取り組みにより、教育の質をさらに高め、児童・生徒一人ひとりの成長を支える基盤を強化し、未来に向けた学びの可能性を広げます。こうした「タテの連続性」と「ヨコの共創性」を最大化する学校構造改革を通じて、持続可能な学校経営と一貫教育の実質化を両立させる段階へと移行していきます。

2026年度計画

実施項目1 ニーズ分析を通した新たな戦略づくり

志願者の状況を分析した上で観客やターゲット層を明らかにして、入試広報戦略を検討します。またその戦略に則り、広報部門とも連携しプレスリリースの年間計画の作成等にも取り組みます。

実施項目2 新たな財政スキームの構築

2024年度から2026年度まで3ヶ年の計画で進めている周年記念事業寄付の取り組みとして、目的と目標金額を提示し、また実際に寄付を活用した整備事業等の進捗状況について情報提供を行いながら、本校を支援いただく層の拡充を図っていきます。同時に、新たな財政スキームについても検討します。

実施項目3 学園リソースを活用した学校業務の共通化

附属校を横断したヨコの連携方針に基づき、附属校全体で共通化できる学校業務を洗い出します。

3-2 立命館中学校・高等学校

学校像

自主自立の精神を基盤に、STEAM教育とグローバルな学びを通して新たな価値を創造し、未来に貢献する人を育てる

主要政策1

自主自立、STEAM、グローバルを軸とし、新たな価値を創造する人を育てる小中高大院一貫の教育創造

① 社会貢献と次世代探究学園の実現に向けた高い基礎学力と探究力の育成 **R1**

施策の目的

実施項目1 生徒が「学び」の実感を得る充実した授業の創造

高い基礎学力と探究力の育成に向け、主体的・対話的で深い学びを意識した授業改善や教材開発を進めます。振り返りや発表の機会を充実させ、基礎定着と探究心の両立、将来の進路や研究につながる学びの基盤を築きます。

実施項目2 家庭学習習慣の定着と基礎学力の向上

高い基礎学力と探究力の育成に向けて、家庭学習の習慣化は欠かせない要素です。家庭学習の習慣化を促すため、発達段階に応じた課題設定と点検体制を整備します。

実施項目3 非認知能力の伸張

協働性や粘り強さなどの非認知能力を、課題解決型学習を通して育成します。主体的に考え協働し、挑戦と失敗から学び続けるしなやかな学校文化を醸成し、学力と人間力の両輪を備えた生徒を育成します。

実施項目4 探究的学習の充実と大学院への進学志望者の拡大

総合学園のメリットを活かし、中高大連携、附属校間連携、地域（長岡京市）連携を活かした6年間の探究カリキュラムを体系化します。学会Jr.セッション等への挑戦を支援し、研究活動の質を高めることで、大学院進学を意識する生徒層を広げ、次世代研究大学を担う人材を育成します。

実施項目5 多様な学びの空間・機会の創出

生徒が主体的に学びを広げられる多様な空間と機会を創出します。生徒同士の自然な対話や挑戦が生まれる環境を整え、学校全体に創造と挑戦の文化を根付かせます。

2026年度計画

実施項目1 生徒が「学び」の実感を得る充実した授業の創造

高い基礎学力と探究力の育成に向けて教員体制を強化し、授業の充実を目指します。教員研修、保護者授業見学等とあわせて行事の精選等により授業時間数の確保を進め、復習や演習時間を充実させます。

実施項目2 家庭学習習慣の定着と基礎学力の向上

全校規模での調査により、家庭学習習慣の現状と課題を抽出し、課題に対する具体策を検討、試行実践を行います。放課後補講、個別支援(MANAヴィレッジ)により、学習到達度の向上を図ります。

実施項目3 非認知能力の伸張

非認知能力の評価指標を検討・試行し、次年度以降の測定に向けた準備を進めます。

実施項目4 探究的学習の充実と大学院への進学志望者の拡大

附属校間で実践やノウハウを共有し、6年間を見通した探究カリキュラムの体系化とコンテンツ蓄積を進めます。学外で評価される研究件数の増加を目指し、生徒の探究活動の質を高めていきます。

実施項目5 多様な学びの空間・機会の創出

高大連携のさらなる推進、サタデーボックス(教員が開く“やってみよう”講座に、生徒が自分の興味で自由に参加する土曜の探究・体験プログラム)の充実など生徒が主体的に学びを広げる機会を増やします。次世代型多目的ラボ(MiLABO)の活用とあわせ、学びや対話が促進される環境整備を進めます。

② 創発性グローバル人材を育成するSTEAM教育の推進 **R1**

施策の目的

実施項目1 SSHでの成果を活かした「科学教育の国際化」の推進と普及

24年間のSSH(Super Science High School / スーパーサイエンスハイスクール)指定で培った国際ネットワークやJapan Super Science Fair(JSSF)、国際共同課題研究のノウハウを活用し、科学教育の国際化をさらに推進します。

生徒が海外校との協働を通じて科学的探究力と英語でのコミュニケーション力を高めることで、グローバルな視野を持ち、未来社会に貢献できる人材の育成につなげます。加えて、附属校のみならず国内のSSH指定校にも本校の研究成果を共有・普及し、全国的な科学教育の高度化に寄与します。

実施項目2 次世代型多目的ラボ(MiLABO)を拠点としたSTEAM教育の推進

次世代型多目的ラボ(MiLABO)を拠点に、探究・創造・協働を重視したSTEAM教育を正課・課外両面で展開します。生徒が主体的に課題を設定し、試行錯誤を通じて解決策を創出する学びを支援することで、創発的な思考力と挑戦心を育成します。さらに、大学・企業・地域との連携を深め、学内外での多様なプロジェクトを推進し、STEAM教育の質と広がりを高めます。

実施項目3 理工学部、デザイン・アート学部等と連携した「ものづくり・アート・創造的分野」における小中高大院教育の推進

RUの理工学部やデザイン・アート学部等との連携を通じて、ものづくりやアートなど創造的分野での学びを推進します。生徒が大学レベルの知見や技術に触れながら、デジタルとアナログを融合した創造活動に挑戦することで、生徒の個性を伸ばします。これにより、将来の進路として大学院進学も視野に入れた、創発性人材の育成につなげます。

2026年度計画

実施項目1 SSHでの成果を活かした「科学教育の国際化」の推進と普及

SSHで培った国際ネットワークを活用した取り組みを進めるとともに、JSSFの開催や国際共同課題研究を推進します。また、科学教育の国際化を考えるシンポジウムを開催し、国内SSH校等への成果の普及を図ります。さらに、国際共同課題研究に関する指導者マニュアルを整備します。これらを通じて、本校・本学園のみならず、日本の科学教育の国際化の進展に貢献します。

実施項目2 次世代型多目的ラボ(MiLABO)を拠点としたSTEAM教育の推進

MiLABOの本格運用を開始します。また、STEAM教育のコンテンツの開発と正課・課外での実践を進めます。年間10件のコンテンツ開発を目標に、進捗を半年ごとに確認します。さらに、カリキュラム改革により、STEAM関連の新しい学校設定科目(STEAM入門、データサイエンス等)を高校2年生対象に開講し、実践を進めるとともにその成果を

検証します。加えて、地域の方も参加可能なSTEAM教育イベントの開催を目指します。

実施項目3 理工学部、デザイン・アート学部等と連携した「ものづくり・アート・創造的分野」における小中高大院教育の推進

理工学部、デザイン・アート学部等との連携を推進するために、各学部の担当者との対話を深めます。それにより連携教育における目標や理念を共有し、連携した教育プログラムの計画・実践とその効果検証を目指します。

③グローバル教育の充実による異文化理解の推進 **R1**

施策の目的

実施項目1 海外派遣プログラムの充実(小中高での重層的なグローバル教育の展開)

中学・高校それぞれの発達段階に応じた海外派遣プログラムを充実させ、実践的かつ多層的な異文化体験を通じて国際感覚を育みます。中学校では、3年生全員が参加するオーストラリア・アデレード研修(AA研修)を軸に取り組みを進めます。高校では、テーマ性を持った多様な海外研修プログラムを充実させ、生徒がグローバルな視野で学ぶ機会を豊富に提供します。

実施項目2 英語コミュニケーション力の強化

授業に加え、英語プレゼンテーション大会、海外研修、海外生徒受入、模擬国連、イングリッシュキャンプなどを通じて、英語4技能をバランスよく伸ばします。海外の生徒と円滑に交流できる豊かな英語力を基盤に、中学校では海外校の生徒を招いた「Rits Junior Exchange(RJE)」により英語コミュニケーション力をさらに強化します。高校では「Rits Super Global Forum(RSGF)」においてSDGsや国際的な社会課題(環境、難民、経済など)をテーマに、チームで協働しながらプロジェクト活動を展開します。

実施項目3 RU・APU進学後の留学者数の拡大

立命館学園の国際部やAPUと連携し、大学進学後の留学に関する情報提供を積極的に進め、生徒の留学への意識を高めます。また、大学進学後の留学実現に向けた英語力の向上を支援します。これらの取り組みにより、大学進学後の留学希望者数の拡大を図ります。

実施項目4 異文化理解の基盤となる日本語・日本文化の学習コンテンツの充実

異文化理解の基盤となる日本語・日本文化の学習コンテンツを充実させ、日本の言葉や文化を深く学ぶことで自己理解を深め、異文化を尊重する姿勢を養います。

2026年度計画

実施項目1 海外派遣プログラムの充実(小中高での重層的なグローバル教育の展開)

中学3年生対象のオーストラリア・アデレード研修(AA研修)の成果を総括し、プログラムのブラッシュアップを行います。4月には生徒・保護者対象の「国際スタートアップ」講座を開催し、年間を通じた多様な海外研修プログラムのガイダンスを実施します。20以上の短期・長期の海外研修プログラムを準備し、希望する生徒に充実した海外体験を提供することで、グローバルマインドの育成を目指します。

実施項目2 英語コミュニケーション力の強化

英語力指標を変更し、大学進学後の学びに直結する英語力が身についているかを検証します。英語科教員の授業力向上を目的とした研修を継続し、授業と連動したグローバル関連学校行事を実施することで、生徒の英語コミュニケーション力向上へのモチベーションを高めます。

実施項目3 RU・APU進学後の留学者数の拡大

大学と連携し、大学進学後の留学希望者を増やすためのガイダンスや説明会を実施し、留学のメリットについて生徒・保護者の理解を深めます。

実施項目4 異文化理解の基盤となる日本語・日本文化の学習コンテンツの充実

国語の授業を中心に日本語学習コンテンツを充実させ、日本語での表現力向上を目指します。海外生の来校時には、日本語・日本文化体験プログラムに取り組むなど、異文化交流の場を充実させます。

④主体性・自主性の育成と挨拶と笑顔溢れる学校 R1

施策の目的

実施項目1 高度な自治活動能力(リーダーとフォロワー)の育成

本校の伝統である自主自立の教育を基盤に、発達段階に応じた生徒の主体性・自治活動能力を育成します。各種学校行事(文化祭や体育祭、修学旅行)の企画・運営を生徒主体で行い、リーダーシップとフォロワーシップの双方を発揮できる、柔軟で協調性のある人材を育みます。大学・大学院でのゼミ活動やスポーツ、文化・学術活動で核となる資質を育てるとともに、社会で活躍するために大切となる非認知能力を育成します。これらを通じて生徒の成長実感を高め、生徒や保護者の信頼と期待の向上につなげます。

実施項目2 持続可能で特色あるクラブ活動の推進

クラブ活動が持つ教育的価値や魅力を活かしつつ、持続可能なクラブ活動のあり方を検討します。具体的には安全性や教員の働き方を考慮したクラブ数の適正化、重点強化クラブやモデルクラブの見直し、放課後の活動時間や土日の活動のあり方の見直し等を行うほか、RUのスポーツ健康科学部や総合心理学部と連携した科学的な指導を通じたチーム作りや、立命館小学校やRUと連携した小中高大12年一貫教育スキームの構築による「立命館一貫指導モデル」の創出を目指します。

実施項目3 平和を愛し、人を笑顔にする心の教育、多様性尊重、社会性醸成の推進

立命館憲章に基づき、互いの個性を認め合う環境を整え、平和を大切にすることを養うとともに、人権への高い意識を育みます。相互理解と思いやり、正義を基盤とした豊かな人間関係を築き、人間性と社会性の調和的な成長を目指します。いじめ・不正・暴力のない「正義が通る学校づくり」と「挨拶や笑顔が飛び交う学校づくり」を大切にしていきます。

2026年度計画

実施項目1 高度な自治活動能力(リーダーとフォロワー)の育成

本校の伝統である自主自立の教育を推進します。各学年の発達段階に応じ、授業やクラス活動、学年行事、生徒会活動、クラブ活動等を通じて多様な場面でリーダーシップとフォロワーシップを育成し、集団としての自治活動能力を高めます。また文化祭、体育祭、修学旅行など大規模なプロジェクトを計画・実行・総括する経験を通じて、非認知能力を伸ばします。

実施項目2 持続可能で特色あるクラブ活動の推進

2027年度からの重点強化クラブとモデルクラブの再設定を行うとともに、指導者の指導力向上、生徒のパフォーマンス向上に向けた施策に取り組みます。学習との両立、生徒の1週間の生活リズム、教員の働き方等の観点から、放課後や土日等のクラブ活動時間のあり方を検討します。大学と連携し、技術面や心理面を含めた、より科学的な指導の可能性を追求します。立命館小学校(アフタースクール等)との連携による、小中高大12年一貫の特色あるクラブ活動のスキームの構築に向けて協議を進めます。

実施項目3 平和を愛し、人を笑顔にする心の教育、多様性尊重、社会性醸成の推進

教職員による毎朝の挨拶の取り組みを継続し、生徒たちが気持ちよく挨拶できる校風づくりをさらに推進します。沖縄

平和研修や全校での平和学習の他、立命館大学国際平和ミュージアムと連携した平和学習やコンテンツの開発を行います。また、道徳の授業や講演会、全校集会などの機会を通じて人権意識や道徳心を育みます。生徒一人ひとりの個性を尊重し、心理的安全性を確保することで、「正義が通る学校づくり」と「挨拶や笑顔が飛び交う学校づくり」を引き続き進めます。

⑤「人生をデザインする力」の育成と目標進路の実現 R1

施策の目的

実施項目1 進路指導の機会の充実、とりわけ立命館清和会とのさらなる連携

本校の卒業生の会である立命館清和会には4万人以上の会員が在籍し、国内・海外の様々な分野で活躍されています。立命館清和会とのネットワークを活かして生徒が進路について考える機会を増やします。これにより、生徒一人ひとりの「未来社会への貢献」と「将来の夢・目標への志」を育み「人生をデザインする力」へとつなげます。

実施項目2 難関大学進学を見据えたALコースでの学力向上

MSコースへの進学を見据え、高い到達点を目指した授業と自学自習力の育成、家庭学習習慣の確立を通じて高い学力の向上を図ります。また、将来の難関国公立大学や医学部受験のモチベーション向上につながる取り組みを行います。各教科での成果と課題を明らかにしながら目標の到達に向けた取り組みを進め、高い学力と目的意識をもった生徒を多く輩出することを目指します。

実施項目3 MSコースを中心とした難関国公立大学・医学部合格実績の向上への指導強化

難関国公立大学や医学部への現役合格に向け、ハイレベルな授業と自学自習力の育成により高い学力の獲得を目指します。また、生徒のモチベーション向上につながる講演会や進路学習を行い、目標に向かって継続的に努力する志を育てます。各教科での成果と課題を明らかにしながら、難関国公立大・医学部合格者の目標達成を目指します。

実施項目4 生徒の校長・副校長面談の実施による将来ビジョンの明確化

生徒一人ひとりが立命館高校で学んできたプロセスを言語化し、その意思を再確認し、次のステージに向かう志を高めるため、校長・副校長(教頭)による高3全員との1対1での面談を実施し、生徒一人ひとりの「人生をデザインする力」を伸ばします。

2026年度計画

実施項目1 進路指導の機会の充実、とりわけ立命館清和会とのさらなる連携

立命館清和会との連携を強化し、キャリアガイダンスや進路学習への立命館清和会会員の参画数の増加を通して、生徒が多様なキャリアモデルに触れられる機会を提供します。

実施項目2 難関大学進学を見据えたALコースでの学力向上

中学校段階から高い学力を備えた生徒を計画的に育てるため、ALコースの現状と課題を整理し、学力形成のロードマップを整えます。学習成果に基づいた指導改善、保護者との連携強化等を通じて、自ら課題を設定し学び続ける「自学自習力」を育て、確かな学力と主体的な学習習慣を形成します。

実施項目3 MSコースを中心とした難関国公立大学・医学部合格実績の向上への指導強化

MSコースの現状と課題を整理し、学力形成のロードマップを構築します。学習成果を把握し、指導改善につなげます。さらに、長期休暇の特別授業などを活用し、自ら学び続ける「自学自習力」を育て、確かな学力と主体的な学習習慣を形成します。

実施項目4 生徒の校長・副校長面談の実施による将来ビジョンの明確化

高校3年生全員を対象に、校長・副校長による個別面談を実施し、進路希望の確認と将来ビジョンの言語化を支援します。将来的なデジタル・ポートフォリオ導入の検討を進め、生徒・保護者の理解・信頼の向上とキャリア形成支援の体系化につなげます。

主要政策2

安定的な生徒確保と財政基盤の確立、および働き方改革の推進

①安定的な生徒確保とブランド力の向上 R2

施策の目的

実施項目1 生徒・保護者が「誇りに思える」学校づくりの推進

教育内容や施設設備を充実させ、生徒の仲間づくりや成長を支え、進路実現を果たしていくことを通じて、生徒や保護

者、卒業生、教職員が「誇りに思える」学校づくりを進めます。これらの取り組みを通じて学校への愛着と帰属意識を深め、学校のブランドや価値の向上につなげます。

実施項目2 広報活動の強化による信頼とブランドの確立と、本校をより活性化できる力を備えた受験生の安定的な獲得

本校では、施設設備の充実に加え、生徒主体の学びを基盤とした明るい校風、グローバル教育や先進的なサイエンス・STEAM教育、一貫教育の特色をさらに伸ばし、その成果と魅力を積極的に発信します。また受験をとりまく社会情勢も踏まえてSNSを含む広報活動を強化し、学校ブランドの価値をさらに高めます。これらの取り組みにより、地域や保護者、教育関係者からの期待を集め、高い学力と主体性を備え、本校をより活性化できる力を有する受験生を、安定的に惹きつける力を確立します。

2026年度計画

実施項目1 生徒・保護者が「誇りに思える」学校づくりの推進

生徒一人ひとりの個性を尊重し、安心安全な学校づくりを推進します。確かな学力形成と進路実現、クラブ活動や生徒会活動など自主活動を通じた生徒の活躍を支援します。その過程ではすべての教職員がすべての生徒を応援し、また生徒同士も応援し合う校風づくりを推進します。さらに充実した施設設備や多様な海外研修など、特色ある教育プログラムを通じて、生徒が自らの成長を実感し、生徒や保護者、卒業生、教職員が「誇りに思える」学校づくりを行います。

実施項目2 広報活動の強化による信頼とブランドの確立と、本校をより活性化できる力を備えた受験生の安定的な獲得

2026年入試(中学入試、高校入試)の結果やオープンキャンパス時のアンケート分析等から、保護者や受験生のニーズを的確につかみ、学校づくりに反映します。オープンキャンパス、学校説明会等の内容を充実させるとともに、本校教育の魅力や特色を広報する手段としてホームページ等に加え、SNSを通じた情報発信やテーマ別の広報動画を一層活用します。これらを通じて、本校の魅力をより多くの方々に伝え、信頼とブランドのさらなる向上を図り、多くの受験生の安定的な獲得につなげます。

②教員と生徒がともに成長を実感できる学校運営 R2

施策の目的

実施項目1 寄付や外部資金の積極的な獲得

先進的な教育を実践していくためには、寄付や外部資金の積極的な獲得が不可欠です。そのために、立命館中高卒業生の会である立命館清和会の方々が本校の教育の進化を実感し、未来を共に創るパートナーとして本校を応援していただける仕組みを整え、寄付文化の醸成と、愛校寄付額の拡大を目指します。教育関連の助成金・支援プログラムの獲得にも積極的に取り組みます。

実施項目2 専門的力量向上に向けた教員研修の推進

急速に変化する教育環境に対応するため、教員が常に先進的な学びに触れられる研修を充実させます。大学院履修や各種研修制度を積極的に利用できる環境を整え、専門性の継続的な向上を支援します。また、附属校間のヨコ連携を強化し、共通課題への対応力を高めます。さらに、ICTやAIを活用し、業務効率化と学習データ分析を推進することで、教員が教育活動に集中できる環境を整えます。これらを通じ、教員が「学び続ける専門職」として成長し、本校の教育を未来へ進化させることを目指します。

実施項目3 教職員の学校財政の「自分ごと」化とメリハリのある経費節減

教育の質を維持・向上させるために、必要な領域へ重点的に資源を投下できる体制を整えるとともに、私学助成の拡充に向けた取り組みを継続し、持続可能な学校運営を支える基盤を強化します。

実施項目4 働き方改革の推進と業務改革

教育の質を維持しながら働き方改革を推進するため、ICTやAIもさらに活用して時間的負担を軽減し、教員が教育活動に集中できる環境を整えます。「タテの連続性」と「ヨコの共創性」を最大化する学校構造改革を通じて、持続可能な学校経営と一貫教育の実質化を両立させることを目指します。

2026年度計画

実施項目1 寄付や外部資金の積極的な獲得

卒業生との関係強化を継続し、寄付文化の基盤を築きます。立命館清和会への定期的な情報発信や交流イベントの実施に加え、ホームページやSNSを通じた広報を強化し、母校への誇りと愛着を育む取り組みを強化します。

実施項目2 専門的力量向上に向けた教員研修の推進

教員が先進的な学びに触れる機会を増やすため、校内研

修システムの体系化を進めます。また「よりよい授業づくり」につながる本校としての教育研究テーマを構築し、教員研修のあり方とつなげて構造化を図ります。ICT活用や探究型授業に関する研修等については年間を通じて設けます。さらに大学院履修や外部研修への参加を促進する制度を整備します。

実施項目3 教職員の学校財政の「自分ごと」化とメリハリのある経費節減

学校財政への全教職員の理解を深めコスト意識を高める基盤を整えるとともに、予算編成を工夫し、経費節減と教育の質の両立を図ります。

実施項目4 働き方改革の推進と業務改革

ICTやAIの活用を推進し、日常業務の作業時間の短縮や効率化を図ります。あわせて事務作業や定型業務の削減・外部委託等を検討します。これらにより、教員が教育活動に集中できる環境を整えます。附属校全体で共通化できる学校業務を洗い出します。

3-3 立命館宇治中学校・高等学校

学校像

日本における国際教育の先端モデルとなり世界で貢献できる
未来のグローバルリーダーを育成する

主要政策1

高い教養・探究心をもって自ら学び考える生徒の育成政策

① 探究型学習の拡大 **U1**

施策の目的

実施項目1 RU・APUとの高大連携・中大連携の強化

RUおよびAPUと連携してタテの連携による「中高大院一貫教育」の理念を実質化し、正課・課外を横断した学びの循環を構築します。中高段階から大学水準の学術的思考や国際的な協働経験に触れさせ、進学後の学修基盤と国際的キャリア形成を支える一貫教育を実現します。

実施項目2 中学QUESTから高校コア探究につながる中高一貫での探究ストリームの構築

中学段階でのQUESTと高校のコア探究・GLSを結び付け、6年間で探究プロセスを一貫して育成します。体系的な探究ストリームにより思考力と創造力を伸ばし、リーダー層を計画的に育成します。

実施項目3 社会実装型の探究プロジェクトの多数始動

探究を社会実装につなげ、生徒の主体性と実社会に働きかける力を育成します。企業・国際機関など多様な組織と連携したプロジェクトを形成し、大学以降に必要な実践力や課題解決力を高めます。

実施項目4 DXを活用した教育の高度化

生成AIやメタバース、データ分析基盤などDX技術を教育の中核に据え、探究の高度化と国際協働の機会を広げます。DXにより生徒の探究活動の質を高めるとともに、オンライン空間での国際交流や研究活動により英語運用力や共同研究力を育成します。さらに、教員の業務効率化を進め、探究指導に充てる時間や質の確保にもつなげます。

実施項目5 探究型学習の指導体制の構築とそのための教員研修の系統的实施

探究型学習の質を継続的に高めていくために、一貫した指導体制を構築します。探究の設計や評価を標準化し、全教員で基準とスキルを共有することで、生徒の探究成果の質を高く維持します。

2026年度計画

実施項目1 RU・APUとの高大連携・中大連携の強化

大学連携企画を再構築し、探究学習の質向上基盤として位置づけます。大学教員による出張講義や研究室訪問を年間計画に配置し、探究の段階に応じて学問的思考に触れられる機会を設けます。

実施項目2 中学QUESTから高校コア探究につながる中高一貫での探究ストリームの構築

6年間の探究学習を体系化します。学年ごとに育成すべき力を可視化した探究スキルマップの作成を検討します。中3成果物を高校教員が共通観点で確認し、中高の探究を円滑に接続する体制を整えます。

実施項目3 社会実装型の探究プロジェクトの多数始動

社会実装型探究を積極的に立ち上げ、企業等と連携して実社会の課題を探究テーマとして提供します。生徒の主体性や課題解決力を育成し、探究成果が社会に働きかける実感を伴う学びへと深化させます。

実施項目4 DXを活用した教育の高度化

DX技術を中核に据え、探究活動を高度化します。DXにより仮説生成や分析を効率化し、国際交流を通じて英語運用力や共同研究力も育成します。

実施項目5 探究型学習の指導体制の構築とそのための教員研修の系統的实施

探究の設計や評価を標準化し、全教員で基準とスキルを共有することで成果の質を高く維持します。教員研修を体系化し継続的に実施し、本校の教育の質に対する信頼を高めることを目指します。

主要政策2

高い外国語運用能力をもち異文化理解できる生徒の育成政策

① グローバル教育の高度化 **U1**

施策の目的

実施項目1 RU英語基準学部・APUとの高大連携・中大連携の強化

大学との「タテ」のグローバル教育接続を強化し、大学の学

びへの移行を支えます。

実施項目2 IMコースにおける留学先・進路改革(新規留学先開拓、RU理系学部接続)

IMコースの留学・進路モデルを刷新し、新規留学先の開拓と理系学部への接続を強化します。

実施項目3 IGコースにおける英語イマージョン授業の拡大
英語による学びの領域を広げることで、生徒が日常的に「英語で考え、英語で学ぶ」環境を整えます。

実施項目4 IGコースにおける新しい海外研修旅行プログラムの検討

海外研修を再構築し、国際協働や課題解決を取り入れた教育効果の高い研修を構築します。

実施項目5 中学校におけるIM接続コース設置の検討

IMコースに接続する生徒の育成を図るため、中学から国際教育を体系的に学ぶコースを検討します。

実施項目6 中学校における体験プログラムのグローバルシリーズ化

グローバル体験を体系化し、中学3年間で段階的に国際理解を深める学習モデルを構築します。

実施項目7 全コースにおける海外大学への進路指導の対応強化

全コースで海外大学進学の見込みと情報提供を拡充し、生徒の多様な進路選択を支援します。

実施項目8 留学生の積極的受け入れと異文化体験の創出
留学生受入を強化し、在校生と留学生が相互に学び合う多文化共生キャンパスを構築します。

2026年度計画

実施項目1 RU英語基準学部・APUとの高大連携・中大連携の強化

大学連携を強化し、生徒が早期から大学レベルの国際的学びに触れられる機会を整えます。

実施項目2 IMコースにおける留学先・進路改革(新規留学先開拓、RU理系学部接続)

IMコースの価値向上に向け、留学先の拡大と進路モデルの見直しを進めます。RU理系学部との接続も検討し、国際志向を持つ理系人材育成と進路の幅の拡大を図ります。

実施項目3 IGコースにおける英語イマージョン授業の拡大
英語で専門的内容を学ぶ科目の導入に向け、科目内容や指導体制、評価方法などの検討を行います。

実施項目4 IGコースにおける新しい海外研修旅行プログラムの検討

国際協働や課題探究、大学訪問などを組み込んだ新たな海外研修モデルを検討します。

実施項目5 中学校におけるIM接続コース設置の検討

中学校段階でのIM接続コース設置に向け、将来的な導入に向けた基本方針を検討します。

実施項目6 中学校における体験プログラムのグローバルシリーズ化

中学校WOWプログラムにおいて、体験プログラムのグローバルシリーズ化に取り組みます。

実施項目7 全コースにおける海外大学への進路指導の対応強化

全コースを対象とした海外大学進路指導の充実を図り、海外大学進学希望生徒のニーズに対応します。

実施項目8 留学生の積極的受け入れと異文化体験の創出

留学生の受入体制を整備し、校内異文化体験の機会を一層充実させます。

主要政策3

課外活動・自主活動を通じて世界・社会に貢献できる生徒の育成政策

①課外活動・自主活動の発展 U1

施策の目的

実施項目1 クラブ活動の指導体制等の検討

クラブ活動の指導体制を見直し、生徒が安心して継続的に活動できる環境を整えます。安全性や学習との両立、教職員の負担適正化を図りつつ、専門性の高い指導や科学的トレーニングの導入によって、生徒がより高い目標に挑戦できる環境を構築し、学校全体としての教育的価値を向上させます。

実施項目2 高大連携・中大連携によるクラブ活動の発展と指導体制強化

総合学園の教育資源を統合した大学との連携により、クラブ活動に学術的視点を取り入れ、探究学習や進路形成と結びつけた学びの場へと質を高めます。中高大院をつなぐ連携により、生徒の関心や強みを継続的に伸ばすシームレスな成長支援を体系化します。クラブ活動が学校教育の中核的役割を担い、その成果や経験が小中高大院を貫く一貫教育の中で循環・発展していく仕組みを強化していきます。

実施項目3 SAプログラムの種目拡大の検討

SAプログラムの種目拡大により、各分野で高い実績を持つ生徒を受け入れる体制を整えます。スポーツ・アート・テクノロジー・国際交流・地域貢献など幅広い分野を取り入れ、生徒の自己表現と創造力を刺激し、将来的な進路選択の幅を広げるとともに、探究活動やグローバル教育との接続を高めます。

実施項目4 生徒会等自主活動および学校行事の活性化

生徒会や委員会活動を活性化し、生徒が学校づくりの主体者として、自らの判断と協働によって学校文化を創り出す力やリーダーシップ、課題解決能力、コミュニケーション能力を育みます。

実施項目5 世界・社会への貢献活動等の推進

世界・社会への貢献活動を通じて、生徒が社会の一員として責任を持ち、地域や世界の課題に対して自ら行動を起こす力を育成します。地域や世界とかがわる経験により、共感力や倫理観を高めます。

2026年度計画

実施項目1 クラブ活動の指導体制等の検討

全クラブの活動内容や指導体制、成果や課題を整理し、指導上の強みや課題を体系的に把握します。教育的価値を高める基盤を整え、クラブ活動を学校の重要な教育活動として再定義する準備を進めます。

実施項目2 高大連携・中大連携によるクラブ活動の発展と指導体制強化

大学の体育会・文化系団体とのタテの連携可能性について協議を開始し、具体的な連携モデルを検討します。中高段階から大学レベルの専門性や活動に触れ、生徒の意欲と技術・表現力の向上を図ります。

実施項目3 SAプログラムの種目拡大の検討

多様な才能を持つ生徒一人ひとりの可能性を伸ばすため、SAプログラムの種目拡大に向けた調査、検討を行います。その結果を踏まえ、新たな種目候補を抽出し、導入可能性を検討します。

実施項目4 生徒会等自主活動および学校行事の活性化

生徒会や自主活動の現状を分析し、生徒が主体的に企画・運営にかかわることができる体制を検討します。

実施項目5 世界・社会への貢献活動等の推進

社会貢献や国際交流の取り組みを整理し、学校としての貢献活動を体系化します。

主要政策4

選ばれる学校づくり・持続可能な学校づくり

①高い志を持って協働できる教職員集団の形成 U2

施策の目的

実施項目1 教員が相互に学ぶ研究授業・公開授業研究会等の実施・開催

教員が互いの授業実践を可視化し、多様な指導技術や学習デザインを共有することで、学校全体として教育の質を継続的に高めるため、研究授業や公開授業研究会を計画的に実施します。探究型学習、国際教育、ICT活用といった本校の強みを深化させるために、教員間での協働と省察を深め、教員の専門性向上を通じ、教育の質を継続的に高めます。

実施項目2 教員研修の実施・参加およびミドルリーダーの育成

学校組織の持続的な発展を支える中核人材を育成し、教育活動の質向上を牽引する層を厚くするため、体系的な教員研修およびミドルリーダー育成を進めます。教育課程マネジメントや課題解決力、コーチング・ファシリテーション力を高め、学校全体の授業改善とプロジェクト推進、組織運営力を強化して持続的な教育力向上につなげます。

実施項目3 チームワークの向上と業務の効率化

チームワークの向上と業務効率化の目的は、初等・中等教育および小中高大院一貫教育の価値を再確認しつつ、教職員が互いに協働し合い、教育の質向上に必要な時間とエネルギー（リソース）を安定的に捻出できる働き方を確立することにあります。教職員の協働体制を強化し、校務分担や事務作業の効率化を進めます。AI・DXの活用や情報共有の標準化により業務負担を軽減し、創出した時間を授業改善や探究指導に再配分します。持続可能な学校運営体制を構築し、教育の質向上を図ります。

2026年度計画

実施項目1 教員が相互に学ぶ研究授業・公開授業研究会等の実施・開催

2026年度は、教員の授業力向上と学校全体としての教育の質の向上を目的に、研究授業と公開授業研究会を計画的に実施します。重点領域を踏まえた授業テーマを設定し、協議を通じて指導技術や学習デザインを共有します。これらの取り組みを通じて、授業研究が日常的な学校文化として定着し、教員の専門性向上と協働的な学び合いを促進します。

実施項目2 教員研修の実施・参加およびミドルリーダーの育成

2026年度は教員研修体系を整理し、基本研修とミドルリーダー研修の二層構造で研修を実施します。全教員の基礎的力量を高めるとともに、主任・副主任層には教育課程マネジメントや組織運営力を育成します。研修で得た知見を校内で共有し、実践につなげることで、個々の教員の成長と組織としての推進力を高め、学校全体が一体となって教育の質向上に取り組める体制を構築します。

実施項目3 チームワークの向上と業務の効率化

2026年度は、教職員が教育活動により多くの時間とエネルギーを注げる環境を整えるため、チームワークの向上と業務の効率化に重点的に取り組みます。役割分担の明確化と連携強化を図り、効率的な運営体制を構築します。これにより、組織としての協働性を高め、将来的な働き方改革や持続的な学校運営の基盤づくりを進めます。

②学校ブランド力と生徒募集力の向上 U2**施策の目的****実施項目1 附属校間での12年一貫教育の複線化の検討**

初等・中等教育、一貫教育の価値を再確認し、附属校間で教育資源と創造的教育活動を共有することで、6年間の学びを12年スケールへ拡張します。共通の学力観を基盤に複数の成長ルートを構築し、生徒の選択肢を広げます。本校の価値を明確にし、附属校の個性が融合・発展する学園モデルを形成します。

実施項目2 国内外の生徒募集広報活動の推進・強化

国際教育・探究・課外活動の強みを小中高大院一貫教育の価値と結び付け、附属校間で共有される教育資源を背景にした統一メッセージとして国内外へ発信します。5附属校の個性が融合・発展する学園全体の学びの姿を社会に示し、創発性人材を育成する未来像への共感と信頼を高めます。

実施項目3 連携企業・団体との相互関係の構築、寄付の推進

企業・団体との協働を進め、教育活動を社会に開かれたものとし、生徒に社会課題と出会い、接続した学びの場を提供します。寄付を「共に学校の未来をつくるパートナー」と位置づけ、推進します。

実施項目4 保護者との連携、協力関係の構築

生徒の成長を学校と家庭が共に支える「協働型教育コミュニティ」を形成します。生徒に最も身近な教育的環境である保護者と教育ビジョンや学習プロセスを共有し、生徒の学

びを大きく深化させます。

実施項目5 同窓会総会開催等卒業生組織との連携強化

卒業生を教育成果を示す重要な「証言者」と位置づけ、在校生・学校・卒業生が相互に影響し合い、学校価値を高めるサイクルを構築します。在校生へのキャリアモデル提供、学校改革への参画等、多面的な価値を生み出す卒業生との連携により、学校を生涯にわたって支え合うコミュニティの確立を目指します。

実施項目6 地域社会との連携強化

地域と学校が互いに補完し合う関係を築き、学校を地域に開かれた共創拠点として発展させます。地域行事や協働プロジェクトを通じて学びの場を広げ、安心した通学環境の形成にも寄与します。

2026年度計画**実施項目1 附属校間での12年一貫教育の複線化の検討**

附属校間における12年一貫教育の複線化について基礎的検討を行います。附属校間の教育接続を精査して中高大を通じた複数の教育ルートの可能性を検討し、将来の制度化に向けた基盤を整えます。

実施項目2 国内外の生徒募集広報活動の推進・強化

生徒募集広報の基盤強化として広報ツールを見直し、強みを一貫したメッセージとして発信します。

実施項目3 連携企業・団体との相互関係の構築、寄付の推進

探究や国際教育などで協働できる新規連携候補を検討、協働拡大につなげます。

実施項目4 保護者との連携、協力関係の構築

学年懇談会等の内容を見直し、教育方針や生徒の学びの状況を丁寧共有することで、保護者との連携の質的向上を図ります。意見収集の仕組みを整え、アンケート結果を分析して学校運営に反映します。

実施項目5 同窓会総会開催等卒業生組織との連携強化

卒業生データベースを整備して連携を強化し、卒業生参画型の学校づくりにつなげます。

実施項目6 地域社会との連携強化

地域イベントへの参加・協力を拡大し、地域活動にかかわる機会を拡大します。

③魅力ある教育を実現する学習環境の整備・新展開 U2

施策の目的

実施項目1 リビング・ラーニング・コミュニティとしての
高校生徒寮の展開

生徒寮をリビング・ラーニング・コミュニティとして整備し、「学びと生活の統合」という教育理念を具体化する教育環境を実現します。多様な文化的背景をもつ生徒が共同生活を通じて、探究活動・国際協働・課外活動を日常的に結びつけて学ぶことができる環境を実現します。

実施項目2 新しい学び実現のための施設整備・空間創出

探究型学習・国際教育・DX教育の高度化を支える基盤施策として、施設整備と新空間を創出し、生徒の学習意欲と成果を向上させます。メタバース空間やコラボスクエア、アクティブラーニング空間、学びの交流拠点を整備し、生徒の学び方を革新します。その上で、探究プロジェクトの数的・質的発展や、英語イマージョン授業・国際交流の拡大につなげます。

実施項目3 キャンパス新展開(グラウンド移転も含めた
キャンパス一拠点化)の検討

本校は、教育・生活・課外活動を一体的に展開できる環境を実現するため、キャンパスの一拠点化構想を掲げています。現在は、この構想を具体化する段階にあり、今後段階的な検討を進めていきます。

学習・生活・活動の場を統合してキャンパス内で学習・生活・探究・交流が循環する動線を整えることで、学習時間と活動時間を最大化し、学習環境の質向上や学校全体の教育力強化を目指します。



2026年度計画

実施項目1 リビング・ラーニング・コミュニティとしての
高校生徒寮の展開

生徒寮をリビング・ラーニング・コミュニティとして位置づけ、生活と学びが一体となった寮教育プログラムを本格的に運用します。生活指導や学習支援、異文化交流を組み込み、主体的な学び合いと協働を促進します。寮生活を教育の場として機能させ、生徒の成長実感と学校の魅力向上につなげます。

実施項目2 新しい学び実現のための施設整備・空間創出

探究型学習および国際教育に特化した学習スペースの整備を段階的に進めます。プロジェクト型学習や協働的な学びが行いやすい空間設計を行います。メタバースや生成AIを活用した双方向型学習も導入し、校内外をつなぐ新しい

学習形態を試行します。

実施項目3 キャンパス新展開(グラウンド移転も含めた
キャンパス一拠点化)の検討

グラウンド移転を含むキャンパス一拠点化に向けた基本構想の策定に取り組みます。2026年度は構想段階と位置づけ、キャンパス一拠点化による教育的効果や運営上の課題を整理し、将来的な実施に向けた方向性や条件を明確にすることで、次年度以降の具体的な検討や合意形成につなげていきます。

3-4 立命館慶祥中学校・高等学校

学校像

「世界に通用する18歳」を掲げて挑戦を続け、私学教育と北海道の独自性を活かして、ソーシャル・インパクトを創出する

主要政策1

学びに向かう姿勢、確かな学力、高い外国語運用能力を有した生徒の育成政策

① 確かな学力、高い外国語運用能力を育む教育活動 SP・GLカリキュラムの構築 **K1**

施策の目的

実施項目1 SP・GLカリキュラムの完成

グローバル人材の育成(文科省SGH)、全国TOPクラスの進学実績、北海道・東北地区唯一のSSH重点枠指定獲得等の学校づくりの到達点に立ち、より高みを目指してSP・GLカリキュラムを編成します。SPカリキュラムは、「東・京・医」+海外TOP大学への進学が狙える高い基礎学力と、中高大院・官民連携(タテ・ヨコ)によって場を整備し、理系的な研究力を育成します。GLカリキュラムは、高いレベルの英語運用能力と第二外国語教育、キャンパスの内外をフィールドとして、地球規模の多様な社会課題と生徒一人ひとりが向き合う、プロジェクト型の学習で世界に通用する資質と能力を育成します。

実施項目2 習熟度別数学・英語指導モデルと指導体制の確立

近年、高い基礎学力や外国語運用能力を持った入学者が年々増えていることを背景に、2030年以降の立命館慶祥で学ぶ生徒像をかけあわせながら、数学と英語の指導モデルを見直します。より高みを目指すための学びの個別化、AI等テクノロジーとの融合による、さらなる高度化をキーワードに、指導モデルの再構築と指導体制の確立を行います。

実施項目3 学力優秀な児童・生徒の獲得と個別最適化推進

本校のブランド力をさらに強化し、効果的な入試戦略を実行して学力優秀な児童・生徒を確実に獲得します。また、田中学園立命館慶祥小学校から特別推薦で入学する生徒に対しても、早期に接点を持ち、中高6ヶ年とその先の学びを意識できるようにし、12ヶ年一貫教育の強みを最大化します。これらの生徒が入学後に、成長実感できる環境整備として、興味関心をより深掘りできる環境整備、学びの個別最適化の推進に取り組みます。

2026年度計画

実施項目1 SP・GLカリキュラムの完成

SP・GLの教育内容、社会連携の枠組み、環境整備案を2026年度内に確定版としてまとめます。財政計画、入試戦略、移行スケジュールについて2026年度より議論を進め、2027年には両構想を完成させる予定です。GL構想の一部前倒し実施については、2026年度前半期でリリースできるように進める予定です。海外大学進学支援の組織体制とサービスの提供について、専門人材の力量も活用して具体化します。

実施項目2 習熟度別数学・英語指導モデルと指導体制の確立

2026年度に進路指導部、該当教科主任等関係者を集めたタスクフォースを校内に設定し、在校生の学力検証を含む到達点の把握と指導モデルと指導体制について議論し、答申をまとめます。

実施項目3 学力優秀な児童・生徒の獲得と個別最適化推進

入試広報戦略を再構築し、可能な企画から実施します。また、提携する田中学園立命館慶祥小学校に対して、本校が提供している立命英語と立命算数の授業を通じて学力のさらなる定着を図り、優秀な児童を確実に中学へ接続します。入学後に授業内容や学校の取り組みに満足しているのかについて調査、検証し個別最適化推進の視点から改善点を明確にします。

主要政策2

世界を実感できる豊かな経験値と経験を価値に変えるキャリアデザインスキルを有した生徒の育成政策

① 海外連携先の開拓、キャリア支援のあり方整備 **K1**

施策の目的

実施項目1 海外派遣、受け入れ先のさらなる拡充

これまで本校が提供してきた、短期・中期留学、短期スタディーツアー(例:慶祥ネパール研修、慶祥モルドバ研修、慶祥ハーバード研修)、SSH国際共同研究(例:国際共同研究タイ、シンガポール、トルコ、インド)、海外姉妹校の本校滞在受入企画等を拡充します。特に、短期・中期の受入については、本校独自のルート開拓に加えて国際交流機関からの受入要請に積極的に応じ、新規受入可能性を追求します。

実施項目2 海外姉妹校、連携校のさらなる拡充

実施項目1に類する取り組みとして、グローバル人材の育成拠点として本校のさらなるブランド化を図るとともに、海外派遣と受入のパイプをより強固にするため海外姉妹校または連携校をさらに拡充していきます。年間1件以上のペースで締結し、R2030後半期計画で、25～30の海外姉妹校を持つ北海道No.1の国際学校を目指します。

実施項目3 中高6ヶ年のキャリア支援ロードマップの完成と実施

中高6ヶ年のキャリア支援のロードマップを示し、生徒・教職員が目線を合わせ、国際交流や国際共同研究を通じて得た豊かな経験を価値に変えられる(意味づけできる)よう、マインドとスキルを育む学校づくりを進めます。これらをもとに、キャリアを自らデザインし自らの進路を主体的に自己決定できる生徒を育てます。

2026年度計画

実施項目1 海外派遣、受け入れ先のさらなる拡充

国際部、SSH推進機構、学校執行部が連携し、本校独自の研修先の開発と新たな派遣・受入ルート of 拡充を進めます。新たな研修先としては、国際人道支援の現実を直視する慶祥モルドバ研修を発展させるスタディーツアーの開発、国際共同研究ではベトナムやモンゴルの理系学校との連携を模索します。

実施項目2 海外姉妹校、連携校のさらなる拡充

全世界をターゲットに本校の理念や取り組みに合致する、連携先学校に関する情報収集と関係構築に注力し、海外姉妹校と連携校の拡充に努めます。

実施項目3 中高6ヶ年のキャリア支援ロードマップの完成と実施

中高6ヶ年で実施しているキャリア支援に関する取り組みとその改善可能性について整理します。これらをもとに、2026年度内にキャリア支援の学年ごとの目標と取り組み、教員の支援内容や保護者・外部専門機関との連携内容を一覧化したロードマップを完成させます。現在、北海道大学と内閣府SIPの枠組で連携し研究を進めている、外部人材を活用したキャリア支援を継続します。

主要政策3

次世代研究人材にふさわしい資質と能力を有した生徒の育成政策

①SSH事業と探究活動を軸に、次世代探究学園を牽引する探究活動の推進 **K1**

施策の目的

実施項目1 SSHⅢ期申請事項の着実な実行、運営体制の整備

現在実行中の基礎枠Ⅲ期・科学技術人材育成重点枠を着実に実行します。2026年には文科省による中間点検が実施されます。校内運営体制と社会への還元に取り組み、国際共同研究を強みにしている本校のSSHを支える組織づくりを盤石なものにし、広く社会に成果を還元する取り組みを進めます。

実施項目2 探究活動の高度化に関連するインフラ整備と財政計画の確立

周年事業で構築した産学官ネットワークをもとに、2026年度に多目的ラボを校内に整備し稼働させ、探究活動の個性化と高度化を図る拠点を形成します。ラボでは広く社会へ向けた研究成果の発表機会の設定や外部専門人材の常駐体制や活用方法も検討しており、企業協賛や同窓会との連携によってこれらを支える財政計画を確立します。

実施項目3 R-EXPOの開催、来場者目標の達成、協賛獲得目標の達成

本校が主催し広く地域社会を巻き込んだオール北海道のイベントがR-EXPOです。このような公益性のあるイベントを主催し、中高生の個性や探究研究の醍醐味を広く発信していきます。R-EXPOは企業や大学、自治体の協力で成立する産学官連携企画でもあり、立命館学園における、タテヨコ連携の象徴的かつ実験的な場となるよう努めます。

2026年度計画

実施項目1 SSHⅢ期申請事項の着実な実行、運営体制の整備

運営体制については、2026年4月時点で探究研究部の改組やSSH推進機構の整備など必要な見直しを行い、2027年4月以降の校内体制でより具体的な実施が可能となるよう検討を進めます。

実施項目2 探究活動の高度化に関連するインフラ整備と財政計画の確立

2026年度内に多目的ラボの整備を終え、速やかに稼働開

始します。そのため多目的ラボの設置と動き出しを支える委員会を校内に組織します。多目的ラボの持続的運用計画について具体化します。

実施項目3 R-EXPOの開催、来場者目標の達成、協賛獲得目標の達成

2026年2月11日に第1回R-EXPOをキックオフしました。2026年4月以降は、2027年2月11日に開催する、第2回R-EXPOへ向けて生徒会や生徒実行委員を中心に準備を進めます。

主要政策4

社会とつながり、多様な人材が集う学校づくり

① 社会共創を通じた教育改革政策 K2

施策の目的

実施項目1 質の高い教育の提供、教育成果の情報発信

生徒・保護者等の満足度、社会的評価や口コミの向上に向け、これまで学校が提供してきた教育サービスの質(学校評価アンケート、授業アンケート、学校関係者評価)を改めて点検し、学校教育の質向上に努めるとともに、本校の課題とされてきた情報発信に注力し校内外の評価の向上を目指します。

実施項目2 企業・連携機関等の連携先に関する情報収集とコネクションの構築

連携可能な企業や研究機関に関する情報収集とコネクションの構築を積極的に進めます。そのために、個別企業や研究機関への訪問を実施することはもとより、本校が参画する「HVVA(北海道バレービジョン協議会)」のネットワークを通じて、関係構築に向けた活動を行います。また、本校保護者・卒業生の各界ネットワークとの連携もより深めます。

実施項目3 専門人材の獲得と財政計画の確立

企業・自治体等との連携拡大を背景に、教育の価値をより一層高め、生徒の多様な興味関心や支援ニーズに応えるために外部専門人材の力量を最大限活用します。また、AIを活用したDX、働き方改革やタテ・ヨコの連携によって生み出される教育資源の活用についてさらなる検討を進めます。

2026年度計画

実施項目1 質の高い教育の提供、教育成果の情報発信

2025年度のインナーによる学校評価、外部有識者による学校評価をベースにサービスの質を点検し改善点を明らかにした上で、具体的な取り組みに着手します。校内外への情報発信について、これまでの課題を修正するほか、新たな発信手段の検討を行います。

実施項目2 企業・連携機関等の連携先に関する情報収集とコネクションの構築

参画している北海道バレービジョン協議会を通じて関係団体との連携を強固なものにします。また、近年連携を深めている札幌市、江別市、北海道大学との間で連携に関する協定締結等、さらなる連携の具体化を図ります。

実施項目3 専門人材の獲得と財政計画の確立

産学連携分野における外部専門人材獲得策の具体化を図るとともに、すでに連携の枠組みを持っている企業、教育機関、自治体とのさらなる共同の取り組みに向け、検討を進めます。財政計画については2026年度内にその方向性を定める検討を行います。

主要政策5

将来構想を実現する持続可能な学校経営計画策定

① 新しい学びを実現する働き方改革と学びの環境・財政政策構築 K2

施策の目的

実施項目1 収益事業、寄付政策の検討と体制整備の実行

学納金のみ頼らない財政運営を目指し、これまでの常識にとらわれない事業の展開可能性を幅広く検討するとともに、周年事業を契機に寄付政策を強固に整備します。また、これらを持続的に行っていくための校内体制整備を同窓会(慶祥会)と連携して行います。

実施項目2 起業家・経営者ネットワーク構築(卒業生・保護者)

卒業生、保護者の起業家・経営者ネットワークを学校独自で構築します。また、構築したネットワークを活用し、実施項目1を着実に進めます。卒業生や保護者が集うきっかけのためにキックオフイベントの開催を検討します。

実施項目3 新しい学びを実現する環境整備計画の検討

R2030慶祥将来構想を踏まえた教育環境整備計画を作成します。現在、少子化が進む北海道にあって安定的な生徒

募集を継続していますが、開校以来およそ30年間使い続けてきた校舎では、新しい学びを実現するためのインフラ整備が不十分であるとの声が保護者、受験生保護者からも寄せられています。また、AIを活用したDXの推進や社会に開かれた学校づくりの観点も重要です。これら社会情勢の変化を踏まえた教育環境整備計画を策定します。

2026年度計画

実施項目1 収益事業、寄付政策の検討と体制整備の実行

新たな事業展開の可能性を検討し、必要な取り組みを実行します。寄付政策の基盤となる具体的な取り組みを含む方針と体制整備計画を作成します。

実施項目2 起業家・経営者ネットワーク構築(卒業生・保護者)

卒業生や保護者のネットワークを構築します(慶祥会、保護者会と共につくりあげる)。

実施項目3 新しい学びを実現する環境整備計画の検討

新たな学びを実現するための環境整備計画を検討するために、SP・GLカリキュラムと連動させた幅広い議論を開始します(寮構想を含む)。

3-5 立命館守山中学校・高等学校

学校像

「学びの社会実装化・DX化」を通じてソーシャル・アントレプレナーシップを醸成し、大学進学後に次世代研究と社会起業をめざす未来のGame Changerを輩出する

主要政策1

基幹授業高度化の諸制度改革

①カリキュラム改革 M1

施策の目的

実施項目1 評価指標・方法の開発、新教育課程の策定

すべての教育活動において教育目標(4つのマインド、4つのスキル)の達成度を測ることを「教育評価」とし、そのための下位指標を開発します。一方、各教科学習における成績評価を「学習評価」とし、特に「思考力・判断力・表現力」を測るパフォーマンス評価の効果的な活用方法について検討を進めます。また、次期学習指導要領改訂を想定し、新しい教育課程の策定を進めます。これらにより、生徒が学ぶ習慣を定着させ、「学び続ける力」を養成する条件を確立します。

実施項目2 高校全日制単位制の導入

高校においては、興味関心や進路に基づく時間割を生徒が自ら登録し、履修・修得する「全日制単位制」の導入に向けた具体的検討を進めます。これにより、生徒が自らの学びに責任を持つ「学びのオーナーシップ」を確立し、学ぶ習慣の定着、高校段階で必要となる基礎学力の習得を促します。

実施項目3 放課後自習教室の有効化

中高生対象の放課後自習教室を、事前申込者の限定参加型からいつでも誰でも参加できるオンデマンド型に発展させることを目指し、体制を検討します。現行の大学生が自習を支援するスタイルに加えて、高校生が中学生の自習を支援するスタイルへの拡大を検討します。これらのピアラーニングを通じて、学ぶ習慣の定着、「学び続ける力」の養成を図ります。

2026年度計画

実施項目1 評価指標・方法の開発、新教育課程の策定

「教育評価」については、4Rsと4Csを指標として整理・具体化し、行事やクラス活動における評価方法の試案を作成します。「学習評価」については、教員研修を通じて評価の基本的考え方を共有します。また、次期指導要領改訂(中学：2031年度全面実施、高校：2032年度から年次進行実施)を踏まえ、その先取りとしての教育課程案を検討します。

実施項目2 高校全日制単位制の導入

全日制単位制導入に向けた具体的な制度設計を開始します。時間割や履修モデルのシミュレーションを行い、課題を整理します。

実施項目3 放課後自習教室の有効化

現行制度の課題を分析し、改善案を策定します。利用率向上のための広報やインセンティブを検討します。

主要政策2

社会実装化につながる探究授業・社会共創プログラムの体系化

①学びの社会実装化・DX化推進 M2

施策の目的

実施項目1 授業での生成AI活用、DX/アナログ併用方法開発

現在、世界では生成AIの教育への活用と同時にアナログ手法を再評価する動向が見られ、特に、中学生段階での読み書き計算については、手書きの訓練が重要です。それぞれの課題について校内での試行錯誤を整理し、長所短所を踏まえた活用方法を開発します。

実施項目2 新科目開発(情報系、社会起業系)

主要施策①カリキュラム改革の実施項目1「新教育課程の策定」も展望しながら、情報系(データサイエンス等)やSTEAM系、社会起業系の新科目を検討し、選択科目での設定等、可能なところから導入を進めます。

実施項目3 中高大院接続教育の高度化

高3GLコースの「グローバルAP」「サイエンスAP」をはじめ、様々なレベルで展開してきた大学との接続教育の到達点を踏まえ、中学から大学院までのストリームを体系化・

明確化する施策を策定します。

実施項目4 守山市・地域・企業、大学RIMIXとの連携推進

起業家育成を掲げる守山市は様々なイベントを開催し、本校との連携を進めています。また、探究を通じた地元企業との連携や、RIMIX主催のワークショップ等に本校生徒がかかわっている事例もあります。こうした関係性をより発展させ、アントレプレナーシップのネットワーク形成を目指します。

実施項目5 学校内ベンチャー企業設立

前項とも関わり、アントレプレナーシップ教育を進めます。ただし、高校段階で実際に起業する生徒を多数輩出するのは現実的ではありません。そこで、教員・大学が中心となって学校内にベンチャーを起業し、そこに高校生がかかわる形態による、新しいアントレプレナーシップ教育のあり方を検討します。

2026年度計画

実施項目1 授業での生成AI活用、DX/アナログ併用方法開発

世界的な教育DXの潮流を踏まえ、生成AIを授業に活用するためのガイドラインを策定します。AIとアナログの両方を活かす授業モデルを検討し、教員研修を通じて基本的な活用スキルを習得します。また、生徒のAIの不正利用を防止するプログラムを導入します。

実施項目2 新科目開発(情報系、社会起業系)

データサイエンスや社会起業をテーマとした新科目の構想を策定します。STEAM教育の要素を取り入れ、選択科目としての導入を検討します。

実施項目3 中高大院接続教育の高度化

現在実施している、高校でのグローバルAP、サイエンスAPを中心とした接続プログラム、中学での連携行事を見直し、より効果的なものへと再編します。

実施項目4 守山市・地域・企業、大学RIMIXとの連携推進

地域や企業と連携するイベントに年3回協力し、生徒の探究活動の社会実装を促進する機会とします。

実施項目5 学校内ベンチャー企業設立

学校内ベンチャーの構想を策定し、資金計画を立案します。

主要政策3

課外・自主活動高度化政策

①アフタースクール改革 M3

施策の目的

実施項目1 外部委託化と顧問選択制導入

現在、クラブ運営について、外部委託化を進めていますが、人員確保や財政面で課題があります。大学のクラブや卒業生のサポート等、タテ連携の可能性を検討し、課題解決を図りながら成果検証を進め、2030年にはクラブ数で80%の外部委託化を目指します。

実施項目2 指導者研修プログラムの策定

現在は、外部委託化、クラブ活動指導員、教員顧問の3本立てによるクラブ運営を行っており、クラブ運営組織の多様化を踏まえ、共通する指導者研修プログラムの体系化を進めます。その際、大学が有する知見の共有(タテ)、他附属校との共同(ヨコ)を追求します。

実施項目3 多様な活動を保障するアフタースクール事業構築

クラブ活動以外の有志活動、外部企業と連携したスポーツ教室等、異なる形態の放課後活動をアフタースクール事業として発展させ、生徒の活躍の場を充実させることを目指し、教員の働き方との整合を取りつつ、その方策を検討します。

2026年度計画

実施項目1 外部委託化と顧問選択制導入

現在のクラブ活動運営における課題(教員負担の過重、専門性の不足、財政面の制約)を分析し、外部委託化の拡大可能性を検討します。タテ連携の可能性について、大学の学生部との協議を開始します。また、教員の希望調査を実施し、クラブ活動の質を維持しながら負担軽減を図る仕組みを設計します。

実施項目2 指導者研修プログラムの策定

外部指導員・教員顧問・クラブ活動指導員を対象とした共通研修体系を設計します。安全管理、指導法、コミュニケーションスキル、ハラスメント防止等、質の高い指導に必要な資質の向上を図ります。その際、大学の学生部やスポーツ健康科学部からのサポート(タテ)、他附属校との情報共有(ヨコ)を追求します。

実施項目3 多様な活動を保障するアフタースクール事業構築

現在のクラブ活動を整理し、ユネスコクラブや国際部活動、ダンス教室など既存の多様な取り組みを体系化し、生

徒が活躍する場の充実を図ります。

主要政策4

学校ブランディング政策

①学校ブランディング計画 M4

施策の目的

実施項目1 教育ブランド化の広報戦略

入試の量的・質的向上を図るため、本校教育の魅力を効果的に発信するための戦略を具体化します。特に、「Game Changerが育つ学校」をメインに、学びの社会実装化、生徒の学校運営参画、学校内外の多彩な課外活動等、本校の特色ある教育内容を多様なメディアを通じて発信します。

実施項目2 施設整備第2次アクションプラン具体化

施設整備については、中学校棟の各階ラーニングコモンズ(LC)化が完了しました。今後、中学教員室、サポートルーム、高校棟LC化、高校教員室、特別教室、カフェテリアの改修が課題として残っており、それらを第2次アクションプランとして具体化します。

実施項目3 持続可能な教員組織整備、教員の学び方改革

持続可能な教員組織整備として、多様性の観点に基づく性別観を前提とする専任教諭全体および執行部における女性比率増を目指します。また、教員の役割に「自らの力量を高める」ことを位置づけ、生徒の主体的な学びを支える伴走者として、専門性の向上と成長実感の醸成を図る「教員の学び方改革」を進めます。

2026年度計画

実施項目1 教育ブランド化の広報戦略

学校の教育理念と特色を効果的に発信するため、SNSや動画コンテンツを活用した広報戦略を刷新します。特に、探究学習やDX教育の成果を視覚的に伝えるコンテンツを制作し、保護者・地域・社会に向けて発信します。

実施項目2 施設整備第2次アクションプラン具体化

学校全体の学習環境を次世代型に進化させるため、施設整備の第2次アクションプランを策定します。現状の施設利用状況を精査し、優先度の高い改修箇所を明確化します。特に、カフェテリアや芸術教室、STEM教育に対応する理数系施設、ラーニングコモンズ(LC)など、協働学習を促進する空間の整備を重点課題とします。計画策定にあたって

は、教育課程改革や探究型学習のニーズを反映し、ICT環境の高度化も同時に検討します。

実施項目3 持続可能な教員組織整備、教員の学び方改革

教員組織の持続可能性を確保するため、女性比率向上施策を開始します。採用方針を見直し、ジェンダー平等と多様性を重視した人材確保を進めます。特に、探究型学習やICT教育に対応できる専門性を持つ人材を積極的に採用します。また、教員の専門性向上を目的とした研修体系案を策定します。探究型学習やDX教育に対応するスキルを明確化し、研修内容に反映します。研修は一方的な講義形式ではなく、対話型・協働型を基本とし、教員自身が学び続ける文化を醸成します。

4 法人

主要政策1

学園規模政策

施策の目的

実施項目1 次世代研究大学を実現する学園規模の検討

人文・社会科学系および理工系といった分野の枠を超えて、研究と社会との接点を拡大し、研究を通じた社会課題の解決に大学院生から学部学生・児童生徒までが参画する「次世代研究大学」の実現を目指します。2030年代には、大学院修了者である高度人材の養成がこれまで以上に社会から求められることを見据え、大学院在籍者7,000名規模、博士学位授与者300名の達成を目標とします。その実現に向け、修士課程・博士前期課程の適正規模、学士課程の規模、附属校や提携校を含めた一貫教育のあり方などについて検討を進めます。特に大学院については、幅広い年齢層からの修士課程・博士前期課程、博士後期課程への入学を促進するとともに、社会人の学び直し(リスキリング)、新たな学びのニーズへの対応も検討します。

2026年度計画

実施項目1 次世代研究大学を実現する学園規模の検討

社会構造の変化や今後の人口動態を踏まえ、まず学部・研究科の規模をはじめとする2030年代の入学者構造について検討します。その上で、教員組織の整備、キャンパス機能のあり方、教育研究環境の開発などを進め、新たな大学像の設計に取り組みます。大学の入学者構造を踏まえつつ、附属校の学校像、提携校政策等についての設計も進めます。

主要政策2

ブランド・広報政策

施策の目的

実施項目1 立命館のブランド確立・社会的認知度向上施策

「次世代研究大学・探究学園」および「イノベーション・創発性人材」をブランドの核とし、従来の高等教育の枠を超える新たな大学像・学園像を社会に広く認知させ、ブランド価値を確立します。学園全体の強みを統合的に発信し、他大学との差別化を打ち出します。

実施項目2 メディア露出強化

主要メディアへの露出を増やし、「次世代研究大学/次世代探究学園」「イノベーション・創発性人材」というブランドキーワードの認知度を高めます。メディア関係者との関係を強化し、記事の掲載率を増加させます。

実施項目3 SNS・Web戦略の見直しと実施

SNSを活用したブランド認知度の向上と、ターゲット層とのエンゲージメント強化を図ります。他部課との連携を強化し、学生の視点を取り込んだ情報発信を行い、学園の魅力や取り組みを効果的に伝えフォロワー数の増加とエンゲージメント率の向上を目指します。

2026年度計画

実施項目1 立命館のブランド確立・社会的認知度向上施策

立命館は2030年に向けて「新たな社会共生価値を創造する次世代研究大学」および「イノベーション・創発性人材を育成する大学」を目指しています。立命館のブランド価値を高め、他大学との差別化を図るため、市場でのポジショニング確立・ブランド認知度向上・差別化戦略を検討します。具体的には、2030年に向けた新たな学園像、広報指標(KGI・KPI)、施策、広報手段、広報体制を設計し、戦略を再構築します。学園像については、「次世代研究大学」という言葉が持つ抽象性を踏まえ、広報的に適切な翻訳を行い、具体的な取り組みや成果を示しながら、立命館が目指す姿を社会にわかりやすく提示します。専門的な表現を一般の人にも理解しやすい言葉に置き換え、事例やビジュアルを活用することで、立命館の方向性が明確に伝わるよう工夫します。新たな広報指標(KGI・KPI)の設定と運用については、既存のブランド調査で設定されている指標ではなく、立命館が目指す学園像に沿った独自の指標を設定します。広報指標の達成に向けて、戦略を効果的に実現するために、ステークホルダーごとに最適な発信チャネルを選定し、コミュニケーション戦術を構築します。これにより、社会との共感を深め、立命館の取り組みや価値をより広く認知してもらえるようにします。

実施項目2 メディア露出強化

プレスリリースの質とタイミングを最適化し、メディア露出率を高めます。全国紙(5大紙)の全国面への掲載を目指し、記者リレーションを強化して新規開拓を推進します。

実施項目3 SNS・Web戦略の見直しと実施

SNSでブランドメッセージを積極的に発信します。動画やストーリー形式を活用します。リアクションを促すような企画を立案・実施し、エンゲージメント率を高めます。

主要政策3**教職員政策****施策の目的****実施項目1 R2030チャレンジ・デザインを遂行する人材の育成・確保**

3つの職員政策を実施して、今後求められる専任職員の役割を担う人材の育成・確保を行います。①組織改革：戦略とオペレーションの実効性を高めることに寄与、②人事制度改革：職員一人ひとりがその専門性と総合性を活かし、期待される役割を発揮することによってR2030チャレンジ・デザインの推進に寄与、③働き方改革：職員の働きがいと提供価値の向上を目指し、有為な人材の育成や定着に寄与します。②の「人事制度改革」における新たな職員人事制度への正式移行(2027年度～を目指す)と、それにより職員に求められる役割の高度化に対応できる人材を安定的に育成します。大学に期待される社会的役割や機能の変化、厳しい少子化などの厳しい環境の下、新たな人事制度の下で、立命館が次世代研究大学、次世代探究学園を目指すうえで求められる職員の力量向上に資することが期待できます。

実施項目2 R2030チャレンジ・デザインを牽引する専任教職員の教育・研究、就労の環境整備

次世代研究大学、次世代探究学園を牽引する専任教職員の育成・確保を行うための教育・研究や就労の環境整備を行います。教職員が自分事として学園のチャレンジ・デザインに挑戦する意欲を喚起することにつながります。

実施項目3 立命館の組織文化である多様性の魅力をいっそう高める教職員マインドを育むDE&I施策の推進

多様な個性が互いに差異を尊重し合い、新たな価値を見出し、共に挑戦する教職員組織が、立命館学園の多様性の魅力を未来に引き継ぐ主体となります。立命館の関係者にDE&Iの共通理解を醸成し、立命館の組織文化の維持・発展を促します。

2026年度計画**実施項目1 R2030チャレンジ・デザインを遂行する人材の育成・確保**

2027年度(または2028年度)からの新制度移行を目指し、等級制度・評価制度の試行実施、報酬制度の精緻化の検討を進めます。職員の理解を深め、未来の立命館を支える事務組織にふさわしい人事制度への移行を図ります。人事制度のうち等級制度にかかわり、専任職員として自立(自律)して業務を遂行することができる等級へと昇級することを前提として、特に初期等級の専任職員を対象とした新たな研修を整備します。また、R2030チャレンジ・デザインの遂行に一層エフォートをかけることができるよう、学生アルバイトをはじめとする時間雇用職員のデジタルツール導入等、雇用・勤務・給与等各手続きの業務効率化に取り組みます。

実施項目2 R2030チャレンジ・デザインを牽引する専任教職員の教育・研究、就労の環境整備

立命館のチャレンジ・デザイン課題に自分事として挑戦する教職員を励まし、一層その意欲を高めていけるよう、職種に応じた教育・研究や就労の環境改善に向けた中期的な計画を策定します。

実施項目3 立命館の組織文化である多様性の魅力をいっそう高める教職員マインドを育むDE&I施策の推進

立命館の組織文化である多様性の魅力を「見える化」して関係者に発信していくために、DE&I視点での大学キャンパスの建物・施設の整備に、主管部門と連携して取り組みます。また、施設の情報提供や案内標識等のあり方も統一的に改善し、誰にとっても使いやすいインクルーシブな居心地のよいキャンパス整備を進めます。そのことは、関係者の学びや研究の意欲向上にもつながります。加えて、一般事業主行動計画(次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法による事業主の策定義務)に基づき策定した5ヶ年の行動計画の1年目として、特に早期の施策実施が求められる女性教員確保に向け、各学部・研究科、各附属校の独自の事情に配慮した柔軟な支援策を提案します。毎年度の変化を数値で共有し、5年間での進展を促します。

実施項目1・2・3共通

学校や部門を超えた教職員の連携や挑戦を促進する役割を担ってきた「グラスルーツ実践支援制度(GPSP)」について、2022年度・2023年度(第1期)、2024年度・2025年度(第2期)の取り組み実績を踏まえ、より一層、R2030チャレンジ・デザインを推進していく制度としてアップデートした上で、第3期(2026年度・2027年度)の運用を行います。また、立命館アワード(2025年度に第1回を実施します。以降、2

年ごとに募集選考を実施予定)については、2025年度(第1回)の取り組み実績を踏まえ、2027年度に実施予定の第2回実施に向けた制度設計に取り組みます。

主要政策4

DX政策・生成AI時代の学園政策

施策の目的

実施項目1 EBPMの実践

「DX政策・生成AI時代の学園政策」のもと、職員の働き方そのものを改革し、EBPM(Evidence-Based Policy Making / 証拠に基づく政策立案)を核とした仕事の進め方へ転換することを目的とします。2026~2030年度にかけて、RDPや学内生成AI「R-AI」、各種業務システムを連動させ、定型的な資料作成・集計・問い合わせ対応などはAIエージェントに任せることで、職員が仮説立案、データの読み解き、施策の設計・検証に時間を振り向けられる環境を整備します。あわせて、KGI・KPIの大括り化とダッシュボード整備、EBPM企画シートやエビデンス付き稟議の標準化、研修・ローテーションと連動したEBPMをリードする職員の配置を進め、データを中心とした働き方への転換を図ります。これにより、職員が専門性と創造性を発揮しながら、学園の価値向上に継続的に貢献できる働き方の定着を目指します。また、これらの取り組みに関して「計画 → 活用 → モニタリング → 改善」のサイクルとして運用し、実際の運用データやインシデントの発生状況を踏まえて、ルールや仕組みを継続的に改善する体制を整えます。

実施項目2 ステークホルダーデータベース(Stakeholder 360)に関する取り組み

本取り組みでは、EBPMの実質化と並行して、「立命館関係人口」を戦略的に拡大・維持・可視化するためのデータ基盤を整備します。「立命館関係人口」とは、正課・正課外の学びや産学連携、社会共創・地域連携・国際連携などを通じて立命館と多様なかかわりを持つ人々を広く捉える概念であり、後半期の重要な補完指標として位置づけられています。現在は学生を中心にSalesforce上でCRMを構築していますが、今後は卒業生、入学予定者、社会人教育受講者、産学連携パートナー、寄付者などに対象を拡張し、これらのステークホルダーを一元管理する「ステークホルダーデータベース(Stakeholder 360)」を構築します。この仕組みにより、入学前から在学中・卒業後、さらに社会人教育や寄付、共同研究に至るまでの「生涯にわたる立命館との関係」を可視化し、広報・入試・キャリア支援・社会連携・寄付政策などへ横

断的に活用できるようにします。また、このデータ基盤を安全かつ持続的に活用するため、個人情報保護や同意管理、利用目的の整理、アクセス権限やログ管理を通じて、「どのデータを、どの目的で、誰がどのように使うのか」を明確化し、学内だけでなく、学外ユーザーからのデータ授受にも対応できるガバナンスの整備を行います。

実施項目3 生成AI(およびAIエージェント)に関する取り組み

生成AIに関する取り組みでは、教育・研究・学生支援における生成AIおよびAIエージェントのインパクトを踏まえ、その活用を単なる業務効率化にとどめるのではなく、学びの質の向上、新たな教育サービスの創出、国際競争力の強化へとつなげます。入学前のナーチャリングから、在学中の学びやキャリア支援、卒業後のリカレント教育、寄付や共同研究に至るまでのライフサイクル全体において、CRMと生成AIを連動させたパーソナライズドなコミュニケーションや学びの提供を実現します。一方で、生成AIを安全かつ持続的に活用するために、業務プロセスの再設計やガバナンス整備も進めます。具体的には、職員の業務フローを「必ず生成AIを使う」ことを前提として見直し、R-AIの機能拡張と職員のリテラシー向上を同時に図っていきます。企画、調査、文書作成、会議準備、EBPMにおける仮説立案やデータ要約など、幅広い知的業務に生成AIを組み込んだ標準手順を構築し、業務の効率化と質の向上を両立させます。

2026年度計画

実施項目1 EBPMの実践

2026年度は、職員の働き方をEBPM前提へ転換するための土台づくりを行います。KGI・KPIの見える化に必要なデータをRDPや業務システム等から抽出したうえでデータカタログを整備し、「どの数字を見ればよいか」を明確にします。また、管理職・各部門の企画担当者を中心にEBPM入門研修を実施し、仮説思考とデータ活用の基礎を共通言語化できるようにします。さらに、次年度に向けて各部門と調整の上、今後の働き方改革のターゲットを特定します。

実施項目2 ステークホルダーデータベース(Stakeholder 360)に関する取り組み

ステークホルダーデータベース構想と基盤設計に取り組みます。学生・卒業生・入学予定者・社会人教育受講者・産学連携パートナーなど「立命館関係人口」の範囲とライフサイクルを整理し、Salesforceを中核としたデータモデルや権限設計、既存システムとの連携方針を定めます。また、学内システムや外部連携の現状を洗い出し、データ種別とリ

スクを整理したうえで、データ利用の基本原則と個人情報保護の考え方を整え、今後の統合運用の土台を築きます。

実施項目3 生成AI(およびAIエージェント)に関する取り組み

生成AI活用の基本方針を定める年度とします。学園としてのデータ・AI利用の基本原則を策定し、職員向けの生成AI利用ガイドラインとR-AI入門研修を実施します。その上で、企画・調査・EBPMのどのプロセスに生成AIを組み込むかという全体設計を行い、業務フローを再設計する準備を進めます。同時に、学生・教員向け生成AI活用の重点領域を選定し、学びの質向上や新たなサービス創出を目指す基本コンセプトを全学で共有し、共通認識を形成します。

部統制システム整備の基本方針等)に関するアセスメントを通して、現状の課題を抽出し、全学的ERM体制の構築に向けた対応方針を策定のうえ、段階的に実施します。

実施項目2 重大リスクの特定・評価と対応策の体系化

リスクマネジメント推進室のもとでの「想定する主なリスクの分類」、内部統制委員会のもとでの日常的モニタリング(業務記述書、フローチャート、内部統制整備運用状況表)等に基づいて、重大リスクの特定・評価を行い、各部門との往復や支援等を通じて、対応策の体系化に着手します。

実施項目3 危機対応力の強化

重大リスク領域を中心にマニュアルの整備、訓練や研修の実施等の支援を通じて、危機対応力の強化に着手します。

主要政策5

リスクマネジメント政策

施策の目的

実施項目1 全学的ERM体制の構築

学園全体でリスクを一元的に把握し、戦略・運営・コンプライアンス等の各リスクを横断的に管理するERM(Enterprise Risk Management)体制を構築します。改正私立学校法に基づき、リスクマネジメント委員会と内部統制委員会の連携を通じた全学的な責任体制を整備することで、ガバナンスの実効性を高めます。

実施項目2 重大リスクの特定・評価と対応策の体系化

学園の存続やブランド等に重大な影響を及ぼすリスクを特定し、その対応策を体系化します。これにより、重大リスクに対する予防、初動、復旧の各段階における対応力を向上させます。

実施項目3 危機対応力の強化

重大リスクに対応するマニュアルの整備、初動対応の標準化、机上訓練やシミュレーションによる実働体制の強化、研修による教職員のリスク感度向上などを通じて、学園全体の危機対応力を高めます。

2026年度計画

実施項目1 全学的ERM体制の構築

リスクマネジメントに関する現在の体制(リスクマネジメント委員会、内部統制委員会等)および取り組み等(リスクマネジメント基本要綱、事業継続計画、防災・防火マニュアル、内

主要政策6

キャンパス整備政策

施策の目的

実施項目1 次世代研究大学・創発性人材育成に必要な施設整備

大学院拡充政策を踏まえ、後期課程および前期課程の進学者増を見据えた研究スペースの拡充計画を立案します。衣笠キャンパスにおいては、究論館などのスペースを参考に検討します。BKCにおいては、理工系の研究スペースの拡充を検討します。各学部の要請を踏まえた施設整備計画を立案します。また、産学地連携および起業・事業化促進のための社会共創拠点の整備に向けた計画策定を進めます。特に、衣笠キャンパスにおいては、現在これらの施設がないため、優先的に計画を進めます。これらの取り組みは博士学位授与者や大学院進学率、大学発スタートアップ数や産学地連携共同研究数にも間接的に貢献します。施設整備においては、R2030後半期からR2030を超えて2030年代の計画を見据えた全体計画を立案します。

実施項目2 京都キャンパスの将来構想の具体化を通じた価値創造

京都キャンパスのマスタープランのアップデート、ブランド力向上を目指し、衣笠キャンパスの将来構想に基づく整備計画を進めます。具体的には、「正門、東門、西門周辺整備」、「東側広場、西側広場」「それぞれをつなぐ通路空間」について提案します。具体的な整備については、R2030後半期からR2030を超えて2030年代を見据えた全体計画を提案し、エリアごとに具体的な整備計画の提案を行います。地域連携や地域共創、MLA連携構想の具体化などもあわ

せて計画します。これらの取り組みは、衣笠キャンパスにある学部・研究科や研究センター等の魅力向上を通じ、間接的にR2030やR2030を超えた中期計画の基盤となります。

実施項目3 建替更新計画の立案

衣笠キャンパス、BKCにおいて、建物更新計画を立案します。更新に際しては、R2030後半期からR2030を超えて2030年代を見据えて学園の課題を考慮した計画を立案します。衣笠キャンパスでは、以学館や恒心館の大規模改修が計画されており、これに続く改修の計画を立案します。BKCでは、開設時に建設された建物が2030年には、36年が経過し、新展開事業で建設された建物も33年が経過します。これら老朽化が進む建物の大規模改修計画を立案します。これらの取り組みは、キャンパスのスペースや機能の維持・向上を通じ、間接的にR2030やR2030を超えた中期計画の基盤となります。

2026年度計画

実施項目1 次世代研究大学・創発性人材育成に必要な施設整備

現在の大学院施設の利用状況を把握します。大学院の充足率に鑑み、施設の稼働率を算出し、現状の課題を整理、分析します。また、OICやBKCの社会共創拠点の利用状況を把握し、現状の課題を抽出・分析をします。具体的な利用状況や実際に起業につながった事例などを調査します。また、スポーツ施設についても、必要な改修・整備案件に取り組みます。

実施項目2 京都キャンパスの将来構想の具体化を通じた価値創造

京都キャンパス将来構想の全体計画の具体的な提案を行います。デザインの統一方針および全体スケジュールを作成します。MLA連携構想の具体的な提案を行います。

実施項目3 建替更新計画の立案

衣笠キャンパス、BKCにおいて、建物更新計画を立案します。更新に際しては、R2030後半期に加え、2031年以降も見据えながら、学園の課題を考慮した計画を設計します。衣笠キャンパスでは、以学館や恒心館の大規模改修が計画されており、これに続く改修の計画を検討します。BKCでは、開設時に建設された建物が2030年には、36年が経過し、新展開事業で建設された建物も33年が経過します。これら老朽化が進む建物の大規模改修計画の方向性を明確化します。

| 戦略目的 | No. | KGI | 目標水準 (2030年度) |
|---|------|--|------------------|
| 1 立命館大学 | | | |
| 1 研究者の挑戦を世界水準の研究に高め、その成果を産学地共創と結び、社会課題に応える知のフロンティアを拓く | 1 | QS 世界大学ランキング (総合順位) | 200位台 |
| | 2 | 産学地連携件数 | (研究中) |
| | 3 | 外部資金獲得金額 | 100億円/年 |
| 2 次世代研究人材、高度専門人材を育成・輩出する、学部・大学院教育の卓越性を確立する | 4 | 博士学位授与者数 | 200名/年 |
| | 5 | 大学院進学率 (外部進学含む) 【UG → M: 理工系】 | 60% |
| | 6 | 大学院進学率 (外部進学含む) 【UG → M: 人社系】 | 9% |
| | 7 | 大学院進学率 (外部進学含む) 【M → D: 理工系】 | 8% |
| | 8 | 大学院進学率 (外部進学含む) 【M → D: 人社系】 | 12% |
| 3 多文化共生の力と国際社会での実践力を備えたグローバル人材を育成する | 9 | 学部生・院生の海外経験率 | 11.6% |
| | 10 | 外国人留学生比率 | 20% |
| 4 創発性人材の育成を通じて、未来を創造する力を社会に広げる | 11 | 大学入学～卒業後の学生の成長調査 | (研究中) |
| | 12 | 10 年後卒業生 / 企業調査 (Life & Career Review) | (研究中) |
| 5 学生・院生・教員の多様性を高め、共創を通じて、包摂的かつ革新的な大学を実現する | (11) | 大学入学～卒業後の学生の成長調査 | (研究中) |
| | (12) | 10 年後卒業生 / 企業調査 (Life & Career Review) | (研究中) |
| 2 立命館アジア太平洋大学 | | | |
| 1 APUグローバル・ラーニング・ネクサスの構築 | 13 | QSアジア大学ランキング(総合スコア) | 50ポイント |
| 2 LLLの包摂と育成によるコミュニティの拡張 | 14 | QSアジア大学ランキング(エンプロイヤーレピュテーションスコア) | 70ポイント |
| 3 一貫教育・附属校 | | | |
| 1 小中高大院一貫教育を通じて新たな価値を創造する創発性人材を育成する | 15 | RU/APU コース学内進学状況 | 100% |
| | 16 | 大学院進学率 | 20% |
| | (11) | 大学入学～卒業後の学生の成長調査 | (研究中) |
| | (12) | 10 年後卒業生 / 企業調査 (Life & Career Review) | (研究中) |
| 2 “子どもたちの成長”を実現する未来の学校像を確立する | 17 | 児童 / 生徒成長実感・満足度 | 95% |
| | 18 | 各校資金収支差額プラス | 5校 |
| 3-1 立命館小学校 | | | |
| 1 世界を見据えた STEAM 教育の展開における創発性人材の根っこづくり | 19 | 探究型学びの満足度 | 92% |
| | 20 | グローバル教育の満足度 | 92% |
| | 21 | 進路自己決定率 | 100% |
| 2 選ばれ続ける持続可能なラーニング・コミュニティづくり | 22 | 定員充足率 | 100% |
| | 23 | 児童成長実感・保護者満足度 | 97% |
| | 24 | 資金収支差額 | プラス |
| 3-2 立命館中学校・高等学校 | | | |
| 1 新たな価値を創造し、未来に貢献できるグローバルリーダーの育成 | 25 | 生徒成長実感・保護者満足度 | 95% |
| | 26 | 学内進学者 1 回生 GPA3.5 以上の割合 | 50% |
| | 27 | 難関国公立大学・医学部合格者数 | 50名 |
| | 28 | RU/APU コース学内進学状況 | 100% |
| | 29 | 大学院進学率 | 20% |
| 2 少子化時代にも選ばれる持続可能な学校像の構築 | 30 | 定員充足率 | 100% |
| | 31 | 資金収支差額 | プラス |
| 3-3 立命館宇治中学校・高等学校 | | | |
| 1 グローバルリーダー育成 | 32 | 学内進学率 | 90% |
| | 33 | 学内進学者の平均GPA | 3.2 |
| | 34 | 世界大学ランキング100位以内の海外大学合格者数 | 15名 |
| | 35 | 生徒・保護者アンケート肯定回答率 | 95% |
| | 36 | RU/APUコース学内進学状況 | 100% |
| | 37 | 大学院進学率 | 20% |
| | 38 | 第一志望志願者数 | 前年比プラス |
| 2 持続可能な学校づくり | 39 | 定員充足率 | 100% |
| | 40 | 資金収支差額 | プラス |

| 戦略目的 | | No. | KGI | 目標水準 (2030年度) |
|--------------------------|--|-----|---------------------------------------|------------------|
| 3-4 立命館慶祥中学校・高等学校 | | | | |
| 1 | 北海道の独自性を活かした世界基準のSP・GLカリキュラムを構築し、世界に通用する生徒を育てる | 41 | 「東・京・医」、海外大学合格者数 | 100名 |
| | | 42 | 英語検定 1 級相当保有者数 | 100名 |
| | | 43 | 英語検定 1 級相当学内推薦者保有割合 | 20% |
| | | 44 | 海外派遣および受入件数 (合計) | 1,000件 |
| | | 45 | 進路自己決定率 | 100% |
| | | 46 | SSH 基礎枠第IV期獲得 | IV期実行 |
| | | 47 | 生徒成長実感・保護者満足度 | 95% |
| | | 48 | RU/APU コース学内進学状況 | 100% |
| | | 49 | 大学院進学率 | 20% |
| | | 2 | 多様性を軸に社会との共創を通じて、生徒が社会を動かす革新的な学校を実現する | 50 |
| 51 | 定員充足率 | | | 100% |
| 52 | 資金収支差額 | | | プラス |
| 3-5 立命館守山中学校・高等学校 | | | | |
| 1 | 知的好奇心に基づき「学び続ける力」を持つ生徒を育成する | 53 | 学内進学者の GPA 平均 (1 回生、4 回生) | 3.2 |
| | | 54 | 生徒成長実感・保護者満足度 | 95% |
| | | 55 | RU/APU コース学内進学状況 | 100% |
| | | 56 | 大学院進学率 | 20% |
| 2 | 探究学力×DX スキルを基礎に学びの社会実装化に取り組む生徒を育成する | 57 | 各種コンテスト応募率 | 80% |
| | | 58 | 各種コンテスト入賞率 | 20% |
| 3 | 正課外において多様な分野・形態で高い目標に自主的に挑戦する生徒を育成する | 59 | 全国レベル以上の大会出場クラブ数・個人数 | 15件 |
| | | 60 | 定員充足率 | 100% |
| 4 | 持続可能な学校運営・経営を確立する | 61 | 資金収支差額 | プラス |
| | | 62 | 女性教員比率専任教諭 | 30% |
| | | 63 | 女性教員比率専任教諭 (執行部) | 20% |

ウェブサイトによる情報公開について

学校法人立命館では、本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たすとともに、公正かつ透明性の高い運営を実現し、本法人の運営や諸事業の質的向上を図ることを目的に、「学校法人立命館情報公開規程」を制定し、積極的な情報公開に努めております。

<https://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/disclosure/>





学校法人立命館 事業計画課

〒604-8520 京都市中京区西ノ京朱雀町1番地 TEL 075-813-8244
<https://www.ritsumeikan-trust.jp>

2026年3月発行